

「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献

CSRレポート
Corporate Social Responsibility Report

2008



暮らしや産業のさまざまな用途で使用される 多様な製品を開発・提供しています

主要製品と主な用途

住宅カンパニー

ユニット住宅「セキスイハイム」「ツーユーホーム」およびインテリア・エクステリア製品の製造・販売、住宅リフォームサービスなど、住宅および住環境事業を通じて、60年以上安心して快適に住み続けられる住まいを提供しています。

鉄骨系戸建分野

- セキスイハイムシリーズ
(鉄骨ユニット住宅)



木質系戸建分野

- ツーユーシリーズ(2×4ユニット住宅)
- グランツーユーシリーズ
(2×6ユニット住宅)



集合住宅分野

- レトアシリーズ



住環境事業分野

- リフォーム
- 再築システム



環境・ライフラインカンパニー

人と自然をとりまく水環境に配慮し、将来にわたって人々が安心して快適に暮らせる社会づくりを目指し、ライフラインを構成する上下水道用管材、更生工法、住宅資材水回り関連の製品および施工サービスを提供しています。

インフラ分野

- 上下水道・電カガス・通信用配管
- 雨水貯留浸透システム



- 管路更生



建築分野

- 建築材料・設備(雨とい、屋根材)
- 浴室ユニット



エレクトロニクス分野

- 超純水用配管材
- 帯電防止/電磁波シールド
プラスチックプレート



高機能プラスチックカンパニー

情報技術(IT)、自動車、メディカル、機能建材などの多岐にわたる分野で、材料、成型・加工、評価に関するコア技術を活かした中間素材や機能部品を提供しています。

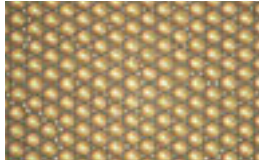
自動車分野

- 自動車用合わせガラス中間膜
- 車輪用成型部品
- 発泡ポリプロピレン内装材



IT分野

- 半導体・回路・基板保護・固定用テープ
- ディスプレイ材料



医療分野

- 真空採血管
- テープ医薬品、診断薬
- 医療機器



輸送・物流分野

- 包装用テープ・フィルム
- 接着剤
- プラスチックコンテナ



会社概要(2008年3月31日現在)

設立年月日 1947年3月3日
 資本金 1,000億200万円
 代表者 大久保 尚武(代表取締役社長)

国内子会社 123社
 海外子会社 55社
 関連会社 16社
 合計 194社
 (うち連結子会社 130社)

売上高 9,586億円(連結)
 営業利益 430億円(連結)
 当期純利益 243億円(連結)
 従業員数 18,907人(連結)

編集方針

積水化学グループは、自らの企業としての社会的責任(CSR)を「環境」「CS品質」「人材」という3つの「際立ち」と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの「誠実さ」と定めて、その実践に努めています。本レポートの章立てもこの考え方に即しています。

本レポートの主な報告対象期間である2007年度は、積水化学グループがCSRへの取り組みを本格的に開始した2005年度から3年目にあたります。そこで、本レポートでは、CSRに関わる過去3年間の取り組みの総括と今後の課題・方針を整理して報告するページを設けました。

また昨今、企業のCSRへの取り組みや情報開示への要請は、SRI調査機関や研究者など特定の専門家も含めた多様なステークホルダーから高まってきています。このことをふまえて、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」およびGRI「Sustainability Reporting Guidelines v3 (“G3”)」を参考にしながら、積水化学グループの活動に照らして、レポートで報告すべき重要な項目、内容を決めました。同時に、環境・社会の両面に関する定量的なデータをできる限り開示しました。さらに、これら情報の信頼性を担保するために、従来は環境報告のみとしていた第三者審査の対象を社会性に関わるデータにまで拡大しました。

誌面構成にあたっては、巻末にデータ編を設けるなど、一定の網羅性を確保しながらも読みやすい誌面づくりを心がけました。また、積水化学グループでは異なる特性をもつ3つの社内カンパニーに分かれて事業を営んでいることから、できるだけ各カンパニーの取り組み事例を盛り込んでいます。本レポートで紹介しきれない継続的な取り組みの概要やデータについては、P70およびデータ編に記載しているほか、Webサイトで紹介していきます。

なお、本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」によって、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。

第三者審査対象範囲

本レポートに掲載している情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。



本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要な事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2007年4月～2008年3月

(取り組み事例については、2008年5月までの取り組みも含めています)

免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入等して表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。

CONTENTS

積水化学グループの事業の概要	1
積水化学グループのCSR	3
トップメッセージ	5
CSR経営の総括	7

特集

次世代に地球環境を引き継いでいくために	9
---------------------	---

経営体制の強化に向けて	15
-------------	----

CSR経営の実践

1 環境での際立ち

環境中期ビジョン「環境トプランナープラン」	18
「環境トプランナープラン」主要項目① ——環境貢献製品の拡大	19
「環境トプランナープラン」主要項目② ——地球温暖化防止の取り組み	21
「環境トプランナープラン」主要項目③ ——資源の有効活用	23
環境経営の基盤	25
環境に配慮した製品開発・事業活動	27
環境リスクの低減に向けて	29
環境会計	30
環境中期計画 「環境トプランナープラン・パート1」の進捗状況	31

2 CS品質での際立ち

「CS品質経営中期計画」の進捗と今後の方針	34
重点テーマ①「モノづくり革新」	35
重点テーマ②「風土革新」	39
重点テーマ③「お客様の声」の徹底活用	41
「CS品質経営」のマネジメントシステム	43

3 人材での際立ち

中期人材ビジョンの概要と実績	46
重点テーマ①「チャレンジの場づくり」	47
重点テーマ②「学び自ら成長する風土」	49
重点テーマ③「成果主義の磨き上げ」	51
重点テーマ④「多様な働き方に応える/ 安心して働ける職場づくり」	52

CSR経営の基盤

コンプライアンス	61
リスクマネジメント	63
情報開示と対話	65
社会貢献・自然保護活動	67

継続している取り組み	70
------------	----

データ編	71
------	----

第三者審査	85
-------	----

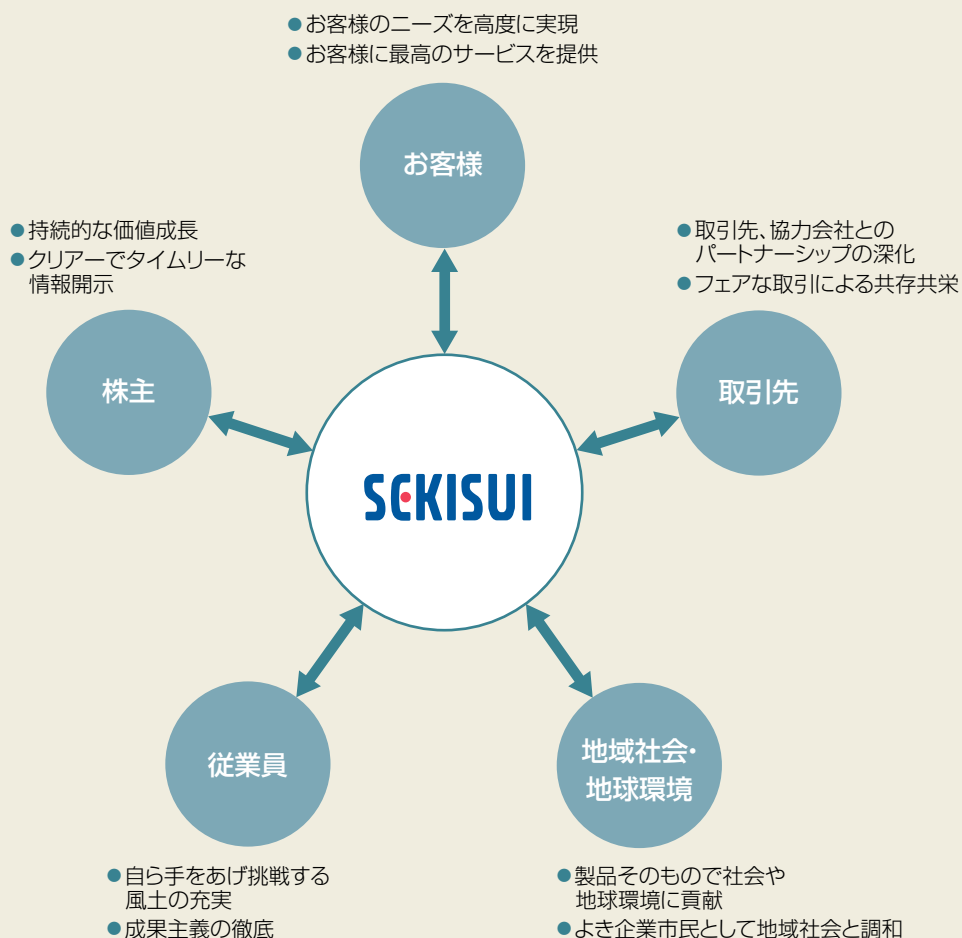
沿革・編集後記	86
---------	----

企業理念を実現することが、積水化学グループのCSRです

企業理念

ステークホルダーの期待に応え、 社会的価値を創造する

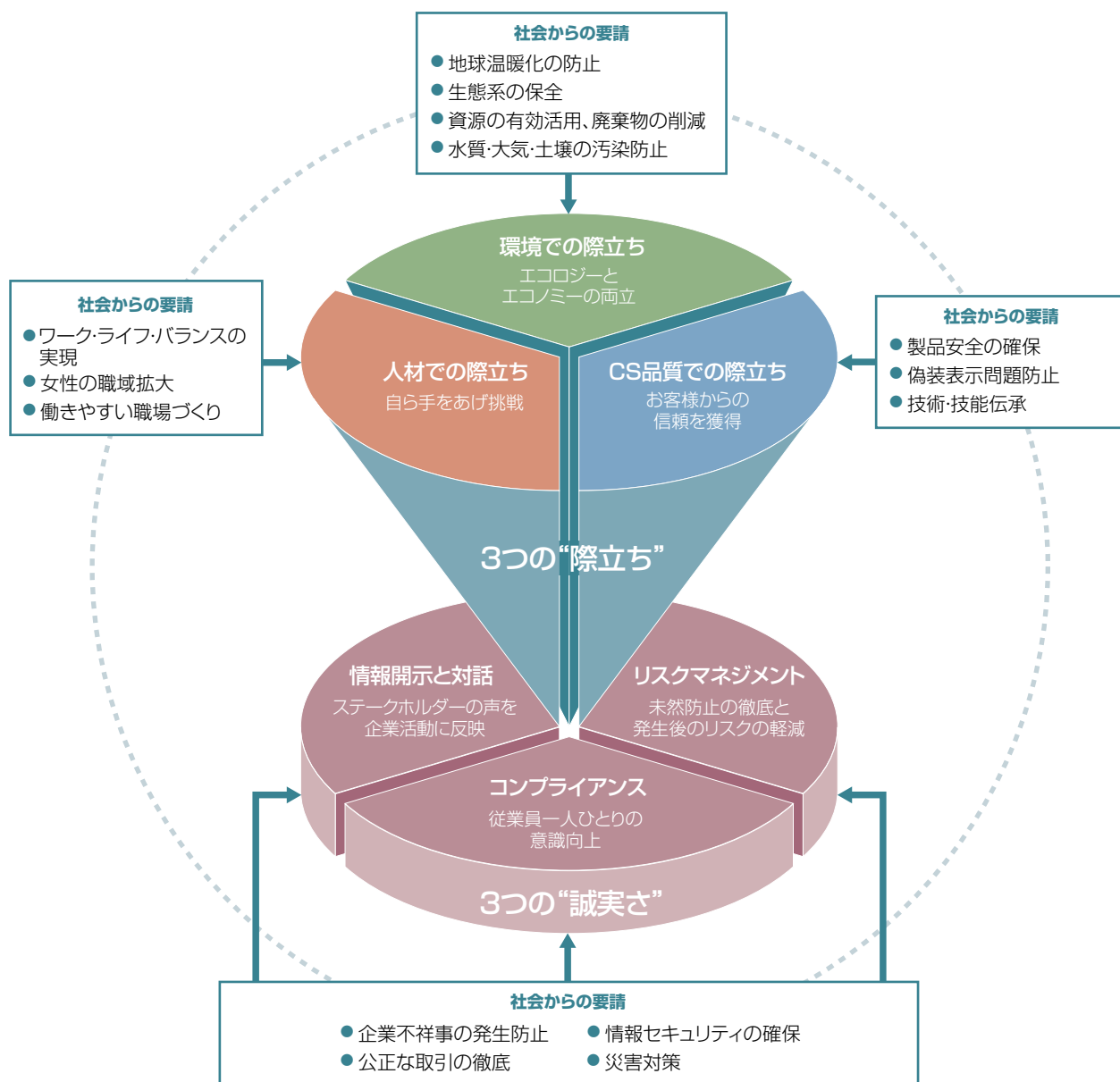
積水化学グループが目指す「いい企業」とは、イメージの良い、成長を続ける企業です。お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。積水化学グループは、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えます。



ステークホルダーとの対話を通じて、 社会からの要請に対応しながらCSR経営を進化させていきます

積水化学グループでは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念を実現していくことが、企業の社会的責任(CSR)を果たすことだと考えています。そのために、「環境」「CS品質」「人材」の3つで“際立ち”、取り組みの基盤をなす「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”でCSR経営を進めていきます。

こうしたCSR経営を進めていくうえで、多様なステークホルダーと対話を重ね、社会の課題、社会から企業や積水化学グループに期待されていることを認識しながら、事業活動のさまざまな面を通じて社会へ新たな価値を提供したいと考えています。そして、ステークホルダーの皆様とともにより良い社会づくりに貢献するとともに、積水化学グループのCSR経営を進化させていきます。



CSRを経営の柱に据えて取り組みを進めています

3年間で“際立ち”の取り組みが大きく進みました

2005年から本格的にCSR経営に取り組み3年が経ちました。積水化学グループのCSRの考え方の特徴は、“際立ち”と“誠実さ”をそれぞれ3つずつ定めていることです。

“際立ち”とは、自分たちの得意分野、強みをさらに伸ばして、社会をリードしていくことであり、「環境」、「CS品質」、「人材」で際立ち、事業を通じて社会に貢献したいと考えています。製品やサービスを通じて、社会に貢献し地球環境保全に努めることは今や企業として当然のことであり、それにとどまらず、さらにより良い社会づくり、地球環境問題に貢献していかなければなりません。それを押し進めていくのはまさに働く従業員であり、「人材」も際立っていないと成りません。CSRの際立ちの一つに「人材」を加えているのは、人には秘めたる可能性が無限にあり、その可能性を引き出し、伸ばしたいとの思いがあるからです。

一方、“誠実さ”は、社会のなかで企業が存続していくために欠かせない要件であり、「コンプライアンス」、「リスクマネジメント」、「情報開示と対話」の3つとしています。

この3年間、CSR経営においては試行錯誤をしつつ進めてきましたが、目に見える成果も上がってきており、今後の企業活動の原動力となるものと期待しています。

従業員とCSRについて直接対話をしています

私自身この1年は特に、ステークホルダーの一つである従業員との対話に重点を置いてきました。

各地の事業所に赴き、CSRをテーマに対話をしました。対話を通じて、従業員一人ひとりの意識や行動として定着するまでにはまだまだ浸透していないことを感じる一方、環境貢献製品が一覧できるカタログを作ってはどうかなど、全社としての取り組みに活かせる提案もあり、また参加した従業員の意識が変わったことも感じました。

また、昨年、労働組合の委員長、女性代表、関係会社代表の3人を従業員の代表としてCSR委員会の委員に加

わってもらいました。最初は緊張があったものの、回を追うごとに、従業員の視点からCSRの取り組みに対してさまざまな意見が出され、それらがCSRの浸透策や社会貢献活動など具体的な施策に反映され始めています。

課題はグローバルとサプライチェーン全体への展開です

一方、まだ十分に対応できていない課題もあることが3年間の取り組みを通じてより明確になってきました。事業活動のグローバル化は進んでいますが、世界各地の事業所で、同じレベルでCSRへの取り組みができていないという課題があります。

もう一つがサプライチェーンとの連携です。良い製品を社会に提供するためには、取引先の方々とは同じ船に乗って同じ方向に向かって進んでいくことが重要であると日々考えており、ともにCSRに取り組んでいく必要があります。

これらは短期間にすべて対応できるものではなく、一步一步着実に取り組みを進めていきます。

次世代により良い社会を引き継いでいくことも私たちの使命です

ステークホルダーと対話しながら取り組みを深め、持続可能な企業を目指すだけでなく、次世代により良い社会を引き継いでいくことは重要な課題であり、企業は少なからずそれに応えていかなければなりません。そのために、事業活動やCSRの取り組みを通じて、企業として社会に貢献していく必要があります。

例えば、地球環境問題、特に温暖化防止は緊急を要する課題です。また世界各地では、水不足に加えて、安心な水への要望など水に関するさまざまな問題も起こっています。さらには先進国におけるストック化や途上国のインフラ整備など地域特有の社会的課題があります。

このような課題に対して社会全体として取り組んでい



くことは次世代に対する私たちの責任であり、積水化学グループでは、際立ちの一つである「環境」を基軸にした事業活動や製品を通じて社会や地球環境の課題に対応したいと思います。

社会の要請に応えていくために さらにCSR経営を進化させていきます

2008年度までの中期経営計画では、成長フロンティアの開拓とCSR経営を進めることがプレミアムカンパニーになることであるとして取り組んできました。業績を伸ばすことはもちろん重要ですが、中長期的な視点からも社会から信頼され、将来にわたって成長を続ける企業になることは、経営において一番の社会的責任です。

来年度からは新しい中期経営計画のステージに入りま

すが、業績向上を図ることと事業活動のさまざまな点で社会に貢献し、社会から信頼を得る企業となることを目指し、CSRをしっかりと経営計画に組み込んでいきたいと考えています。

それに向けて、この4月には、CSRの主要な分野である「環境」「CS品質」「人材・人権」「安全」および「社会貢献」に関する方針を見直しています。

これからもCSR経営を進化させ、日本だけでなく世界で起こっている社会の課題を解決し社会の期待に応え、社会に貢献していきます。

2008年6月

代表取締役社長

大久保 尚武

3年間の成果をふまえ、 さらにCSR経営を進化させていきます

積水化学グループの本格的なCSR活動は2005年からスタートしました。

2005年度は、「積水化学グループの目指すCSR」を明確にするとともに、

CSR委員会を設置し、推進体制を整備しました。

2年目の2006年度は、各分野での活動を中心に、取り組みのレベルアップを図りました。

3年目の2007年度は、CSR経営をより強固なものにするために、

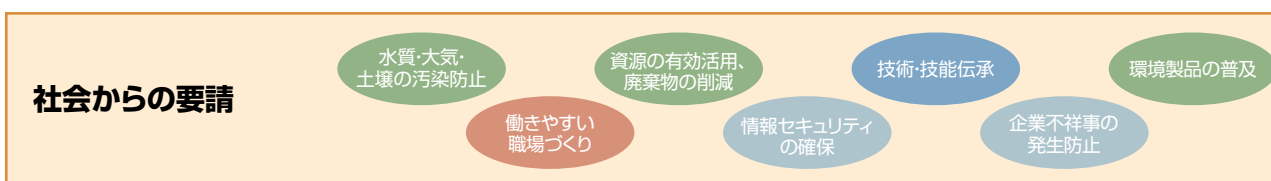
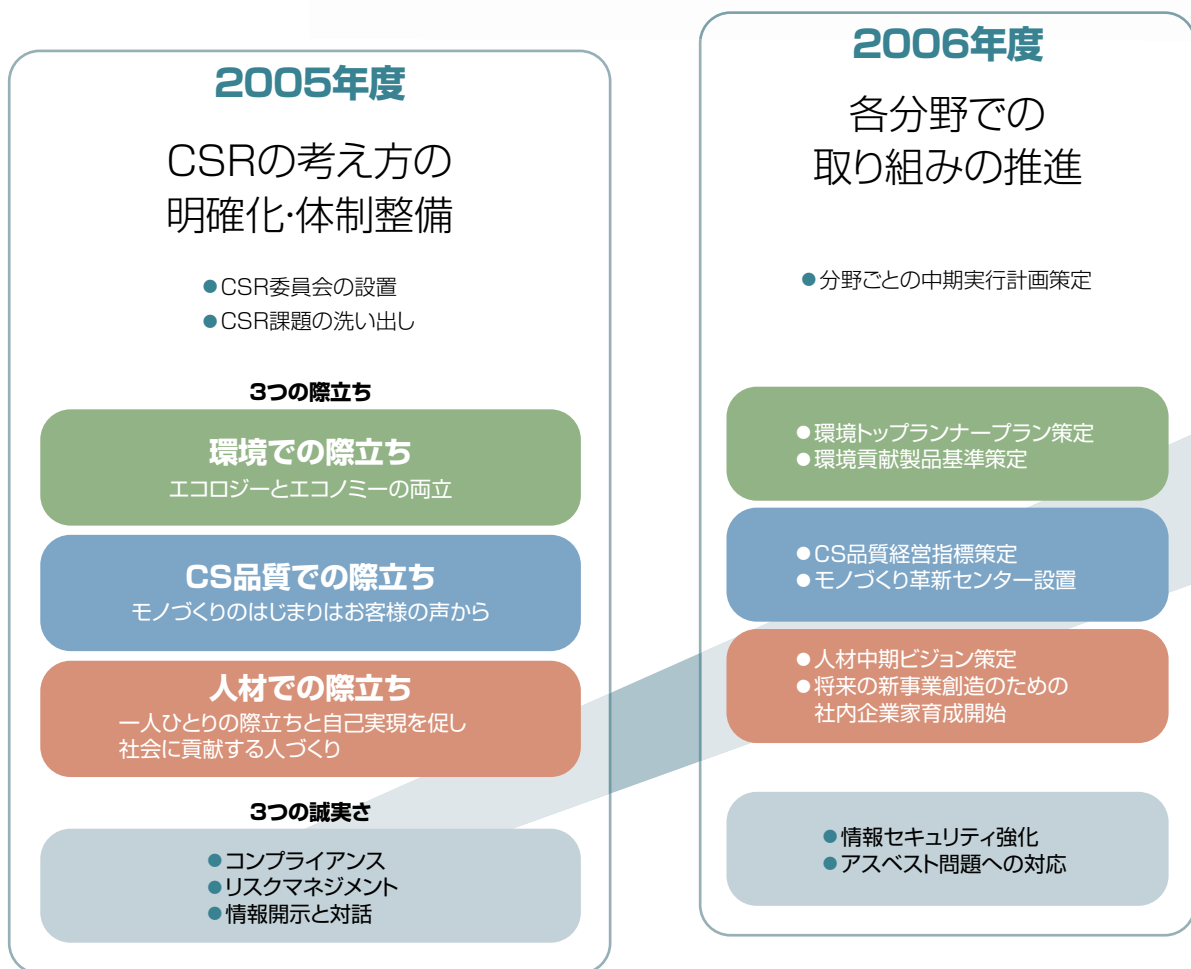
「環境」「CS品質」「人材」の3分野の担当部署を統合して、新たにCSR部をスタートさせました。


一方、3年間の取り組みにおいて、グローバルやサプライチェーンへの展開など、新たな課題も見つかりました。

積水化学グループのCSRは、「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献することです。

これにより、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念の実現を目指します。

社会の課題やステークホルダーの声に対応することで、これからもよりいっそうCSR経営を進化させていきます。



数字で見る成果 

環境

- 環境貢献製品売上高比率 15% (2010年度目標40%)
- CO₂排出 1990年度比9%削減 (2010年度目標10%削減)
- 廃棄物 1998年度比42%削減 (2010年度目標67%削減)

CS品質

- お客様との直接対話 約2,400組 (CATミーティング)
- ロスコスト2005年度比87億円削減 (2008年度目標 累積150億円削減)

人材

- 入社3年以内離職率(新卒) 14%
- 公募型研修参加者121人
- 女性採用率(新卒)26% (目標30%)
- 育児休職制度利用者28人

2007年度

社会との対話を通じた CSR活動の拡充

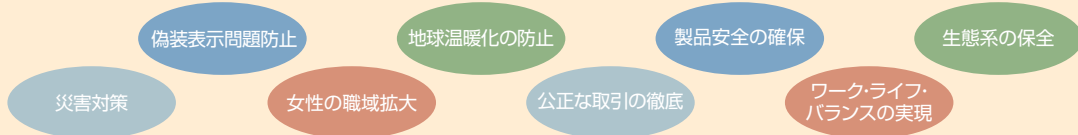
- CSR体制の再構築
CSR委員会、分科会体制再編 (従業員代表を委員に選任)
CSR部設置 (環境、CS品質、人材の各担当部門を統合)
- CO₂排出量削減設備投資促進策導入
● 「世界子どもエコサミット」開催
- お客様との直接対話の推進
● CS意識浸透プログラムの刷新
- グローバル人材の育成
● 多様な働き方への各種制度整備
● 次世代育成支援制度拡充
- コンプライアンス未然防止強化
● 社会貢献活動の再構築
● 環境社会報告書からCSRレポートへの転換

2008年度(目標)

CSRの浸透・進化

- 分野毎の方針見直し(2008年4月)
- 各部門での取り組み促進 (CSR実行計画策定)
- グローバル展開、サプライチェーンとの連携
- 環境貢献製品の拡大
● オフィス取り組み促進
- 魅力品質の創出
- CSR教育体系の拡充
- リスクマネジメントの全社取り組み
● 従業員の社会貢献活動積極参加

「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献



次世代に地球環境を引き継いでいくために

I. 企業活動のあらゆる側面から地球温暖化防止に取り組んでいます

積水化学グループでは、2003年から環境経営を推進し、事業活動にともなうさまざまな環境負荷の低減に努めています。特に、現在最大の地球環境問題である地球温暖化に対しては、企業活動のあらゆる面を通してその防止に努めています。

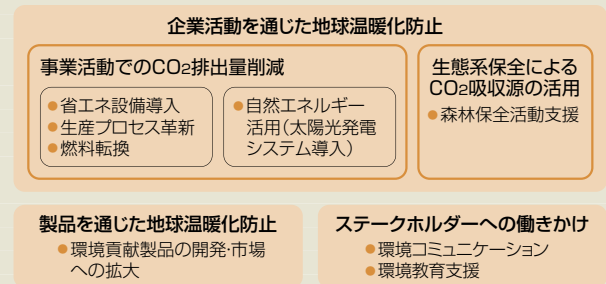
京都議定書の第一約束期間(2008年~2012年)において、日本は「温室効果ガスの排出量を1990年比で6%削減する」ことを約束しています。積水化学グループでは、生産段階においては、これを上回る「2010年度に1990年度比10%削減」という目標を設定。その達成に向けて、コージェネレーションシステムなどの省エネ設備や太陽光発電システムの導入などによって事業活動でのCO₂排出量削減を図っています。さらに、「CO₂排出量削減設備投資促進策」なども設けています。また、製品を通じてお客様

が使用する段階での環境負荷低減も進めています。

一方、事業活動でのCO₂排出量削減だけでなく、森林のもつCO₂吸収機能を活用した地球温暖化防止も図っています。

さらに、企業活動で培った地球環境保全に関する知見をお客様や次世代を担う子どもたちに伝え、ともに考え行動する取り組みにも力を注いでいます。

CO₂排出量削減に向けた取り組みの考え方



「CO₂排出量削減設備投資促進策」の活用

積水化学グループの生産段階におけるCO₂排出の削減量は、2007年度は1990年度比約9%と順調に推移していますが、2010年度までに予想される生産量の伸びを考慮すると、さらに削減努力が必要です。そのための手法としては、排出権取引やグリーン証書の購入などがありますが、積水化学グループでは、自助努力でCO₂排出量の削減目標を達成することとしています。

その施策の一つとして、2007年1月に「CO₂排出量削減設備投資促進策」を導入しました。これは、CO₂排出量削減効果のある設備投資を行うさいに、削減効果に応じて一定額の投資費用をコーポレート(本社)が負担する制度です。投資額ではなく、削減されるCO₂排出量に見合う費用を負担することで制度の実効性を高めています。こうした施策が評価され、日本政策投資銀行の環境格付けにて最高ランクに格付けされています。

森林保全活動による地球温暖化防止

地球温暖化を防止するには、事業活動でのCO₂排出量削減とともに、森林のもつCO₂吸収機能を活用することも効果的です。積水化学グループでは各地域での森林保全活動を支援していく「グリーンフォレスト活動」を推進。これまで実施してきた徳山積水工業(株)の「積水の森」などの活動や日本経団連を通じたNPO・NGOへの支援に加えて、地域自治体と共同で森林保全の活動を行う計画です。2007年度は、10年間で約5千本の植林を計画する「積水化学の森」(和歌山県、2.7ha)、間伐などによって保全を図る「仙の森」(京都府、4.2ha)、森林整備を行う「積水四季の森」(群馬県、9.2ha)の活動を開始しました。



「積水化学の森」(和歌山県)での植林



「仙の森」(京都府)での森林整備

子どもたちとともに、環境について考え、行動していきます

「世界子どもエコサミット」の開催

積水化学グループでは2007年8月、創立60周年を記念して「世界子どもエコサミット」を開催しました。グループ従業員の子どもたち23人が9カ国から参加しました。

サミットでは、子どもたちが自国での自然破壊や身の回りで目にしたゴミ問題などについてプレゼンテーション。次に、「水」「空気」「ゴミ問題」「自然破壊」という4つのテーマごとのグループに分かれて、地球環境を守るために一人ひとりが何をすべきかについて活発に討議しました。最後に、参加者全員が、環境に対する

行動宣言「私たちの決意」を発表しました。「世界子どもエコサミット」は、今後海外での地域別サミットとして継続して開催していく予定です。



私たちの決意(抜粋)

- エネルギーの使用を減らすために、ライフスタイルを変えます
- 「1本切ったら、1本植える」法律をつくる努力をします
- 食べ物を残さず、無駄にしません
- ペットボトルや使い捨て容器をしません
- ゴミは分別して、リサイクルします

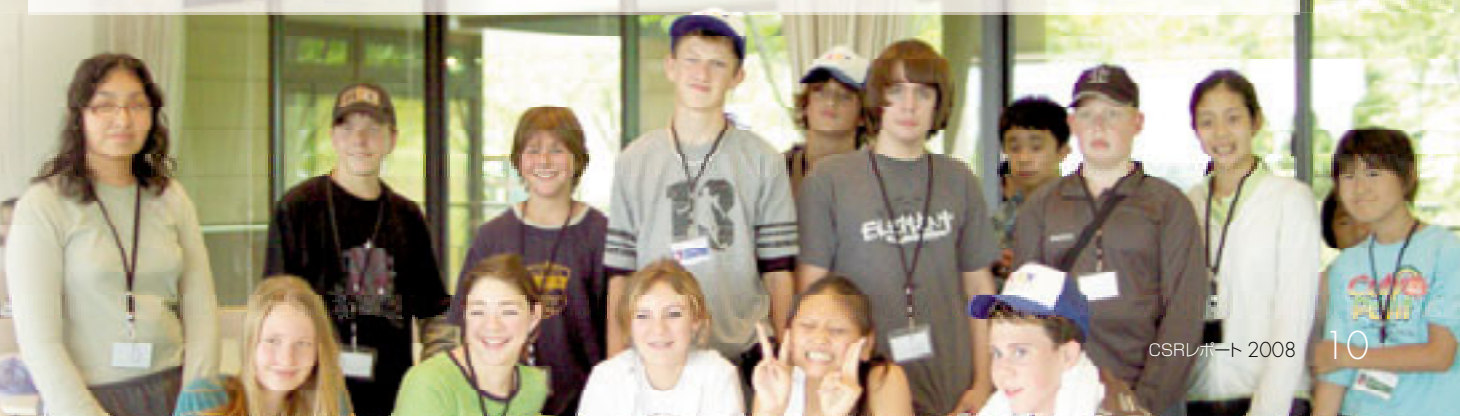


「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」の開催

積水化学では、2007年8月に一般を対象とした環境啓発イベント「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催しました。これは、自然や生物を尊び、それらから学んで活かすことのすばらしさ、大切さを子どもたちに伝えることを目的としたものです。

このフォーラムには、一般から公募した小学5年生から中学1年生までの約300人が参加。昆虫の生態に詳

しい科学技術ジャーナリスト 赤池学氏による講義のほか、ホテルの光る仕組みを勉強し、ホテルと同じ光を作るなど自然の不思議さに触れる体験プログラムを実施しました。積水化学は今後もこうしたフォーラムを継続して開催していきます。





II. 社会の環境負荷低減に貢献する製品を生み出していきます

積水化学グループでは、2006年度から独自基準による「環境貢献製品」の開発・市場への拡大に注力しています。

環境貢献製品とは、生産段階での環境負荷を低減することにとどまらず、使用される段階でお客様や社会全体の環境負荷の低減に貢献する製品を意味します(▶P19)。

積水化学グループの環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」(▶P18)では、全製品の売上に占める環境貢献製品の売上高比率を2010年度に40%へと拡大するという目標を掲げています。

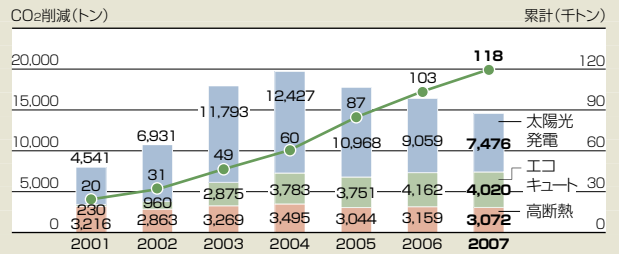
2007年度末時点で、環境貢献製品は「光熱費ゼロ住宅」や「更生工法」など34品目(▶P75-76)となり、売上高比率で15.3%となりました。

これらが社会の環境負荷低減に寄与する効果として、例

えば住宅のCO₂排出量削減効果は、これまでに提供した建物の断熱・気密性能向上、エコキュートと太陽光発電によって年間11万8千トンになります。

積水化学グループでは、今後も環境貢献製品の拡大に積極的に取り組んでいきます。

住宅のCO₂排出量削減効果



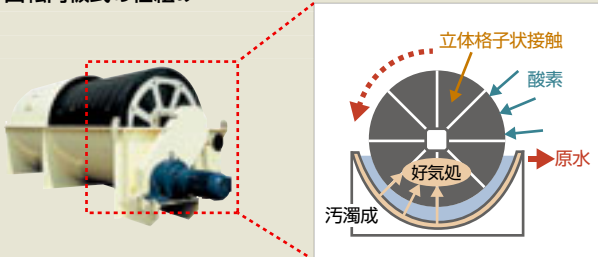
NGOとの協業による製品開発

積水アクアシステム(株)は、インドネシアで現地NGOと連携して排水処理装置を開発している特定非営利活動法人APEXから共同開発の依頼を受けて、回転円板式の排水処理装置「エスローテ」を2000年3月に商品化しました。

回転円板式とは、運転管理が容易で省エネルギー性が高い排水処理方式です。しかし、イニシャルコストが高いという問題点があったことから、「エスローテ」の開発にあたっては、排水との接触効率が高いというメリットのある立体格子状の構造を採用。設備コストを大幅に削減しつつ、消費電力を従来の約60%に、余剰汚泥発生量を約50%に低減するなど、大幅な環境負荷低減に成功しました。

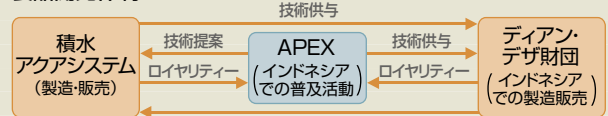
「エスローテ」は、現在インドネシアで生活排水処理など

回転円板式の仕組み



に広く利用されています。今後は、東南アジア全域への普及を目指していきます。

製品開発体制



Voice

NGOとの持続可能なパートナーシップで、インドネシアの環境改善に貢献します

APEX様と共同開発した「エスローテ」の性能が評価され、インドネシアで20台以上が採用され、水環境の改善に貢献できていることを嬉しく思います。日本国内でも約180台の販売実績があり、それらの収益の一部は、APEX様を通じてジャワ島中部地震の救援活動にも役立てられています。また、企業とNGOの持続可能なパートナーシップの好事例として、外務省主催の「NGO研究会」でも高い評価を受けました。



積水アクアシステム(株) 松原 善治

Topics

展示会を通じて子どもたちと環境問題についての対話を進めています

「エコプロダクツ展」での環境コミュニケーション

2004年



「みんなのエコ提案」
来場者から環境配慮のアイデアを
募集・掲示

2005年



「エコ対話」
環境に配慮した行動について考える
イベント形式の対話

2006年



「マイエコ宣言」
環境に配慮した具体的な行動を
始めるきっかけづくり

2007年



「オフセット宣言」
学校教育との連携。来場校を誘致、
事前・事後学習プログラムを提案

日本最大規模の環境関連製品・技術の展示会「エコプロダクツ展」。企業関係者だけでなく子どもたちも多く来場することから、積水化学グループでは「次世代への環境教育や環境コミュニケーション」をコンセプトに継続して出展しています。

来場者が環境について楽しく学び、体験できるよう、展示では毎年、参加型イベントの実施やWebサイトとの連動など工夫を凝らしています。2004年と2005年は来場者から提案・意見を募集、2006年には自分でできる環境行動を「マイエコ宣言」として宣言してもらいました。



2007年は、生活にともなうCO₂排出を省エネ活動で相殺する「オフセット」をテーマにイベントを企画。また、学校教育との連携を図る新たな試みとして、来場校の誘致や学校での事前・事後学習を提案しました。

今後もプログラムを進化させながら、展示会という場を活かした環境啓発活動を続けていく予定です。

 **エコ対話**
<http://sekisui.stadiams.jp/>

Voice

事前・事後学習のおかげで、
子どもたちの理解が深まりました

事前学習は、展示会の内容を理解するのに役立ちました。展示会当日は事前学習の内容を再確認でき、事後学習では「家族にも提案しよう」という課題を与えて子どもたちに考えをまとめさせ、家庭で伝えてもらいました。民生部門での地球温暖化対策が遅れているという観点からも、今回の活動は成果があると思います。



江東区立東雲小学校
教諭
中嶋 明博様
(肩書きは2008年
3月末時点)



次世代に地球環境を引き継いでいくために

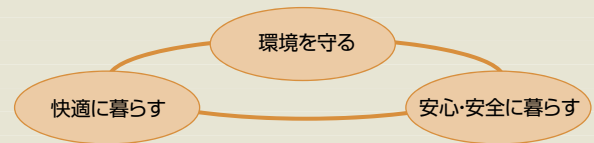
Ⅲ. 事業を通じて暮らしのなかでの環境負荷低減を図ります

住まいは、毎日の生活の基本となる場であり、安心・安全、そして快適に過ごせることが基本です。一方で課題もあり、例えば、欧米の住宅に比べ、日本の住宅寿命は半分以下の約26年と短く、解体や建て替えにともなう資源投入量や廃棄物発生量増加の要因となっています。また快適な生活を求めることにともなって電化製品の使用が増えたことなどから、生活時に使用するエネルギー消費量はここ10年間で約30%も増加するなど地球温暖化の一因ともなっています。

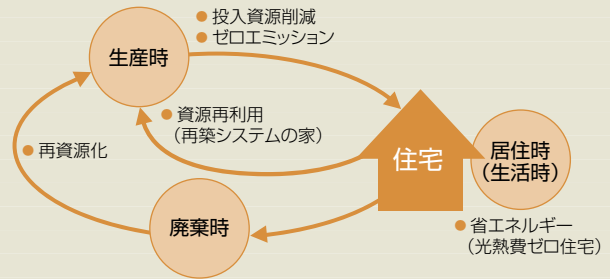
こうした問題を見据えて、積水化学グループでは、売上の半分を占める住宅事業において「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けられる住まいの提供」というミッションを掲げて環境負荷の低い「資源循環型」の住宅づくりを推進しています。「住宅を作る」「生活する」「使用後」というそれぞれの段階で環境負荷の低減に努めています。「光熱費ゼロ住宅」をはじめ、次の世代に引き継いでいけ

る良質で長寿命な住宅を供給し、同時にCO₂排出抑制など住宅の環境性能について情報発信することで、そこに住まう方々、ひいては社会全体の環境意識を高めていくことを目指しています。

積水化学グループの家づくりコンセプト



積水化学グループの考える資源循環型の住宅づくり



「光熱費ゼロ住宅」の提案

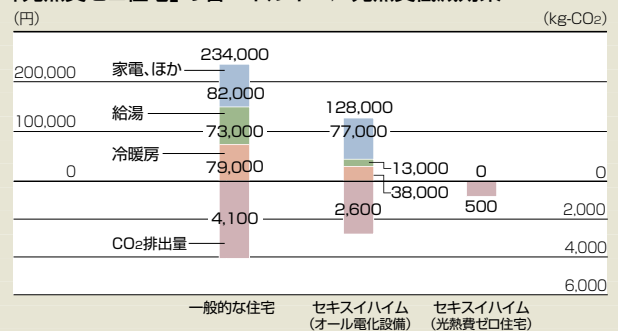
積水化学グループが開発した「光熱費ゼロ住宅」は、長年にわたる生活時の環境負荷低減を可能にする製品です。高い断熱性能と気密性能を確保することで、外気温の影響を抑えて空調などによるエネルギー消費を抑制。さらに、太陽光発電パネルの搭載数を増やし、パネルを大型化することなどで発電容量を増大させ、設置コストも低減しました。

これらによって、生活時のエネルギー購入量を従来の住宅に比べて大幅に削減、年間の光熱費をゼロにすることで可能となり、環境負荷低減と経済性を両立させました。

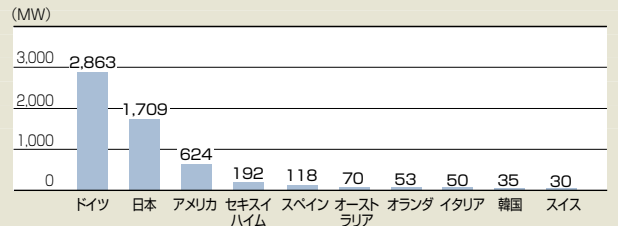
お客様からは「電気・ガスの節約だけでなく、ゴミの削減や節水なども意識するようになった」という声を多く頂戴します。また「もっと省エネしたい」というご要望も増えたことから、積水化学グループでは2006年4月からお客様への省エネコンサルティングサービスも提供しています。



「光熱費ゼロ住宅」の省エネルギー／光熱費低減効果



主要国における太陽光発電累積導入量 (1996年～2006年末)



出典: IEA PVPS (国際エネルギー機関 太陽光発電プログラム)による2006年末までのIEA PVPS加入国別太陽光発電累積導入量をもとに積水化学が作成。
 ※ 日本の太陽光発電累積導入量のなかには、セキスイハイムの導入量も含まれます。

住宅づくりで培ったノウハウを環境教育に役立てています

「住まいと環境」学習プログラム

積水化学グループでは、事業特性を活かした次世代教育支援を目的に、中学生を主な対象として「住まいと環境」に関する学習プログラムを提供しています。

これは、環境と共生する住まいと暮らしについて考えることで、住宅の役割や暮らしにともなう環境負荷に関する学習のほか、住宅の模型を使って環境に配慮した家づくりをグループ単位で行うものです。単なる企業の出張授業形式ではなく、先生方が主体となって授業ができる内容としています。

積水化学グループの従業員は、環境に配慮した家づくりのプロ「エコハイムコーチ」として、先生方の授業をサポート。また、オプションとして工場や展示場の見学なども盛り込んでいます。

2007年2月に奈良県の都南中学校で、3月に大阪府寝屋川市の第十中学校で実施。学校からは、「実際

に家の模型を作ることで、生徒の住まいに対する理解が深まった」という声も聞かれ、評価を得ています。

プログラム開発コンセプト

よき企業市民として地域社会と調和
従業員一人ひとりの意識の向上

プロとともに学ぶ
ホンモノに触れる



次世代育成支援活動の
効果的な運動
人・ノウハウ・ツールの
相乗効果

主体的に学ぶ
自分なりの
価値観を形成する



Voice

これまで仕事でやってきたことが、このような形で社会の役に立つとは思ってもみませんでした

準備の過程には苦労もありました。しかし、これまでの仕事の進め方を見直すきっかけになりましたし、何より、先生との共同授業はとても楽しいものでした。生徒さんたちの発想は私の想像を超えていて、勉強になりました。今後、社会のためにも、多くの「エコハイムコーチ」を派遣していきたいですね。



関西セキスイ工業(株)
橋本 太

Voice

今回得たことは一生忘れないだろうという学習効果が得られたと思います

7時間の授業を通じて、環境への配慮や、依頼主のための家づくりという視点で生徒がしっかりと考えられたことを、授業を通じて実感しました。住宅の模型を作ることで、生徒も楽しみながら勉強ができ、生徒も私自身も成長できたと感じています。



寝屋川市立
第十中学校教諭
藤川 明美様

経営体制の強化に向けて

コーポレート・ガバナンスとCSR経営の 双方を強化していくために体制を整備しています

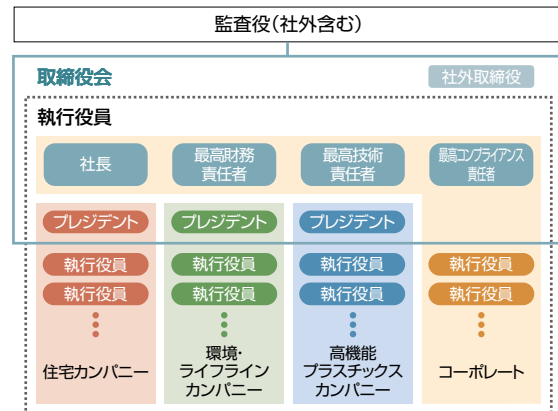
コーポレート・ガバナンス体制の改革

積水化学グループは、事業内容の異なる3つの社内カンパニーに分かれて事業を営んでいます。事業の急速なグローバル化や市況の変化などを受け、新しい事業機会やリスクに迅速・的確に対応していくために、2008年4月にコーポレート・ガバナンス改革を行いました。取締役会から業務執行機能を分離して、双方の機能強化を図るというものです。

取締役会は、全社の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担う機関として、経営の透明性・公正性を確保しながら企業価値の継続的な向上に努めます。その機能を強化するために社外取締役を導入するとともに、機動性を高める目的で取締役会の人員を10人程度にします。

また、業務執行機能を強化していくために執行役

員制度を導入し、業務執行に専念する役員を各カンパニーに設けるとともに、カンパニーの最高意思決定機関として「執行役員会」を設置。取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しています。



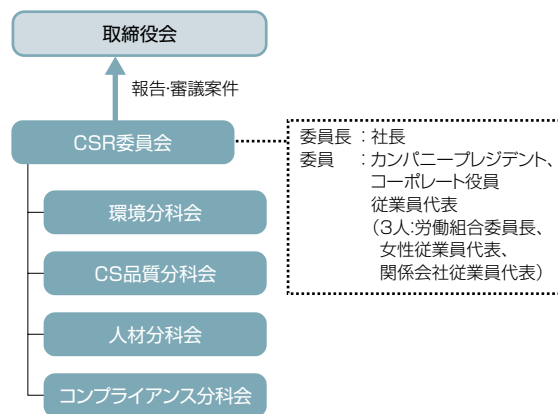
CSR経営体制

積水化学グループでは、CSR経営の体制を2007年1月に再編し、「CSR委員会」と「環境分科会」「CS品質分科会」「人材分科会」「コンプライアンス分科会」という1委員会・4分科会の体制で取り組みを推進しています。

CSR委員会は、経営層に加えて、重要なステークホルダーの一つである従業員の代表3人をメンバーとし、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。CSR委員会で全社的な課題を、各分科会で担当テーマごとの課題や各カンパニーの活動状況などについて把握・審議しながら全社の取り組みを進めており、委員会、分科会ともに半年に1回以上開催することとしています。

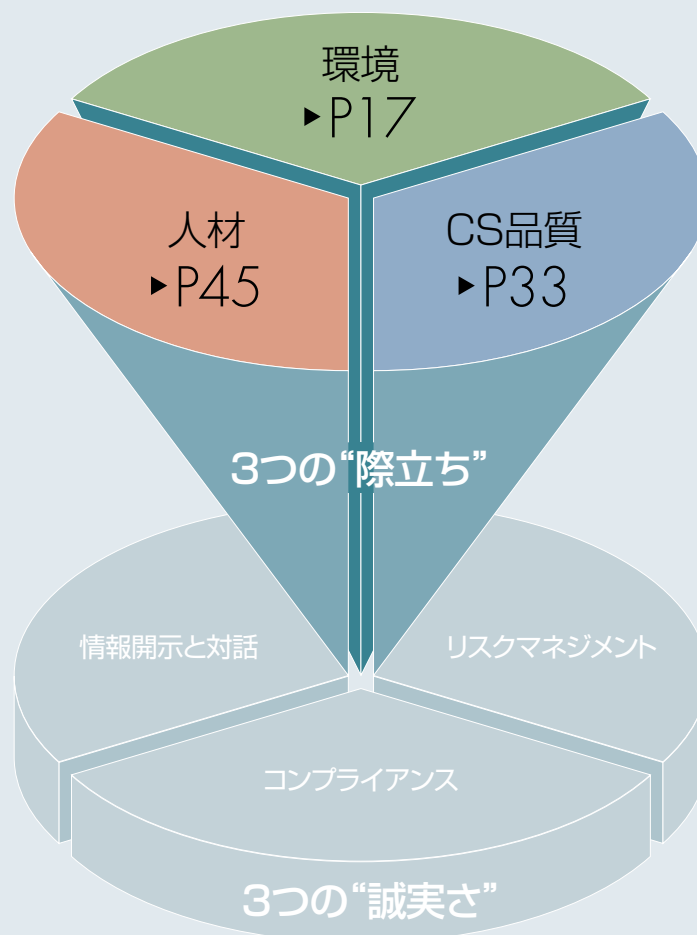
また、CSR委員会では、CSRへの取り組みを効果

的に進めていくための方針などについて決議します。2007年度は、社会貢献活動の方向性や注力する分野を明確にして2008年度から従来以上に積極的に取り組んでいくことなどを決定しました。



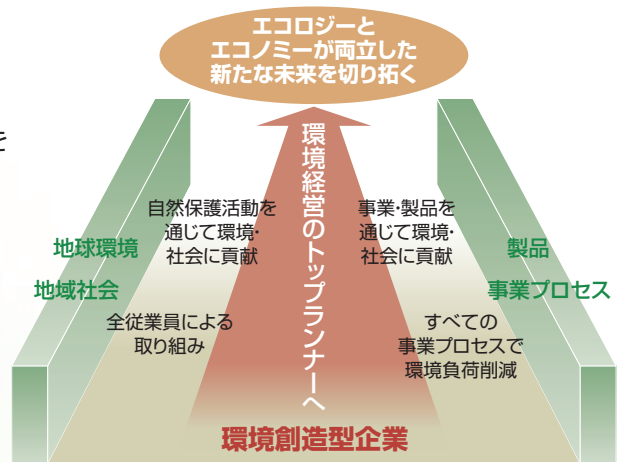
CSR経営の実践

積水化学グループのCSRへの取り組みの中核をなす
3つの“際立ち”をご紹介します



エコロジーとエコノミーを両立させ、 環境で際立つ「環境トッパー」を 目指します

積水化学グループは、エコロジー（地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生）とエコノミー（お客様の経済性、企業の経済性）を両立させることで持続的に成長していく「環境創造型企業」となることを目指しています。この活動が、すなわち積水化学グループの環境経営であり、私たちは環境経営のトッパーとなることで、広く社会から信頼され存続を期待される企業であり続けたいと考えています。



積水化学グループ「環境経営方針」

理念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トッパーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

2008年4月改訂

環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」

2010年度までに達成すべき目標に向けて、取り組みを進めています

「環境配慮から環境貢献へ」をテーマとした「環境トップランナープラン」の策定

2010年目標を定めています

積水化学グループではエコロジーとエコノミーを両立させる環境経営を実現するため、2010年度までに達成すべき目標を定めた環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」を2005年4月に策定しました。このビジョンでは「環境配慮から環境貢献へ」というテーマを掲げ、事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、製品を通じて環境負荷低減に貢献していくことを目標としています。このビジョンの達成に向けて具体的施策を進めていくため、2006年度から2008年度までの3カ年の環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」を策定し、展開中です。

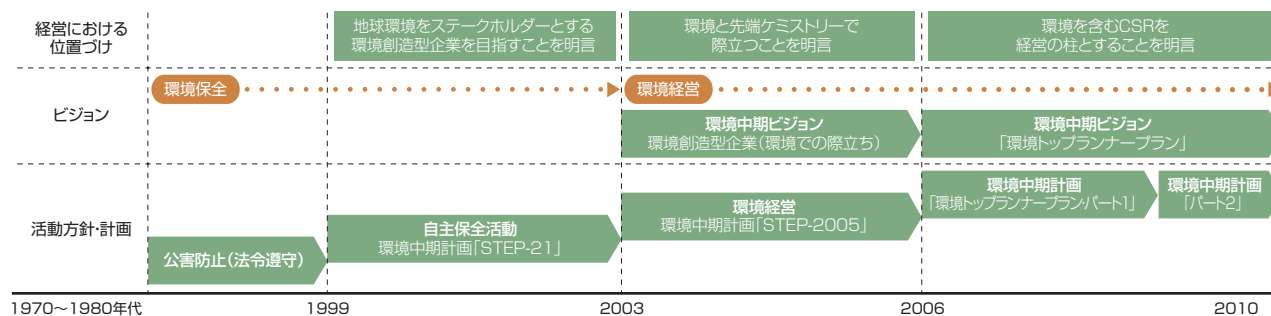
2008年4月には、環境問題を取りまく世界的な動向を

ふまえて環境経営方針を改訂し、地球規模、地球温暖化、生物多様性、次世代への貢献などの視点を盛り込みました。今後は、それぞれの取り組みをさらに深めていきます。

環境トップランナープランの進捗状況 (2007年度の実績) 検証

	2010年度 目標	2008年度 目標	2007年度 目標	2007年度 実績
環境貢献製品売上高比率	40%	25%	20%	15%
CO ₂ 排出量削減 (1990年度比)	10%削減	10%削減*	8.5%削減	9%削減
廃棄物発生量削減 (1998年度比)	67%削減	50%削減	45%削減	42%削減
セキスイエコバリュー インデックス(2004年度比)	2倍	1.5倍	1.7倍	1.76倍

* 2008年3月の見直しで、従来の8%削減から上方修正しました。



環境経営指標「セキスイエコバリューインデックス」

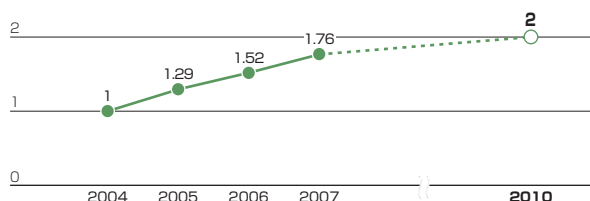
環境経営の効率を測る指標を独自に設定しています

積水化学グループでは、環境経営の効率を測るための独自の指標「セキスイエコバリューインデックス」を、2010年度には2004年度比で2倍に向上させることを目標に掲げています。この指標は、環境経営によって創出した「環境付加価値」を分子、事業活動にともなう「グループ全体での総合環境負荷」を分母として算出したものです。

2007年度は、「2004年度比1.7倍」という目標を上回り、2004年度比1.76倍となりました。これは、環境貢献

製品の売上高の拡大とともに、CO₂排出量をはじめとして環境負荷全体が低減できたことによります(▶P74)。

セキスイエコバリューインデックス算定結果の推移 検証



「環境トップランナープラン」主要項目①——環境貢献製品の拡大

環境貢献製品の売上高比率は15%。今後も拡大を目指します

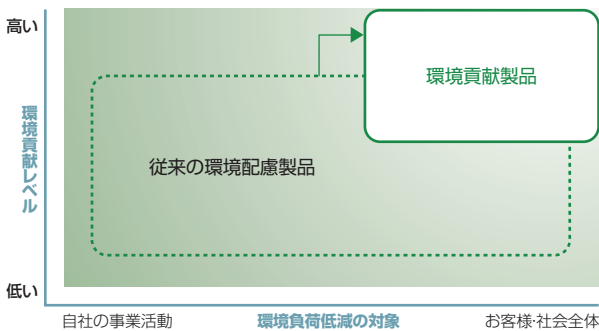
環境貢献製品の考え方——環境貢献製品基準

客観性の高いプロセスを通じて認定しています

積水化学グループでは2003年度に「環境配慮製品認定基準」を設け、環境負荷の低い製品・事業の拡大を進めてきました。2006年度には、「環境トップランナープラン」の考え方に基づき「環境貢献製品基準」を新たに設定し、運用を開始しました。2007年度には、環境貢献製品の認定プロセスをより客観性の高いものにするため、新たに設

定した社外アドバイザーの助言をもとに、社内認定フローの見直しを実施。2008年度からは、新たな仕組みで実行していきます。また、2007年度は、環境貢献製品の知名度を高める施策として、33品目が一覧できる「環境貢献製品カタログ」を制作。積極的に配布し、PRに努めました。

環境貢献製品の概念図



環境貢献製品基準

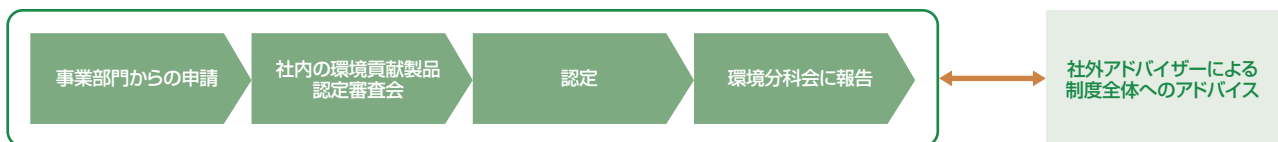
定義

- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
- 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの

対象の範囲

- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする(積水化学グループ内での生産・輸送段階を除く)
- 「自然環境」に関わる温室効果ガス削減など、および「社会環境」に関わる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など

新しい認定フロー



環境貢献製品の売上状況

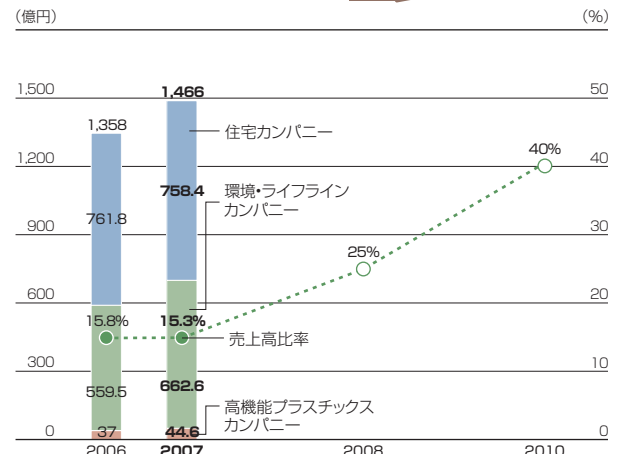
2010年度に40%まで拡大することを目標としています

環境貢献製品がお客様や社会にもたらす環境負荷低減効果は、それらが普及するほどに大きくなります。そこで、積水化学グループでは、環境貢献製品の売上高を環境経営における指標の一つとし、連結売上高に占めるその比率を2010年度に40%まで拡大するという目標を「環境トップランナープラン」で掲げています。

2007年度の環境貢献製品の売上高は1,466億円となり、連結売上高に占める比率は15.3%となりました。

今後は、現有製品の拡大とともに、新たな環境貢献製品の開発によって目標を達成したいと考えています。

環境貢献製品の売上高・比率の推移 検証



環境貢献製品事例① 住宅カンパニー

優れた省エネ効果を発揮する、セクスイハイム「シェダン」

積水化学グループでは「光熱費ゼロハイム」や「再築システムの家」など、地球環境と居住者に配慮した住宅を提供しています。北海道地方を対象とした「シェダン」は寒冷地域で課題となる暖房用エネルギーを大幅に低減する製品です。地域の次世代省エネルギー基準を大きく上回る断熱性能を確保し、住宅の熱損失を低減します。2007年度には第18回省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

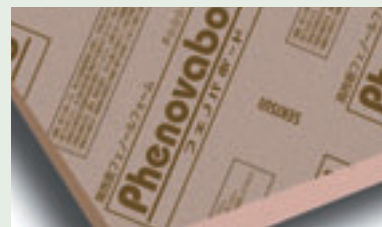


シェダン

環境貢献製品事例② 環境・ライフラインカンパニー

高い断熱性能を誇る断熱材「フェノバボード」

地球温暖化防止への貢献が期待される分野として、現在、断熱材が世界的に注目を集めています。積水化学グループが開発した「フェノバボード」は、フェノール樹脂を発泡させたボード状の断熱材です。発泡させた樹脂の中に微細な独立気泡(セル)を作り上げ、その中に断熱性能の高いノンフロンガスを閉じ込めることで、薄くとも極めて高い断熱性能を発揮します。



フェノバボード

環境貢献製品事例③ 高機能プラスチックカンパニー

省電力・薄型・長寿命・低温度で、環境負荷を低減するサイン「EEFLランプ」

サインやディスプレイなどの内部照明に使用されるEEFLランプは、直径5mmと非常に細く、また手で触れても熱くない低い表面温度や、3万時間を超える長寿命化などを実現しました。

これによって、従来の蛍光ランプと比較して消費電力量を2~3割削減するとともに設置場所の空調負荷を抑制。これまで厚さやランプ交換の制約のために設置しにくかった場所への使用を可能とすることで、省エネルギー、省資源化に貢献します。



EEFLランプを使ったディスプレイ



EEFLランプ

「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

外部へのPRと社内への開発奨励を推進します

環境貢献製品に関する目標達成に向けて、2006年度から事業部門の業績評価の項目に「環境貢献製品売上高」を組み入れています。また、製品開発プロセスの「製品の環境影響度」を評価する項目に、製品の環境貢献度の

項目を加えました。

2007年度に制作した「環境貢献製品カタログ」は、環境貢献製品の知名度を高める施策として社外へのPRに活用すると同時に、各事業部門に新製品の開発を奨励することも目的として活用していきます。

「環境トップランナープラン」主要項目②——地球温暖化防止の取り組み

1990年度比約9%のCO₂排出量を削減。 2010年度10%削減の目標達成に向けて、 さらに取り組みを加速します

地球温暖化防止に対する考え方

製品の開発から使用に至るあらゆるステージで、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます

京都議定書では、温室効果ガスの削減に向けた第一歩として、2008年から2012年までの5年間の削減目標を定めています。2008年度は、この「第一約束期間」の初年度であり、今後は温室効果ガス排出量削減に向けた姿

勢だけでなく、結果が求められることとなります。

積水化学グループは、お客様や社会に役立つ製品を提供する一方で、事業活動を行うことにより、少なくない温室効果ガスを排出しています。この点を十分に自覚し、製品の開発・生産・輸送・使用の各ステージにおいて、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

積水化学グループの取り組み

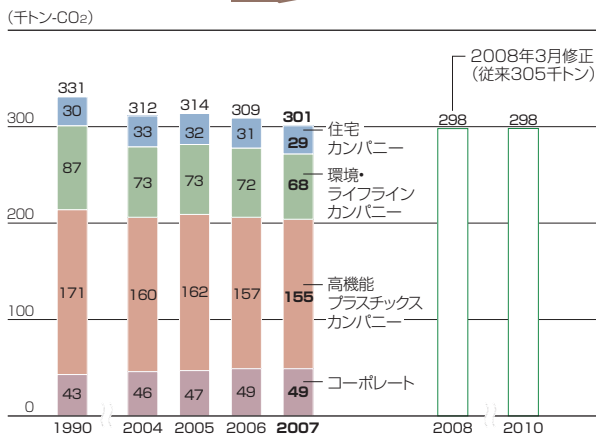
生産段階での取り組み

各事業現場でそれぞれの取り組みを推進しています

日本国内の生産段階で発生するエネルギー由来のCO₂排出量については、「2010年度に1990年度比10%削減」という総量削減の目標を掲げています。

そうしたなか、積水化学は、2007年度に滋賀水口工場でコージェネレーションシステムの更新にともなって燃料転換（A重油→都市ガス）という抜本的な対策を講じました。さらに「CO₂排出量削減設備投資促進策（▶P9）」の運用を開始することで省エネ投資を加速させています。その結果、CO₂排出量は1990年度比9.1%削減となり、目標の10%削減が視野に入ってきました。

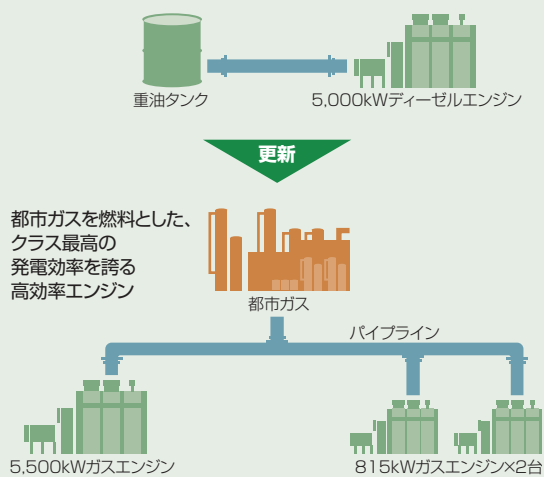
生産段階のCO₂排出量 検証



事例 積水化学 滋賀水口工場

コージェネレーションシステムの高効率化+燃料転換

積水化学の滋賀水口工場では、これまでA重油を燃料とするディーゼルエンジンコージェネレーションシステムを使用していましたが、エネルギー需要の増加にともない、CO₂排出量の大幅増が避けられない見込みでした。そこで2007年3月、エネルギー需要の増加に対応でき、CO₂排出量の低減にも寄与する、都市ガスを燃料としたガスエンジンコージェネレーションシステムへの更新を実施しました。この更新により、「発電効率アップ」と「燃料のクリーン化」による効果で、6,000トンの削減を実現しました。



事例 積水屋根システム(株)/岡山積水工業(株)

高性能断熱材「フェノバボード」による徹底した断熱

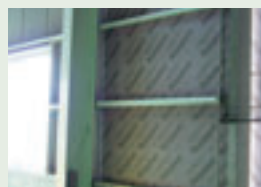
積水屋根システム(株)と岡山積水工業(株)では、事業所内で生産している建築向け断熱材「フェノバボード」(▶P20)を、乾燥炉や工場建屋の断熱に使用することで、省エネルギーを図っています。

特に、屋根塗装ラインでは、フェノバボードを施工した乾燥炉の表面温度が70℃から30℃まで低下し、労働環境の改善にもつながりました。

また、一定の温湿度が必要とされる屋根養生ラインでは、蒸気使用量が約10%削減できました。



フェノバボードで覆った乾燥炉



建屋の内壁を断熱

オフィスでの取り組み

生産事業所だけに限らず、研究所(事務所部分)や全国のオフィスビルでも省エネルギー活動を展開しています(▶P25)。2008年4月1日からは、「昼休み世界一斉消灯キャンペーン」を実施するなど、世界中の積水化学グループ従業員の一人ひとりが協力してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



昼休み世界一斉消灯キャンペーンのポスター

「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

CO₂排出量削減につながる投資など、新たな視点からの取り組みも進めていきます

これまでのさまざまな対策により、CO₂排出量については目標とする「2010年度に1990年度比10%削減」が視野に入ってきましたが、抜本的な施策の余地は少な

輸送段階での取り組み

積水化学グループでは、住宅やパイプ、樹脂など多様な製品を輸送していますが、これらの輸送にともなうエネルギー消費量やCO₂排出量を把握できるよう、2006年より「輸送エネルギー情報収集システム」を開発・導入しています。2007年度は輸送段階のエネルギー原単位を2006年度比0.8%削減、CO₂排出量は52千トンで2006年度に比べ8.2%の削減となりました(▶P77)。

事例 東京セキスイ商事(株)東関東物流センター

エコドライブコンテスト

東京セキスイ商事(株)の東関東物流センターでは、2007年11~12月にかけて、製品輸送に使用するトラックの燃費を競う「エコドライブコンテスト」を実施しました。これは、輸送を委託している(株)マスタ運輸様のご協力のもと、全21台(7チーム)のドライバーが参加しチームごとの燃費[km/ℓ]について、改善率を競うものです。「ドライバーの省エネ意識・運転技術でいっただいだけ燃費が向上されるのか?」という改善ポテンシャルを把握するとともに、他出荷拠点への水平展開の可能性を探ることがなりました。

今回のコンテストの結果、1~2割の燃費向上が実現し、予想以上に大きな削減ポテンシャルがあることがわかりました。



燃費改善率優勝
(改善率116%)
(株)マスタ運輸
小島 朋和 様
泉屋 太郎 様
林 竜一 様
(写真左から)

なっています。そこで、今後は、2007年度に導入した「CO₂排出量削減設備投資促進策(▶P9)」を通し、効果は小さくなくても確実にCO₂排出量削減につながる案件を実行するとともに、バイオマスエネルギーの利用など、新たな視点からの取り組みを進めていきます。

「環境トップランナープラン」主要項目③——資源の有効活用

廃棄物発生量を1998年度比42%削減。 「3R」を軸に資源の有効活用に努めています

資源の有効活用に関する基本方針

グループをあげて「3R」の取り組みを推進します

積水化学グループは、さまざまな資源を使って製品を生産していますが、その過程(工場や建築現場)で端材などの廃棄物を発生させています。また、製品そのものも、購

入・使用されて役目を終えると廃棄物となります。

こうした事業活動ともなう資源消費のムダをなくし、廃棄物の排出を抑制するために、グループをあげて「3R」(Reduce、Reuse、Recycle)に取り組んでいます。

廃棄物発生量の削減

さまざまな場面で廃棄物の削減に努めています

生産事業所で

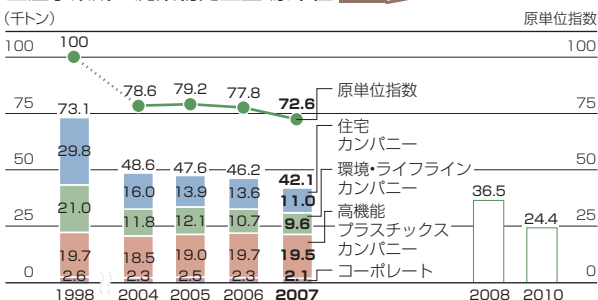
積水化学グループは、生産活動における資源の有効活用を徹底するため、ゼロエミッション活動(▶P24)による廃棄物の再資源化を継続するとともに、廃棄物発生量の削減(Reduce、Reuse)に注力しています。端材発生量の削減(製造効率の改善)を中心に、原材料の梱包の簡素化などを行った結果、2007年度は、発生量を2004年度比で13%削減、1998年度比で42%削減しました。

建築現場で

「セキスイハイム」「ツーユーホーム」は、その80%以上が工場で作られるため、もともと建築現場での廃棄物発生量が少ない工法です。積水化学グループでは、建築現場と工場の連携により、端材の発生削減や梱包資材の再利用などを推進することで、廃棄物発生量のさらなる削減に努めています。

こうした取り組みの結果、2007年度は2000年度比で1棟当たりの発生量を43%削減しました(▶P78)。

生産事業所の廃棄物発生量・原単位 検証



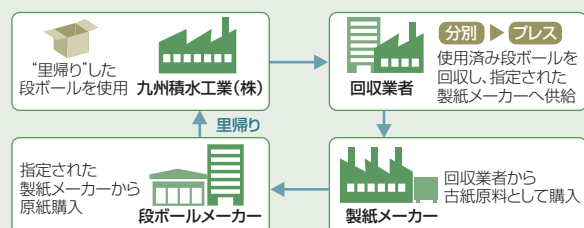
オフィスで

管理部門や営業部門のオフィスでも廃棄物削減の取り組みを進めています。大阪・東京両本社ビルでのゼロエミッション達成(2005年度)に続き、2007年度からはそれ以外のオフィスにも廃棄物発生量の把握と削減の活動を広げたほか、廃棄物のもととなるコピー用紙の使用量削減も進めています。

取り組み事例

「段ボールの里帰り」を実施

九州積水工業(株)では、2007年度から、排出する廃棄段ボールを全量再資源化し、再び新品の段ボールケースを商品として購入し使用する「段ボールの里帰り」を実施しています。回収業者や製紙・段ボールメーカーに重量の証明書を発行してもらい、排出量に見合った量の新品の購入を確実にすることで、資源循環の輪をつくっています。



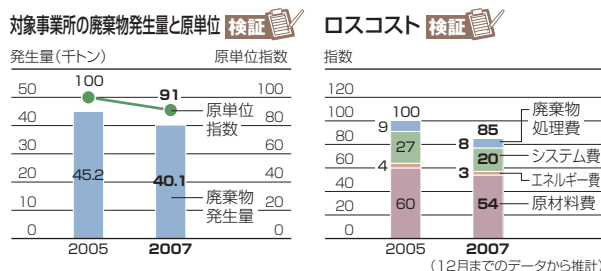
マテリアルフローコスト会計の活用

廃棄物削減とコスト削減の両立を目指します

積水化学グループでは、“廃棄物は、コストをかけて作っている負の製品である”という視点から改善のポイントを見つける「マテリアルフローコスト会計」を活用し、廃棄物削減とコスト削減という、エコロジーとエコノミーを両立させる活動を推進しています。

35事業所、106製品・工程で改善テーマを推進してきた結果、これらの事業所では2005年度に比較して廃棄

物発生量が総量で11%、原単位で9%削減でき、ロスコストも15%削減できています。



排出する廃棄物の有効利用(ゼロエミッション)

排出するすべての廃棄物の再資源化に努めています


自社にとっては廃棄物(不要物)であっても、他社・他産業では資源として活用できるものがあります。

そこで、積水化学グループでは、発生した廃棄物を資源として有効活用する手段として、排出するすべての廃棄物を再資源化する「ゼロエミッション活動」に1998年から取り組んできました(▶P78)。2007年度は積水アクアシテム(株)静岡工場が新たに達成しました。

Voice

ゼロエミッションを達成しました

当工場でのゼロエミッションの取り組みは、2006年10月からスタート。まず、廃棄物の種類と処分方法の現状調査を行い、リサイクルされていない廃棄物の再資源化を進めました。さらに廃棄物分別基準を制定し、「混ぜればゴミ、分ければ資源」を合言葉に展開を進め、2007年12月にゼロエミッションを達成できました。これを機に、「見せる工場づくり」を目指したいと考えています。



積水アクアシテム(株) 静岡工場
白澤 寿夫

「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

目標達成に向けた取り組みを徹底していきます

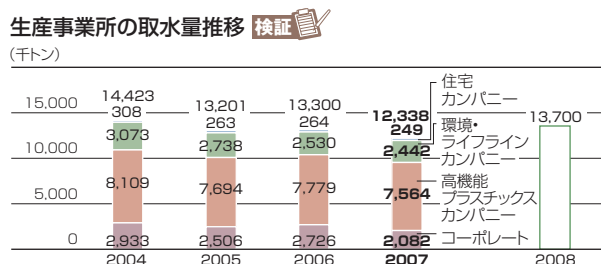
「2010年度に廃棄物発生量を2004年度比で2分の1に削減(1998年度比3分の1に相当)」という目標達成

に向けて、今後もマテリアルフローコスト会計手法の活用を中心に、生産時のロス削減、端材の製品化、部材廃棄の削減などを徹底していきます。

水資源の保全

貴重な資源である水の使用量削減に努めています

「環境トップランナープラン・パート1」では、取水量を2008年度までに2004年度比で5%削減することを目標としています。工場における循環利用など節水の推進により、2007年度ですでに14%削減しています。今後も貴重な資源である水の削減活動を進めていきます。



環境経営の基盤

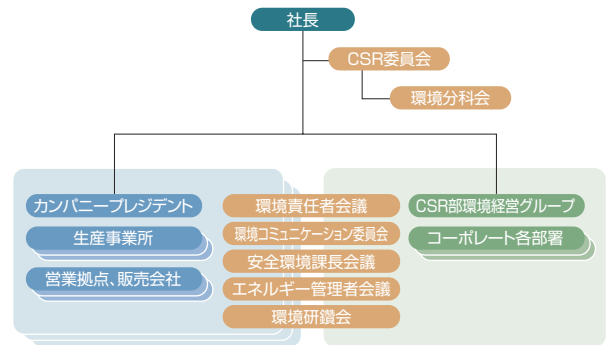
グループ全体やサプライチェーンにも 環境マネジメントシステムを拡大しています

環境経営の推進体制と役割

PDCAサイクルを機能させる体制を構築しています

環境経営に関する積水化学グループの方針・目標は、環境分科会で審議、決定し、コーポレートおよび各カンパニーそれぞれで具体的な計画を立案し、実行しています。

また、コーポレートと各カンパニーの活動結果は半期ごとに集約し、環境分科会でレビューしたうえで次期の計画に反映しています。



環境マネジメントシステムの構築と運用拡大

海外やオフィス、サプライチェーンへと 拡大していきます

積水化学グループは、環境汚染の予防や環境負荷の低減など、環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、環境マネジメントシステム(EMS)の構築を進めてきました。

ISO14001の認証取得は1996年度から開始し、生産事業所、住宅販売会社、研究所へと取得事業所を拡大してきた結果、現在、2008年3月時点のISO14001認証取得事業所数は79(▶P80)、これら事業所の従業員数が積水化学グループの従業員数に占める割合(連結ベース)は68%となっています。

海外への運用拡大

近年の海外事業会社増加にともない、環境取り組みをグローバルレベルで推進する体制が求められています。

このため、海外事業会社の地域別・生産製品別の環境パフォーマンス実態把握と、日本を含めた生産事業所間の差異分析を実施しています。また、海外販売会社についても、エネルギー使用量や廃棄物排出量の集計を開始し、生産事業所と合わせて2009年度から削減目標を設定する予定です。さらにISO14001認証取得やゼロエミッション活動についても、積極的に推進していきます。

オフィスへの運用拡大

本社ビルや全国各拠点のオフィスでも、省エネルギーやリサイクル、紙の使用量削減、グリーン購入などを通じて環境マネジメントシステムの運用を拡大しています。

2007年度は、各拠点の推進責任者を集めた責任者会議の開催とともに、各拠点での環境負荷データの収集を進めました。2008年度は、対象事業所の拡大を加速させる活動を推進していきます。

サプライチェーンへの運用拡大

2010年度をめどに、EMSをサプライチェーンや外部委託先にまで拡大していく計画です。その一環として、住宅カンパニーでは、中小規模の取引先各社に対してエコアクション21^{*}などの認証取得を要請し、その取り組みを支援しています。また、物流会社と協力し、物流にともなうCO₂排出量の把握および削減を進めています。

さらに、社員食堂で使用する原材料のサプライヤーにも、積水化学グループの環境経営方針を理解いただき、その方針に沿った材料調達、運営を実施いただいています。

* エコアクション21:広範な中小企業、学校、公共機関などを主な対象として、環境省が策定した環境マネジメントシステムに関する認証・登録制度。国際規格であるISO14001と比較して認証・運用維持にかかるコストや工数が少なく、中小規模の企業でも取り組みやすいという特徴があります。

環境業績評価

業績評価に環境項目を加えることで
事業活動に環境配慮を浸透させています

積水化学グループでは、2006年度からカンパニーおよび全社の業績評価に、環境貢献製品売上高やCO₂排出量、廃棄物発生量という環境項目を加え、目標達成度合いや対前年の改善度合い、伸長度合いを測ることで、事業活動における環境配慮を加速、徹底するよう図ってきました。

この施策によって、カンパニー全体の環境に対する意識も向上し、事業活動における環境配慮がより浸透したと評価しています。

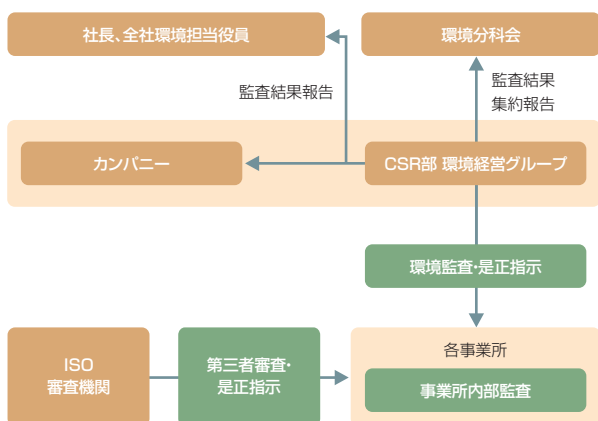
環境監査

環境監査を通じて環境マネジメントや
環境パフォーマンスの継続的な改善を図っています

積水化学グループでは、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的改善を図るため、ISO14001認証取得事業所での内部監査や第三者審査に加えて、CSR部による環境監査を実施しています。

この監査では生産事業所・研究所を対象に、環境関連法令の遵守状況や環境パフォーマンスの改善状況、今後の計画などを監査します。監査結果については経営トップに報告するとともに、不具合があれば速やかに改善するよう指示、指導しています。

監査体制



環境教育

全従業員に高い環境意識を育てていきます

積水化学グループでは、環境トップランナープランの基本的考え方に、「従業員全員が環境に対して高い意識を持ち、次世代へ向けて自ら行動する」と掲げています。この実現に向けて、環境e-ラーニングや階層別研修、環境技術基礎研修、内部監査員育成などの専門研修、体験型研修など、さまざまな角度から環境教育を進めています。

環境e-ラーニング

2006年度から導入した環境e-ラーニングは、派遣社員を含む全従業員を対象に、環境問題について地球規模から身の回りまでの課題を取り上げ、それらに対する積水化学グループや従業員一人ひとりの取り組みなどを説明してきました。

2007年度には、その内容をさらに拡充。2008年1月からは、e-ラーニングの英語版を制作し、海外の従業員も受講しています。

経営層への啓発

経営幹部への環境に対する啓発として、2008年3月、国内外の積水化学グループの経営幹部が一堂に会する年度方針説明会のなかで、国連環境計画・金融イニシアティブの特別顧問である末吉竹二郎氏をお招きし、環境経営について講演していただきました。

積水化学自然塾 検証

各事業所において地域社会における自然保護活動のリーダーを育成するために、1997年度から実施している環境教育研修です。この研修では自然生態系の基礎知識やボランティア活動の進め方について学び、受講した従業員は各事業所における自然保護活動プログラムに取り組



んでいます。2007年度は4回開催、合計50人が受講し、開始からの受講者累計は573人となりました。

環境に配慮した製品開発・事業活動

製品のライフサイクル全体のグリーン化で、 環境貢献製品づくりを実践しています

製品の環境配慮に対する考え方

製品のライフサイクル全体を通して
環境負荷の低減を目指します

積水化学グループでは、事業活動にともなうすべての環境負荷の低減に努めるのはもとより、社会に送り出す製品も、より良い環境の創造・環境保全に貢献できるもので

あるべきだと考えています。

そこで、開発から調達、生産、販売・流通、使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通して、リサイクル性や省資源性、省エネルギー性などを高めることで、環境負荷の低減に貢献できる製品づくりを実践しています。

製品の環境配慮の仕組み——3つのグリーン化

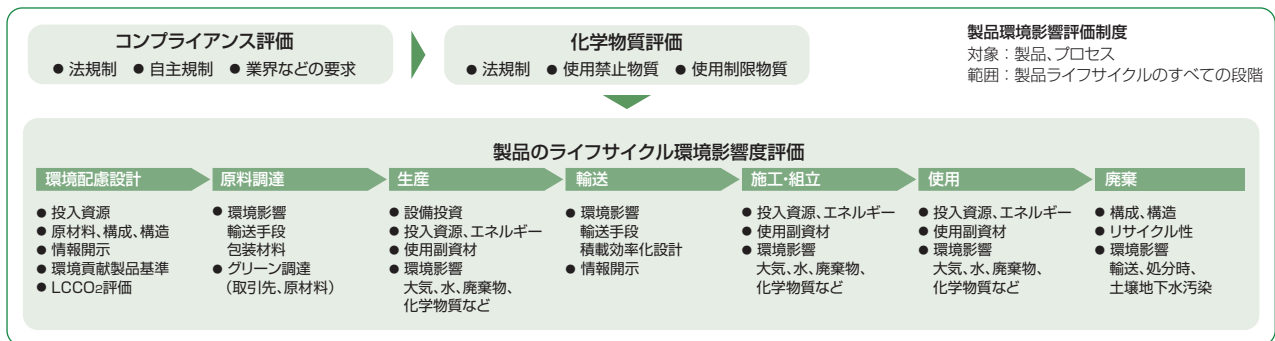
「開発」「調達」「生産」の3段階で環境配慮しています

積水化学グループでは、「開発」「調達」「生産」という3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を推進するために、「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています。

これらの制度を定期的に見直し、取り組みのレベルアップを図ることで、販売するすべての製品で環境配慮を徹底していきます。

開発のグリーン化(製品環境影響評価制度)

この制度は、すべての製品とその製造プロセスを対象に、開発から廃棄に至る全ライフサイクルでの環境影響を評価し、その結果に基づいて環境負荷のより低い製品や、環境の維持・改善に役立つ製品を開発することを目的としています。2007年度は、法律の制・改定などをふまえて、コンプライアンス評価、化学物質評価の項目などを見直しました。



調達のグリーン化(グリーン調達制度)

2007年度のグリーン調達率は92.7%となり、2008年度目標である90%を達成しています。事務用品・機器などは別に「グリーン購入基準」を定めて推進しています(▶P81)。なお、グリーン調達に関係する様式などは、積水化学のWebサイトで公開しています。

<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html>

生産のグリーン化(設備投資事前評価制度)

計画・立案された設備投資案件を、環境面からも評価する「設備投資事前評価制度」を運用しています。この制度により、環境負荷の低い製造プロセスを追求しています。

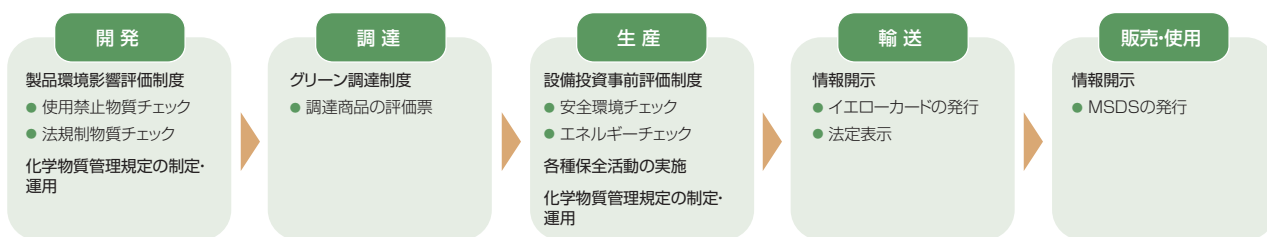
化学物質の適正管理

自主的な目標のもとに環境影響の低減に努めています

積水化学グループは、製品生産時に多くの化学物質を使用していることから、化学物質を適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響などに配慮することが、重要な責務だと考えています。そのため、製品環境影響評価制度や

グリーン調達制度などの仕組みを運用するとともに、自主的な目標を定めて排出・移動量の削減や重点削減物質の全廃などに取り組んでいます。

また、法律の制・改定などに基づき、管理または使用規制をすべき化学物質を見直しています。



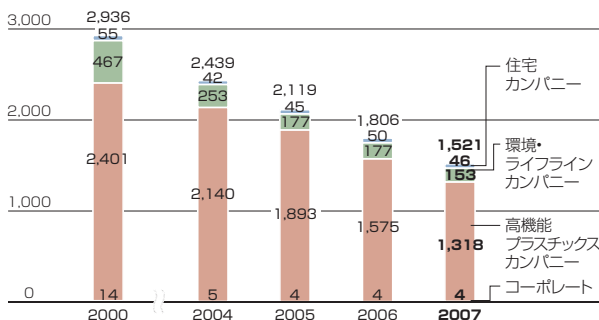
揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減

積水化学グループでは、1999年度から環境汚染物質の環境中への排出・移動量の削減に取り組んできました。2006年度からは、VOCを対象として、「大気中への排出量を2000年度比で2008年度40%削減(2010年度50%削減)」という目標を設定し、活動しています。

その結果、2007年度は、2000年度比で48%の削減を達成しました。

揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移 検証

(トン)



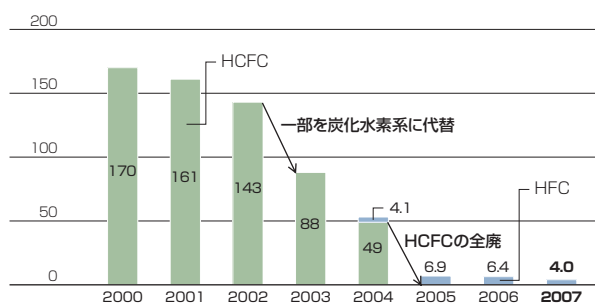
フロン類の使用全廃

積水化学グループでは、フォーム(発泡成型)製品の発泡剤に、オゾン層破壊の原因となるHCFCを使用していましたが、2004年度末に炭化水素系またはHFCに代替し、全廃しました。

しかし、HFCは地球温暖化対策推進法で規定されている温室効果ガスではないものの、温暖化係数がCO₂の数百倍であることから、その全廃を目標として代替技術の開発と代替物質への変更に取り組んでいます。

代替フロン(HCFC、HFC)の使用量推移 検証

(トン)



海外化学物質規制への対応

近年、特定用途での使用禁止・既存化学物質への規制拡大など、化学物質管理に関してEUを中心に変革が進んでいます。グローバル化を進めるにあたり、この変革への的確な対応が事業運営の重要なテーマとなっています。

RoHS指令・REACH規則などのEU規制へは、製品を輸出しているカンパニー・事業部が主体となって対応しています。

また、積水化学グループが使用する原材料中の化学物質に対するチェックは、製品環境影響評価・グリーン調達などの仕組みの運用を通じて対応しています。

環境リスクの低減に向けて

緊急事態発生時の汚染拡大の防止はもちろんのこと、 汚染の予防に努め、環境リスク低減を図っています

汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条令規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

大気汚染防止

2007年度は、積水化学の滋賀水口工場のコージェネレーションシステムを更新し、その燃料をA重油から都市ガスに転換しました。その結果、NOxやばいじんの排出量が大幅に削減できました(▶P79)。

水質汚濁防止

積水化学グループで、最も多くの水を使用する積水化学の滋賀水口工場では、化学排水への樹脂混入の防止や一般排水の流出事故を防止するために、総合的な排水対策を計画的に実施しています。

PCB含有機器の使用・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについては保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

処理施設の受け入れが可能になり次第、適正処理を行います。

環境関連の事故・苦情等

2007年度は敷地外への流出事故が3件発生しましたが、いずれも軽微なものでした。恒久対策を実施し、再発防止策を完了しています。

環境に関する苦情については、2007年度は4件寄せられました。すべて再発防止策を完了しています(▶P82)。

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に応じてさまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	51
溶剤などの大気放出	3
火災発生	54
地震発生	3
緊急通報訓練	7
総合防災訓練	2
水質異常処置	2

事業所敷地の土壌調査

2007年度は、6事業所の調査を行い、4事業所の調査を完了しました(▶P80)。群馬事業所および九州積水工業(株)は、土壌・地下水について調査したすべての項目で基準超過はありませんでした。

また、積水化学の尼崎工場では、鉛の土壌基準超過がありました。地下水の基準超過はありません。四国積水工業(株)では、鉛の土壌基準超過があり、また、地下水については、3回(基準超過場所は4回)調査した内1回の結果のみで基準超過がありました。

対策としては、尼崎工場では、基準超過はその深度が50cm以内で、かつその場所は舗装等がなされており、飛散・雨水の浸透がないため地下水を定期的に監視します。また、四国積水工業(株)は、基準超過場所の土壌を掘削除去するとともに地下水を定期的に監視します。

環境会計

環境活動に関わる費用と効果を把握することで、 効率的な環境経営の推進に役立っています

積水化学グループの環境会計 検証

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくためのツールとして、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計の活用が重要であると考えています。集計にあたっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの独自の考え方を付加しています。

2007年度は建築基準法改正にともなう住宅販売棟

数の減少などによる廃棄物関連費用の削減やURU(再築システムの家)関連費用の削減などにより、前年度より減少となりました。一方、投資についても、大規模な環境投資が一段落したことなどから、前年度より減少しました。また、有価物売却益は増加しましたが、実質的経済効果はほぼ前年並みとなりました。太陽光発電システムなどの外部経済効果もほぼ前年並みの実績となりました。

表1 環境保全コスト(全社)

(単位/百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2005年度		2006年度		2007年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,872	375	1,687	691	1,646	458
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	160	218	174	258	165	448
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	5,211	186	5,053	257	4,657	64
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	600	124	493	8	344	18
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,933	20	2,665	88	2,527	9
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	1,347	82	1,644	48	1,655	39
5)社会活動コスト	社会貢献など	108	0	99	0	57	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	10	0	10	0	25	0
合計		12,241	1,005	11,826	1,350	11,075	1,037

表2 環境保全効果(全社)

効果の内容	環境保全効果								環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価	
	項目	単位	2005年度	2006年度	2007年度	効果(07:06)	参考ページ	項目	単位	2006年度	2007年度			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	4,165	3,927	3,854	-73	77	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)*1	GJ/トン	1.85	1.84	○	
		②燃料	TJ	2,693	2,826	2,874	49	77						
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量*2	千トン	313.5	308.7	301.3	-7.4	21	—	—	—	—	◎	
		④環境汚染物質排出量*3	トン	810.8	629.4	591.3	-38.1	79	—	—	—	—	◎	
		⑤廃棄物発生量*4	千トン	47.6	46.2	42.1	-4.1	23	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	43.4	40.5	◎	
		⑥外部委託処分量*5	千トン	0.42	0.29	0.18	-0.11	78	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.27	0.17	◎	
上・下流効果	財サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	96	112	126	14	12	—	—	—	◎		
その他の環境保全効果	その他 *6	ISO14001認証	新規取得	件	3	4	4	—	—	ISO14001認証取得事業所*7	累計件数	75	79	○
		更新	件	18	13	13	—	—						
		ゼロエミッション達成事業所*8	件	5	0	1	—	78	ゼロエミッション達成事業所*8					

*1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 *2 生産時排出量、CO₂換算は環境省公表の係数を使用(2000年度の係数で算出) *3 PRTR法第1種指定化学物質対象
*4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *5 単純焼却+埋立量 *6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む *7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累計件数を見直し
*8 カンパニー重複事業所は1件で算出

表3 環境保全対策に伴う経済効果(全社)

(単位/百万円)

効果の内容		2005年度	2006年度	2007年度	考え方
収益	①有価物売却益	223	282	386	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②省梱包金額	14	9	17	
	③省エネルギー活動によるコスト削減額	319	275	302	
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	841	881	785	
小計(実質的效果)		1,397	1,447	1,489	
⑤環境保全活動貢献分*9		5,977	6,179	6,175	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分*10
⑥外部経済効果		6,840	8,050	8,105	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		12,817	14,229	14,280	
合計		14,214	15,676	15,768	

*9 住宅販売会社分を除く *10 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」の進捗状況

CO₂排出量の2008年度目標を10%削減に上方修正。 意欲的な目標を設定し、取り組みを加速していきます

環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」の2年目である2007年度は、以下の通り取り組み30項目について目標以上に達成できた項目が6項目、ほぼ目標通りに達成したものの13項目、目標未達が11項目とい

う結果でした。今後は省エネルギーや廃棄物削減のように従来から継続している活動は、モノづくり革新によるロス削減(▶P24)などを徹底して中期目標達成を目指すとともに、オフィスの拡大などマネジメント強化のスピー

取り組み項目				2008年度グループ目標
環境効率(環境経営総合指標)の向上(セキスイエコバリューインデックス)				1.5倍(2004年度比)
製品事業による環境貢献	環境貢献製品の売上拡大			連結売上高比率: 25%以上
事業活動での環境配慮の徹底	生産・施工のグリーン化	地球温暖化・エネルギー	温室効果ガスの排出削減	CO ₂ 排出量: 10%削減(1990年度比)(当初目標の8%から上方修正)
			省エネルギー	エネルギー原単位: 3%削減(2004年度比)
		資源循環	生産事業所の廃棄物発生量削減	25%削減(2004年度比) ※1998年度比50%削減に相当
			ゼロエミッションの維持・拡大	海外8生産事業所(欧州、米国)でゼロエミッション達成 国内生産事業所のゼロエミッション拡大: 新規5事業所
			新築現場の廃棄物削減	セキスイハイム: 45%削減(2000年度比) ツユーホーム: 62%削減(2000年度比)
			住宅解体・増改築廃棄物のリサイクル	住宅解体廃棄物リサイクル率: 100%
	化学物質の排出削減	VOC排出量削減(法および自主規制物質)	40%削減(2000年度比)	
	水使用の効率化	取水量の削減	5%削減(2004年度比)	
	調達のグリーン化	グリーン調達の強化・拡大		グリーン調達率: 90%
	物流のグリーン化	製品輸送にともなうCO ₂ 排出量削減		エネルギー原単位: 2%削減(2006年度比)
オフィス・営業のグリーン化	廃棄物削減活動の推進		本社ビル、研究所: ゼロエミッションの維持	
	省エネルギーの推進(本社、研究所、支店、販売会社)		本社ビル、研究所: 電気使用量3%削減(2004年度比)	
	コピー用紙削減		本社ビル: 10%削減(2004年度比)	
	全オフィスの実態調査と目標設定		2006年度: 全オフィスで実態把握と2008年度目標設定	
環境を基軸とした企業風土づくり	環境マネジメントの拡大・強化	サプライチェーン、オフィスおよび海外事業所でのEMS拡大	調達	100万円/月以上の全住宅部材納入業者でEMS外部認証(ISO14001、エコアクション21)取得
			オフィス	全オフィス、展示場の環境データ収集
			海外生産	ISO14001取得拡大: 欧、米6事業所
			国内生産・施工	ISO14001取得拡大: 生産8事業所、施工10社
	教育・啓発の強化	環境リスク管理の強化	廃棄物処理のリスク管理 化学物質土壌汚染管理	環境情報収集システムによる委託業者のデータベース化と管理 10事業所調査完了
		階層別従業員教育の充実	階層別従業員教育の充実	全社教育システム(e-ラーニングなど)の導入と運用 国内全従業員・全役員の教育受講率: 100%
	社会活動の推進	外部とのコミュニケーション	サイトレポートの発行	ISO14001取得(2007年度時点)の生産事業所、研究所、住宅販売会社で発行
地域との環境コミュニケーション			国内10生産事業所で継続的に実施	
環境貢献活動		NGOの自然保護活動支援	NGOの自然保護活動支援: 年間5団体以上	
		地域と連携した自然保護活動	35拠点以上で実施(2006~2008年度)	

ドアップを図ります。一方、目標を上回る成果を上げたCO₂排出量については、2008年度の目標を1990年度比10%削減とし、2010年度目標の前倒し達成を目指します。

「評価」欄

- ◎ 目標を上回る成果
- ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90~110%)
- × 目標未達

	2007年度目標	2007年度実績 	評価	頁
	1.7倍(2004年度比)	1.76倍(2004年度比)	◎	18
	連結売上高比率: 20%以上	連結売上高比率: 15.3%	×	19
	CO ₂ 排出量: 8.5%削減(1990年度比)	CO ₂ 排出量: 9.1%削減(1990年度比)	◎	21
	エネルギー原単位: 3%削減(2004年度比)	エネルギー原単位: ±0%(2004年度比)	×	77
	17%削減(2004年度比) ※1998年度比45%削減に相当	13%削減(2004年度比) ※1998年度比42%削減に相当	×	23
	各事業所で活動	国内1事業所が新規に達成	○	24
	セキスイハイム: 38%削減(2000年度比) ツューホーム: 55%削減(2000年度比)	セキスイハイム: 17%削減(2000年度比) ツューホーム: 41%削減(2000年度比)	×	78
	モデル3住宅販売会社で解体のゼロエミッション達成	モデル拠点でのゼロエミッション検討 特定建設資材リサイクル率99.7%	×	78
	ロス削減: 35億円	ロス削減: 56億円 (2006年4月~2007年12月までの累計)	◎	-
	大気排出量50%削減(2000年度比)	大気排出量48%削減(2000年度比)	○	28
	5%削減(2004年度比)の維持	14%削減(2004年度比)	◎	24
	グリーン調達率: 90%以上維持	グリーン調達率: 92.7%	○	27
	国への届出、報告書提出 カンパニーの改善計画策定	国への届出、報告書提出、改善策抽出を完了 エネルギー原単位: 0.8%削減(2006年度比)	○	22
	本社ビル、研究所: ゼロエミッション維持および改善活動継続	本社、研究所: ゼロエミッション維持および改善活動継続	○	78
	本社ビル、研究所: 電気使用量1%削減(2004年度比)	本社、研究所: 電気使用量5%増加(2004年度比)	×	81
	本社ビル: 7%削減(2004年度比)	本社ビル: 16%削減	◎	-
	全オフィスのデータ把握	オフィスのデータ把握率: 55%	×	-
	導入率: 53%以上	導入率: 63%	◎	77
	対象業者のEMS外部認証取得率: 80%以上	対象業者のEMS外部認証取得率: 64% (他に、28%の業者が各社独自のEMS構築)	×	25
	環境情報システムでの環境データ収集	環境情報システムで環境データ収集を開始	○	-
	対象生産事業所の取得活動	各事業所での活動	○	-
	4事業所取得	4事業所認証取得(積水テクノ成型(株)三重工場、積水成型工業(株)千葉工場・兵庫工場・出雲工場)	○	80
	委託業者のリストアップ	環境情報システムでのリストアップ	○	-
	5事業所を調査	6事業所の調査を実施、4事業所の調査を完了	○	29, 80
	国内全従業員・全役員の教育受講率: 100%	e-ラーニングを本格導入、第1回受講率52% 役員・経営幹部を対象に環境講演会を実施	×	26
	3事業所で「積水化学自然塾」を新規開催	新規開催3事業所 リーダー育成: 162人(2006、2007年度合計、累計573人)	○	26
	ISO14001取得39生産事業所・研究所で発行、住宅販売会社で発行	ISO14001取得33生産事業所・研究所で発行 住宅販売会社の発行なし	×	-
	3事業所以上で実施	1事業所で実施	×	66
	自然保護基金を通じてNGOの自然保護プロジェクトを支援	NGO5団体の5プロジェクトを支援	○	69
	30拠点以上で実施	35拠点で実施(2006年、2007年)	○	68

感動していただける品質を創出し、 お客様満足 (CS) を高め続けていきます

積水化学グループは、お客様満足 (CS) に重点をおいた経営 (CS経営) を発展させた独自の「CS品質経営」を、2004年度から推進しています。

メーカーとして提供すべき価値の中核は「製品=モノの品質」であり、それらを購入されたお客様に大きな満足を提供することを経営の基軸に据える——これが積水化学グループのCS品質経営です。近年は製品安全に対する関心が高まるなど、社会の動向とともにお客様の意識やニーズは刻々と変化していきます。その変化を先取りして製品に反映していくための情報システムや業務プロセスなどの「仕組みの品質」、従業員の行動に表れる「人の品質」を革新していくことで「モノの品質」が磨かれ、お客様に満足だけでなく感動を提供していくことができると考えています。こうした認識のもと、「CS品質経営中期計画」(2004~2008年度)に沿って活動を推進しています。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

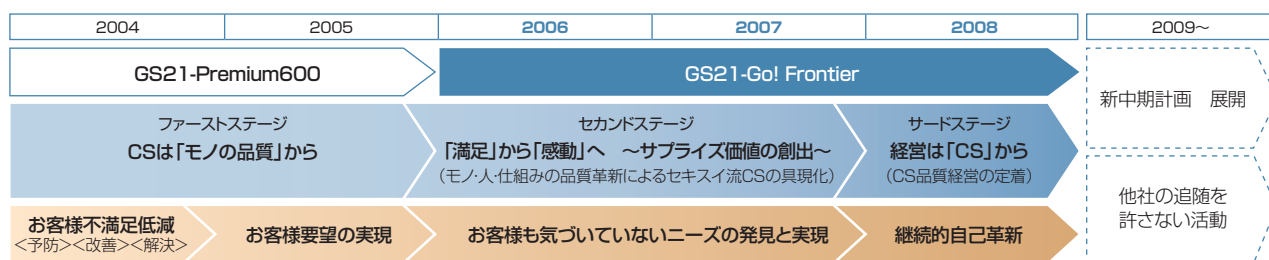
お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

2008年4月制定

「CS品質経営中期計画」の進捗と今後の方針

「お客様の声」を活用しながら、「モノづくり」「風土」の革新を進めました

CS品質経営中期計画(2004～2008年度)のロードマップ



3つのステージでダントツの「モノの品質」を実現

「CS品質経営中期計画」は、3つの段階(ステージ)を通じて「モノの品質」を高めていく戦略です。積水化学グループが製品やサービスを通じてお客様に提供している価値は何か、その価値に対するお客様の評価はどうか、市場・社

会の動向やお客様の意識は変わっていないかなどについて役員・従業員一人ひとりが常に考え、理解して行動に反映し続けていくことで、ダントツの「モノの品質」を実現し、お客様に感動していただくことを目指します。

2007年度における取り組みの進捗

「モノづくり」「風土」の両面で革新に取り組むとともに、活動の起点となる「お客様の声の活用」に努めました

重点テーマ①「モノづくり革新」

お客様・従業員・環境を尊重したモノづくりを目指して、5つの項目を掲げてロスコスト(損失費用)の削減に取り組み、2006年度比約40億円削減という成果を上げました。また、製品安全に対する社会の関心の高まりをふまえて、各カンパニーともさまざまな活動に注力しました(▶P35-36)。

これらのほか、団塊世代が定年を迎え始める2007年度問題に対応するために、全社で技術・技能伝承への取り組みを推進しました(▶P38)。

重点テーマ②「風土革新」

2002年の活動開始から6年目を迎えたCS意識浸透プログラム体系「STAR55」(▶P39-40)について、これまでの成果をふまえて新たなプログラム体系を整備。目的・対象などを整理して、CSリーダープログラム、サービスプロセスプログラム、CSコミュニケーションプログラムなどで推進しました。

重点テーマ③「お客様の声」の徹底活用

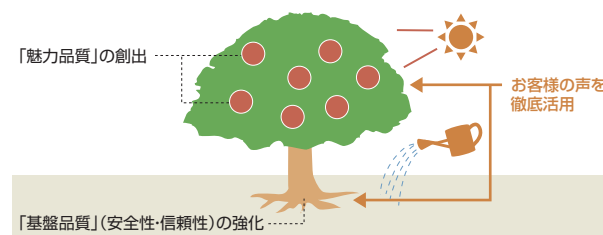
各カンパニーでお客様満足度調査を継続したほか、住宅カンパニーでは、経営層がお客様から直接ご意見を伺う「CAT(Customer And Top)ミーティング」(▶P41)の実施規模を拡大しました。こうした取り組みとあわせて、各カンパニーではお客様の期待に応える新製品を発売しました。

2008年度の方針

「基盤品質」の強化、「魅力品質」の創出を推進します

2008年度は、お客様の不満足を解消し、満足していただけるレベルの品質を「基盤品質」と位置づけて、その確保に引き続き努めます。一方で、比較検討によってではなくお客様から指名され、選ばれる品質レベルを「魅力品質」と捉えて、その創出を目指します。こうした方針のもと、その達成に向けた人材育成や仕組みづくりを進めていく予定です。

お客様から指名される品質を目指して



重点テーマ①「モノづくり革新」

基盤品質の強化に向けて、 製品安全や「モノづくり革新」への取り組みを強化しました

製品安全のための行動指針と事故発生時の対応フロー

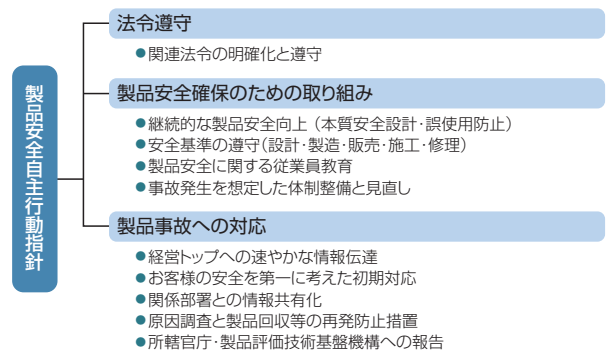
製品安全自主行動指針を策定するとともに、法改正に即した対応フローを確立しました

近年、過去に製造された製品によって消費者の安全が脅かされる事故が後を絶ちません。その要因として、製造者の対応や公表の遅れがあります。こうした事態を受けて、2007年5月に消費生活用製品安全法(消安法)が改正施行され、重大製品事故にさいして製造者などは10日以内に国へ報告すること、国は迅速に公表することが定められました。

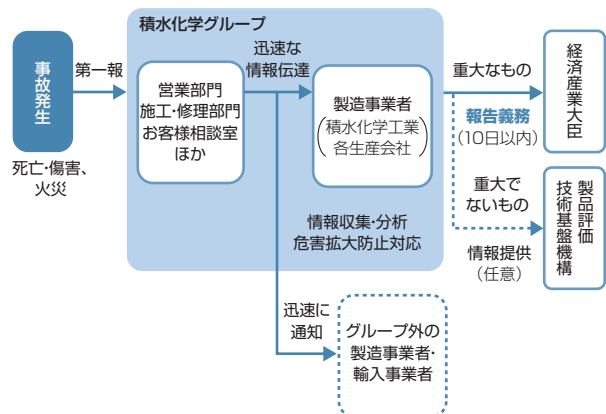
この法改正に対応して、積水化学グループでは、2007年8月に「製品安全自主行動指針」を策定し、Webサイトに公開しました。この行動指針で、お客様の声や各種事故情報などをもとに、製品の本来安全設計や誤使用の防止、万一の事故に速やかに対応して危害拡大を防止するための仕組みづくりなどに努めるという企業姿勢を明示しました。また、製品事故発生時の対応フローを改めて社内ルールとして整備しました。

この行動指針に沿って、開発、製造、営業、メンテナンスなど全部門で「モノの品質」「仕組みの品質」の改善を重ねていきます。

製品安全自主行動指針の概要



重大事故発生時のフローの概要



製品安全への取り組み

製品開発時の意識啓発を強化しています

製品安全セミナー

昨今の社会での事故多発の状況を受けて、積水化学では、全取締役と、製品開発や品質・安全に関わる担当者をそれぞれ対象とした製品安全セミナーを全2回開催しました。講師には、個人情報保護など消費者関連問題を多く取り扱い、消安法にも造詣が深い弁護士を招きました。

セミナーでは、消安法の概要や、製品事故発生時にとるべき対応などについて、具体的な事例も交えて詳しく解説。製造物責任法(PL法)との関係や製品の経年劣化につ

いても説明しました。

講演終了後の質疑応答では、参加者から、各自の担当業務に関わる具体的な疑問・質問が相次ぎました。製品安全について理解・認識を深める良い機会となりました。



弁護士の解説



製品安全セミナー

製品安全情報の活用

継続的な製品安全の実践に向けて、2007年8月、イントラネットに「製品安全サイト」を開設しました。

同サイトでは、経済産業省のWebサイトなどに公表された他社の事故情報のうち、積水化学グループの事業・製品に関係すると思われるものを取りあげて、事故内容と事故から学ぶことを逐次掲載。リスクの本質を示すことで、事業・製品がお客様や施工者に対して安全か、配慮すべき点は何かなどを感じとれるようにしています。これらの情報を、事故の未然防止につなげるよう、開発・モノづくり現場の製品安全活動に活用しています。

開発・設計・使用の各段階で 製品の安全性確保に取り組んでいます

セーフティレビューの推進

製品を使用するお客様や製品の施工に携わる方々の安全を第一に考え、製品の開発・設計段階で、安全性の設計審査(セーフティレビュー)を各部門で実施しています。

事例 住宅カンパニー

住宅新製品のセーフティレビュー

住宅という製品の特徴は、多様な部材で構成され、使用者も乳幼児からお年寄りまで幅広いことです。その安全性を確保するために、住宅カンパニーでは製品安全分科会を中心とした新製品の審査・検証の仕組みを整備しています。

また、試作棟(モデルハウス)で部材を実際に使用・評価したうえで仕様を決定しています。



住宅のセーフティレビュー

製品安全を確保するための新製品開発時のフロー

①製品企画・設計の各段階で、階段やサッシなど各部の構造などについて、お客様に危害を及ぼす恐れのある要因(ハザード)の有無を製品安全分科会で審議・判断

②チェックリストを用いて設計者自らがハザードを抽出

③製品安全分科会がチェックリストを確認しながら設計を審査、必要と判断した部分について詳細なセーフティレビューを実施

製品安全に関するお客様への情報提供

製品を使用または施工するお客様に正しく取り扱っていただけるよう、わかりやすい説明に努めています。

例えば、セキスイハイム九州(株)福岡支社では、入居直前のお客様を対象に、毎月1回「住まい方セミナー」を開催。定期点検に関する説明や水回りのトラブル対処法など、実演を交えながら、安全・快適に長くお住まいいただくための留意点をご説明しています。



住まい方セミナー

一方、積水化学の給排水システム事業部では、製品であるエスロンパイプを安全に施工していただけるよう、配管施工時の注意点やよくある質問を冊子にまとめた「Q&A集」を作成して施工者の方々に配布しています。2007年3月、この「Q&A集」に携帯電話端末で読み取れる「QRコード」の導入を開始。携帯電話のディスプレイでWebサイト上に掲載した施工動画を確認できるようにすることで、施工現場で作業しながら文字を読む煩雑さがなくなり、動画でのわかりやすい説明が可能になりました。施工者の方々からは手順がわかりやすいと好評を得ています。

このほか、積水化学の東京工場では、製品破損の要因となる誤った継手施工をなくすために、施工店を対象とした「べからず配管」説明会を2007年度に9回実施しました。



Q&A集

「Q&A集」誌面にQRコードを導入



べからず配管説明会

「モノづくり革新センター」の取り組み

重要実施項目を定めて「モノづくり革新」を推進、活動の評価指標であるロスコストを着実に削減しました

積水化学グループでは、2006年4月にコーポレートのR&Dセンター内にモノづくり革新センターを設置。究極のコスト効率とダントツの品質を実現して事業で際立つことを目指す「モノづくり革新」を推進しています。

同センターでは、年度ごとに重要実施項目を定めて取り組みを推進。また、その評価指標として生産コストや環境コストなど5つを設けて、ロスコストの削減に努めています。

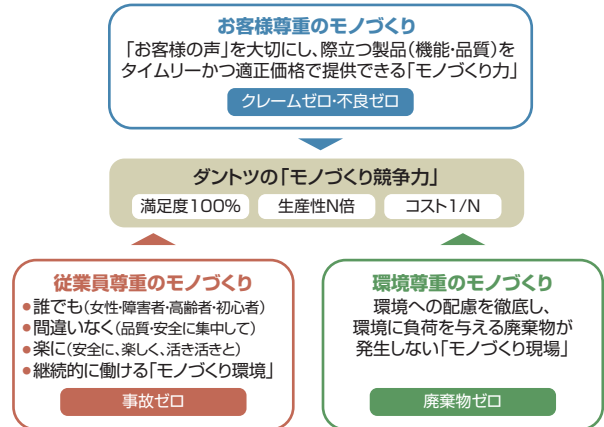
2007年度は、モノづくり教育などの取り組みが着実に進展し、革新活動がグループの各事業所の日常活動として定着してきました。その結果、生産性改善などを中心にロスコストを前年度比で約40億円削減しました。2008年度は、2005年度比累積150億円の削減を目指します。

2007年度の重要実施項目と活動内容

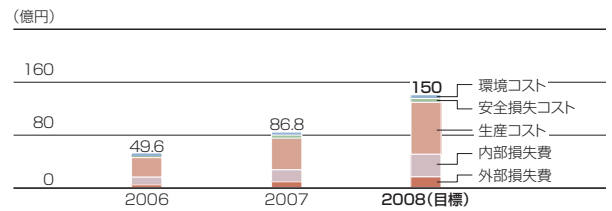
重要実施項目	2007年度の活動内容
モノづくり革新全社活動	<ul style="list-style-type: none"> 革新活動の牽引 「モノづくり革新指標*」のモニタリング
施工革新活動	<ul style="list-style-type: none"> 施工生産性改善、廃棄物削減
基盤力強化と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 品質工学、TPM活動 モノづくり教育の展開 グループ改善活動の推進

モノづくり革新センターの目標

3つの尊重と3つのゼロを掲げて活動を推進



モノづくり革新指標の実績・目標(2005年度の実績に対する改善額) 検証



※ モノづくり革新指標

外部損失費：製品に関する苦情・クレーム対応の費用
内部損失費：製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
生産コスト：製造に必要な原材料やエネルギー、人件費などの費用
安全損失コスト：設備災害や労働災害などにもなって発生する費用
環境コスト：事業所内で発生した廃棄物の処理などにかかる費用

モノづくり教育

現場の意識強化を図る階層別研修を開始しました

製造現場のマネジメントを担うライン長(部課長職)の考え方や行動は、職場全体に大きな影響を与えます。積水化学グループでは、モノづくりの基本である安全・品質への意識高揚を図る目的で、2007年度から、新任のライン長を対象とした「階層別モノづくり研修」を開始しました。

この研修には34人が参加し、マネージャーとしての安全・品質に対する心構えを学ぶとともに、自分たちが職場でどのように行動すべきかを考え、討議しました。その成果として「品質確保には、まず安全な環境が重要である」という共通認識のもと「巡回行動10原則」をまとめあげました。



製造部長のベル

ベルパトロール

研修参加者は、この原則に沿って行動することを互いに約束し、各職場で鐘を鳴らしながら巡回する「ベルパトロール」を実践しています。

Voice

安全・品質への意識が着実に高まっています

研修後早速、職場で毎日ベルパトロールを開始しました。最初は、不思議そうな様子だった現場の作業員も、次第に安全・品質への意識に共感するような雰囲気になっていきました。

ベルパトロールを開始してから、評価指標としているクレーム件数も減少しています。



積水フィルム(株)
名古屋工場 製造部
稲垣 泰博

技術・技能伝承

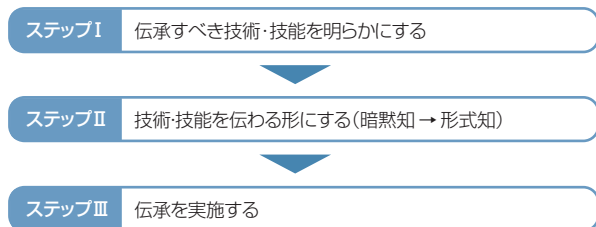
モノづくりの確かな技術・技能を伝承していくための仕組みの構築を進めました

「モノの品質」を支えるのは、確かな知識・技術と、それらを活かし、高めていく従業員の技能です。積水化学グループでは、卓越した知識と技術、技能を有する従業員の育成と技術・技能伝承に注力。人に備わっている技能とは何かを明らかにし、それを伝える形(マニュアル)にして伝承していく取り組みを進めています。

2007年度は、塗装、金型整備など最重要技能に絞って、基本的な作業のマニュアルを作成しました。また、技能を伝承する人材の育成を目的として新たに「技能伝承インストラクター養成研修」を実施し、36人が参加。伝承すべき技術・技能を明らかにして熟練者にヒアリングする手法や、マニュアル化・技能訓練の方法などを学びました。

今後は、技能訓練などの実践とともに、対象技能の拡大に取り組んでいきます。

技能伝承の実施フロー



海外に広がる「グループ改善活動」

高い品質のモノづくりを追求しています

1966年にQC(品質管理)サークルとして開始した小集団活動を、高い品質のモノづくりを実現するための活動として継続しています。従業員が各職場で数人のグループをつくって、生産・業務効率の向上や製品の品質改善を推進。生産会社を中心に国内外のグループ80事業所で実施しており、特に優れた成果を発表し合う「積水化学グループ改善活動発表会」を年1回開催しています。

事例 関東セキスイ工業(株)

住宅の外壁塗装技術・技能の伝承

住宅カンパニーの生産会社で熟練技能を必要とする作業のなかでも、塗装仕上作業は、機械では実現できない自然な味わいが求められる高度な作業の一つです。特に、横方向にまっすぐ塗装する「櫛引き」では、壁に正対して腕の位置を固定した姿勢を保ちながら、横方向に足を運ぶことが困難であり、技能のポイントだとわかりました。これを習得する手法として、ホワイトボードを壁に見立て、水性ペン付きの櫛を用いて訓練を実施しています。



疑似壁での訓練

事例 積水化学 東京工場

押出成形機の金型整備技術・技能の伝承

継手、雨とい部品を生産している積水化学の東京工場では、押出成形に用いる金型を場内でメンテナンスしています。この作業には高度な熟練技能が必要とされることから、従来、マンツーマンでの長期OJT教育を実施していました。

2007年度は、多くの後継者が効率的に技能を習得できるよう、熟練者の作業映像と作業の勘・コツなどを盛り込んだマニュアルビデオを制作。これを活用することで、直接指導を受けるほかに独習も可能にしました。



熟練者の作業をビデオ撮影



ビジュアル手順書をパソコンで確認

第42回発表会(2008年1月)では、初めて各地区ブロックからの選抜方式を採用、22チーム(国内19、海外3)が活動成果を発表しました。北米ブロック予選会では、5社7事業所から33人・8チームが発表。選抜されたSEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.が、本大会で特別賞(エコ大賞)を受賞しました。



SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.の発表(北米ブロック予選会)

重点テーマ②「風土革新」

CS意識浸透プログラム体系「STAR55」を 発展させながら意識・行動革新に取り組んでいます

新プログラムで発展する「STAR55」

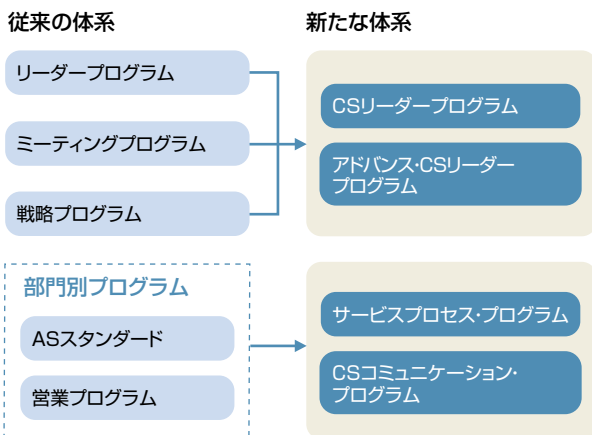
取り組みのさらなる発展を見据えて
新たなプログラム体系を整備しました

積水化学グループでは、2002年度から「STAR55」と名づけたCS意識浸透プログラムを展開しています。これは、お客様志向の風土(CS風土)を向上させることを目的とした複数のプログラムの総称です。

「STAR55」の取り組みでは、まず各部署のリーダーの意識変革を促す「リーダープログラム」を実施し、2004年度までに完了させました。2005年からは次のステップとして、業務に応じたCSのあり方を追求する「部門別プログラム」をカンパニーごとに推進。このプログラムは、住宅販売会社などでアフターサービスの理想的な行動基準を構築する「アフターサービス(AS)スタンダード」へと発展しています。

このようななかで、取り組み開始から6年目を迎えた2007年度は、今後の活動の発展を見据えてプログラムを再整備し、新しい体系で活動しました。

「STAR55」プログラムの体系



CSリーダープログラム

CS風土を浸透・定着させていくために、各職場のリーダーに求められる意識・行動を習得するプログラムです。

2007年度は、積水化学の新任基幹職(管理職)を対象に全4回実施し、合計121人が参加しました。プログラムでは、CS品質の考え方やCS風土の育成リーダーとして今後とるべき行動について集合研修形式で学び、一人ひとりが行動計画を策定しました。

また、研修後のフォロー体制を強化する目的で、2007年度から、ITを活用して業務計画の進捗を管理する新たな仕組みを導入しました。この仕組みを活用して、研修後半年間にわたって自らの行動計画を毎週繰り返し確認し、ブラッシュアップできるようにすることで、研修の実効性を高めています。

一方、海外では、前年度の欧州に続いて、2007年8月に米国で初めてCSリーダープログラムを実施しました。高機能プラスチックカンパニー管轄の関係会社のうち、会場としたSEKISUI VOLTEC, LLCをはじめ、SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC、SEKISUI TA INDUSTRIES, LLCの3社から34人が参加し、CS向上に向けて活発に話し合いました。



新任基幹職研修会



米国でのCSリーダープログラム

サービスプロセス・プログラム

お客様の期待に応える業務プロセスを構築するプログラムです。サービス業務の考え方や各プロセスを標準化し、継続的に改善を図ることを目指したものです。

このプログラムは、お客様に継続的にサービスを提供する部門全般を対象としています。従来のASスタンダードなどは、一部の部門に即した内容でしたが、汎用的に適用できるようにプログラムを組み直して進化させました。

なお、住宅販売会社によるASスタンダードの活動は2007年度も継続しており、セキスイハイム東北(株)、セキスイハイム中国(株)、セキスイハイム九州(株)ともに行動が定着してきました。その結果、入居者アンケートでのお客様からの評価は向上し、クレーム件数も減少。業務効率も向上してきています。

事例 積水ホームテクノ(株)

工事店と共同でASスタンダードを導入

ユニットバスのアフターメンテナンス(AM)業務では、浴槽交換から排水栓の補修まで多様なご要望に応じています。その窓口を担うAMセンターでは、個々の従業員が電話受付から見積、工事店への修理作業の依頼まで幅広い業務を担当しており、サービス品質や修理能力に個人差があるのが実状でした。

これを高いレベルで均質化するために、2006年度からASスタンダードの活動を開始。AMセンター内の各業務をプロセスごとに標準化するとともに、工事店と共同で新規にアンケートも導入。その結果、施工現場でのCS意識向上と業務プロセス標準化をも図りました。

2007年の成果としては、業務プロセスの効率化により、案件がスムーズに解決できるようになり、月ごとの解決件数の増加や日数の短縮が図られたことがあげ



お客様アンケートの評価による表彰風景

られます。また、修理品質も向上し、CS向上への改善が大きく進展しました。

CSコミュニケーション・プログラム

お客様接点でのコミュニケーションスキルの向上を目指したプログラムです。お客様の相談相手にふさわしい対人コミュニケーションの考え方と技法を理解し、コミュニケーションスキルを継続的にレベルアップする方法を習得します。

従来の営業プログラムは、新築住宅の営業担当者向けでしたが、お客様と直接コミュニケーションをとるすべての人を対象にし、幅広く対応できるように再整理しました。

2007年度は、東京セキスイハイム(株)で若手の営業担当者を対象に導入しました。また、リフォームを担当する東京セキスイファミエス(株)では、このプログラムを業務特性に応じてカスタマイズしたカウンセリングコミュニケーション活動プログラムを導入。お客様に満足していただける心からの対応方法や、効果的なミーティングの方法などの習得を図りました。あわせて、お客様との長期的な信頼関係を築くためのコミュニケーションについて、職場で継続的に話し合い、より良い仕組みや方策を考え、実行しています。

事例 東京セキスイハイム(株)

若手営業担当者向けプログラムを導入

2007年11月から、1~2年目の若手営業担当者を対象にCSコミュニケーション・プログラムを導入しました。営業の役割や対人コミュニケーションに関する体系的な集合研修の後、各職場で3~5年目の育成支援者(サポーター)と育成責任者(営業所長)が若手を指導。一過性の研修にならないように、目標設定と振り返りを継続しています。

このプログラムは、サポーターを務める中堅営業担当者のスキル・業績向上や、組織全体のCS風土向上にもつながっています。



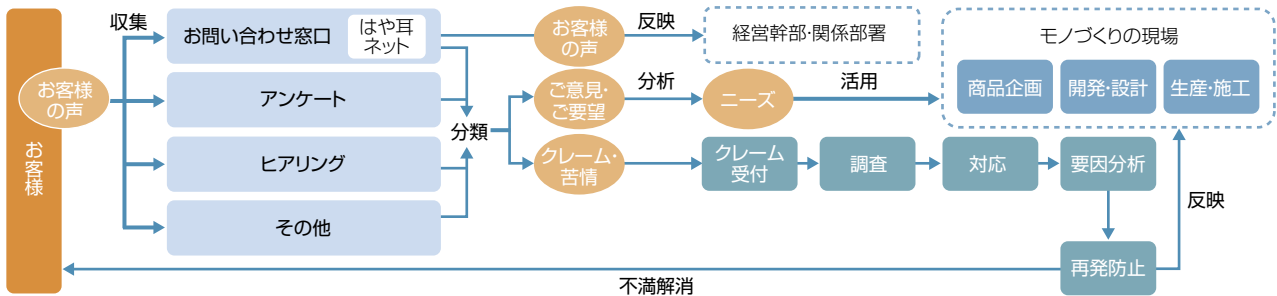
若手営業担当者向け研修実施風景

重点テーマ③「お客様の声」の徹底活用

さまざまな方法でお客様のご意見、ご要望などを収集し、製品・サービスの改善に活かしています

お客様の声を収集・活用する仕組み

モノづくりのはじまりはお客様の声から



「お客様の声」に応え、活かす仕組みを運用しています

「お客様相談室」と「はや耳ネット」

積水化学グループでは、CSR部内に設置したお客様相談室をはじめ、各カンパニーの事業所、販売会社内の各部署にお問い合わせ窓口を設置。お客様のお問い合わせやご指摘、ご要望に迅速な対応を図っています。同時に、さまざまなお客様の声を収集・分析・活用して製品やサービスの改善に活かしています。

お客様相談室への2007年度の入電件数は約12,000件でした。ご指摘の内容や対応状況などの情報は、社内データベース「はや耳ネット」に蓄積し、商品開発部門をはじめとする関係部署と経営層が閲覧しています。また、「はや耳ネット」に蓄積した情報についてお客様相談室から各カンパニーに詳しく報告する会議を月1回開催しています。

お客様相談室および全社のCS品質項目 検証

	項目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
お客様相談室	入電件数※1(千件)	13	13	10	12
	クレーム件数※2(千件)	109	120	118	162※4
全社	外部損失費指数※3	100	82	77	75

※1 入電件数：問い合わせ、修理依頼、苦情(クレーム含む)

※2 クレーム件数：製品に関してお申し出のあった要求で、補償すべき不具合があった件数

※3 外部損失費指数：クレーム対応にともなう補償費を2004年度を100とした指数

※4 定義見直しにより増加(49千件)

お客様満足度調査

各カンパニーの事業部や販売会社などで、お客様を対象にしたアンケートを実施しています。

例えば、住宅カンパニーでは契約・入居・入居1年・入居5年という節目ごとにアンケートを実施。同一のお客様については、満足度がどのような要因で変遷していくかを分析し、契約前から入居後に至るお客様対応に活かしています。

CATミーティング 検証

2005年度から、住宅カンパニーの経営層や住宅販売会社のトップがお客様から直接ご意見を伺う「CAT (Customer And Top)ミーティング」を実施しています。

2007年度は3,807人(2,422組)のお客様からご意見を伺いました。CATミーティングを契機とした2007年度の具体的な改善例としては、外観、特に外壁のバリエーションが少ないというお客様の声に対して、多様な外観の新商品を開発しました。またキッチン・浴室・洗面や内装・建具のバリエーションが少ないというご指摘に対し、メーカー汎用品の導入やデザインの見直しによって選択の幅を広げました。また、壁クロスなどの仕様をじっくり検討したいというご要望に対して、お客様にお渡しできるようなサンプルを導入しました。



CATミーティング

「お客様の声」を活かした製品開発事例

事例 住宅カンパニー

「長く住み続けられる経済的な家」という声に応えた住宅「クレスカーサ」を開発

「団塊ジュニア」「ジュニアネクスト」と呼ばれる1970年代生まれの世代は、初期コストを抑えつつ、長く住み続けられる戸建住宅を求めていることをアンケート調査で把握。「クレスカーサ」は、この潜在ニーズに応えた住宅です。

躯体の高耐久性に加え、暮らしや家族構成の変化に柔軟に対応できるように、ユニット工法の特徴を活かして可変性・拡張性に優れた間仕切りや建具・収納を採用。また、工場でする部位を増やすことなどでコストダウンも図りました。さらに、グループインタビューを実施して得たご意見を外壁の色やデザインに反映しました。



セキスイハイム「クレスカーサ」



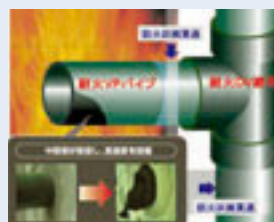
積水化学工業(株)
住宅カンパニー
技術部
岡本 誠

事例 環境・ライフラインカンパニー

施工者の労力・コストを低減する建物排水・通気用耐火パイプを開発

排水・通気管の耐火策は、従来金属管を用いるか樹脂管に不燃材を巻くなどの方法が主流で、重くなったり外径が大きくなるなど、施工上の問題がありました。これに対し、積水化学独自の塩ビ膨張技術を応用し、業界で初めて耐火性能をもつ塩ビ管の開発に成功。工事店に試作品を評価していただき、得られたご意見・ご要望をもとに改良して、2007年10月に「エスロン耐火VPパイプ」「エスロン耐火DV継手」を発売しました。

工事店の方々から「施工しやすく、工期短縮・コスト削減が可能」「外径が小さく勾配がとりやすい」「金属の端材や粉塵が出ず、錆びないので耐久性も高い」などの評価をいただいています。



「エスロン耐火VPパイプ」
「エスロン耐火DV継手」



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
給排水事業部
岡部 優志

事例 高機能プラスチックカンパニー

抗アレルギー機能を有するシートファブリックを共同開発

ダニの死骸などをアレルギーとするハウスダストは、小さなお子様をもつ親御さんの悩みの種です。アレルギー対策としてはマスクや薬などがありますが、私たちが開発した「アレルバスター」は業界で初めて、アレルギーそのものを不活性化する加工剤です。

2003年の発売以来、空気清浄機や寝具、カーテンなどに採用され、さまざまなシーンで快適な生活をサポートしてきました。さらに、「健康車室」を新車開発コンセプトに掲げていたトヨタ自動車グループ様のご要望に応じて、自動車のシート材になるシートファブリックへの適用を提案。共同開発※した抗アレルギー加工シートファブリックが新型クラウンに採用されました。



新型クラウンに採用された
「抗アレルギー加工シートファブリック」



積水化学工業(株)
高機能プラスチックカンパニー
新事業推進部
寺本 師士

※トヨタ紡織(株)と小松精練(株)、積水化学工業(株)の共同開発

「CS品質経営」のマネジメントシステム

グループ全体での体制・仕組みを整備しています

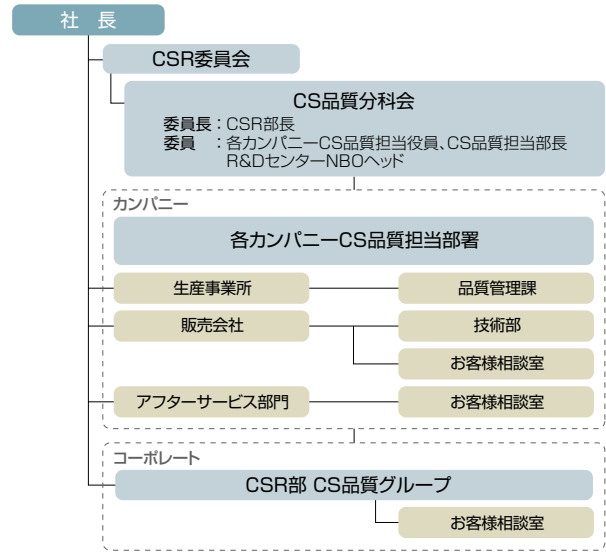
「CS品質経営」推進体制

方針を共有して取り組みを進めています

CS品質経営の推進組織として、CSR委員会のもとに設置したCS品質分科会が、取り組みの基本方針と実施計画を立案し、審議・決定しています。また、活動状況をレビューし、適切な指示・アドバイスをします。分科会には、各カンパニーのCS品質担当役員や部長などが参加。委員会で決議した内容を各々が統括するカンパニーや各部署に周知徹底させ、活動を推進しています。

コーポレートのCSR部 CS品質グループは、グループ全事業所の活動状況などのモニタリングや、その結果をまとめたレポートの発行、「STAR55」(▶P39-40)の展開などを通じてグループ全体の活動を推進しています。

CS品質経営推進体制



「基盤品質」を支える品質管理システム

事業特性に応じた品質保証体系を運用しています

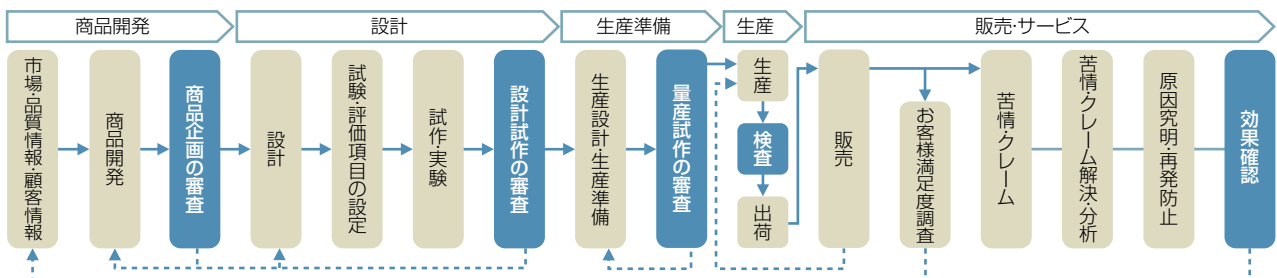
積水化学グループは、製品を生み出し、お客様にお使いいただくプロセス全般にわたって品質管理に努めています。業務遂行にあたっては「P(計画)、D(実施・運用)、C(点検・是正措置)、A(改善・見直し)」という管理のサイクルにしたがい、計画の確実な実施と重要課題の解決に取り組んでいます。そのために、各部門では、製品およびサービスの品質保証体系を整備し、それぞれのプロセスにおける品質指標とその目標値を設定して日常管理を推進しています。また、商品開発および品質改良にあたって

は、品質保証・製品安全などさまざまな観点から必要な審査を実施しています。

国際規格ISO9001の認証取得を進めています

品質保証体制の継続的な改善・強化を図る仕組みの一つとして、品質保証と品質マネジメントに関する国際規格であるISO9001の認証取得を進めています。2007年度は2事業所で取得し、積水化学グループの認証取得事業所・部署数は75となりました(2008年3月現在)(▶P83)。

品質保証体系(概略)



お客様への提供価値を定量化する「CS品質経営指標」

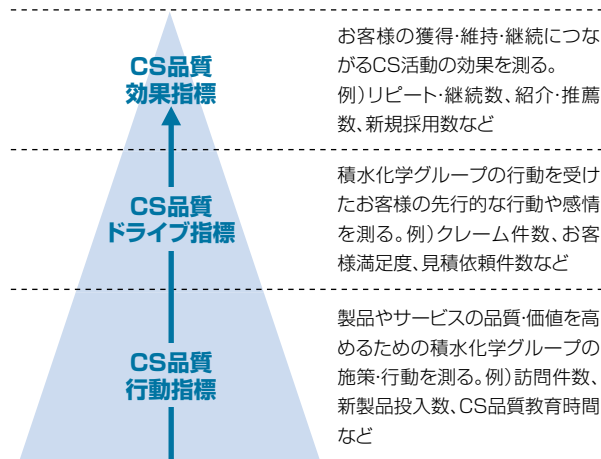
「CS品質」を経営指標の一つに据えて活動しています

積水化学グループでは、2006年度から、各カンパニーがCS品質経営をどれだけ実践できているかを測り、評価する「CS品質経営指標」を導入しました。この指標は、各カンパニーの事業に対するお客様の評価を定量化して測定・モニタリングすることで、お客様にどれだけの価値を提供できているかを可視化するというものです。

この「CS品質経営指標」を売上高や利益額などと同等の経営指標とすることで、CS品質経営の定着を図っています。また、お客様の満足度が高まることで新たな需要を生むという考えのもと、「CS品質経営指標」を将来の売上や利益を予測するための先行指標と位置づけ、製品やサービス、業務プロセスを常に改善していくことで事業の長期的発展につなげていきます。

さらに、「CS品質経営指標」の評価結果を各ビジネスユニットの目標設定に活かしていくことも検討しています。

「CS品質経営指標」の種類



「CS品質経営指標」のテーマ例と達成度(2007年度) 検証

	テーマ例	上期達成度	下期達成度
住宅カンパニー	引渡後5年時総合満足度	1.02	1.03
	引渡後1年時総合満足度	1.01	1.00
環境・ライフラインカンパニー	継続使用率	1.06	1.03
	クレーム解決満足度	1.05	1.03
高機能プラスチックカンパニー	サプライヤー評価*	—	1.00
	新製品新規採用数	1.05	1.15

* 年度のみでの評価

CS品質経営指標は全社で25あるビジネスユニットごとに、半期ごとに設定・管理しています。2007年度上期は25のビジネスユニットのうち、21ビジネスユニットで目標をクリアしましたが、4ビジネスユニットはクリアできませんでした。下期は17ビジネスユニットで目標をクリアしましたが、8ビジネスユニットはクリアできませんでした。

事例 環境・ライフラインカンパニー

営業部門での戦略策定研修を実施

環境・ライフラインカンパニーでは、2007年9月から2008年2月にかけて、国内各地の営業所メンバーを対象に戦略策定研修を実施しました。

この研修は、カンパニーの各事業部で設定しているCS品質経営指標と連動した効果的な営業・サービス戦略を、各エリアで策定・実行していくことを目的としています。

のべ5日間にわたる研修では、外部講師のもと、参加者がグループに分かれて徹底的に討議しました。まず、エリアごとの市場・顧客特性を分析してCS向上のキーとなる要件を抽出。次に、それら要件を満たし、かつCS品質経営指標を

高めるためにすべきことを「お客様・市場」「業務プロセス」「経営資源」といった各側面から明らかにして具体的な行動指標と目標値を設定し、その達成に向けた実行計画を策定しました。

2008年度から各営業所で実行計画を推進し、実績を評価していきます。



戦略策定研修の実施風景

一人ひとりの際立ちと自己実現を促し、 事業を通じて社会に貢献します

少子・高齢化や従業員の価値観・ライフスタイルの多様化が進むなか、積水化学グループでは「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」との考え方に基づいて、従業員が活き活きと安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会・制度を設けています。こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりの際立ちと自己実現を促していくことは、組織や事業の発展、ひいては事業を通じた社会貢献につながると考えています。こうした考えをさらに実践していくために、2008年4月に「人材・人権方針」を制定しました。この方針に基づいて、これまでの施策をさらに強化していくとともに、グローバルな視点に立って、グループ全体にこの方針を周知し、浸透を図っていきます。特に、人権に関しては、取り組みを調査・検討していきます。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方に基づき、従業員が活き活きと安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. **チャレンジの場づくり**
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. **学び自ら成長する風土**
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. **成果主義の磨き上げ**
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. **多様な働き方に応える**
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. **安心して働ける職場づくり**
従業員の健康増進とメンタルヘルスクエアを推進します。

人権に関する基本方針

1. **人権の尊重と差別の禁止**
グローバルな企業市民であることを自覚して、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。
2. **ハラスメントの禁止**
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。
3. **強制労働及び児童労働の禁止**
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。
4. **労働基本権の尊重**
各国・地域の法律及び慣習に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

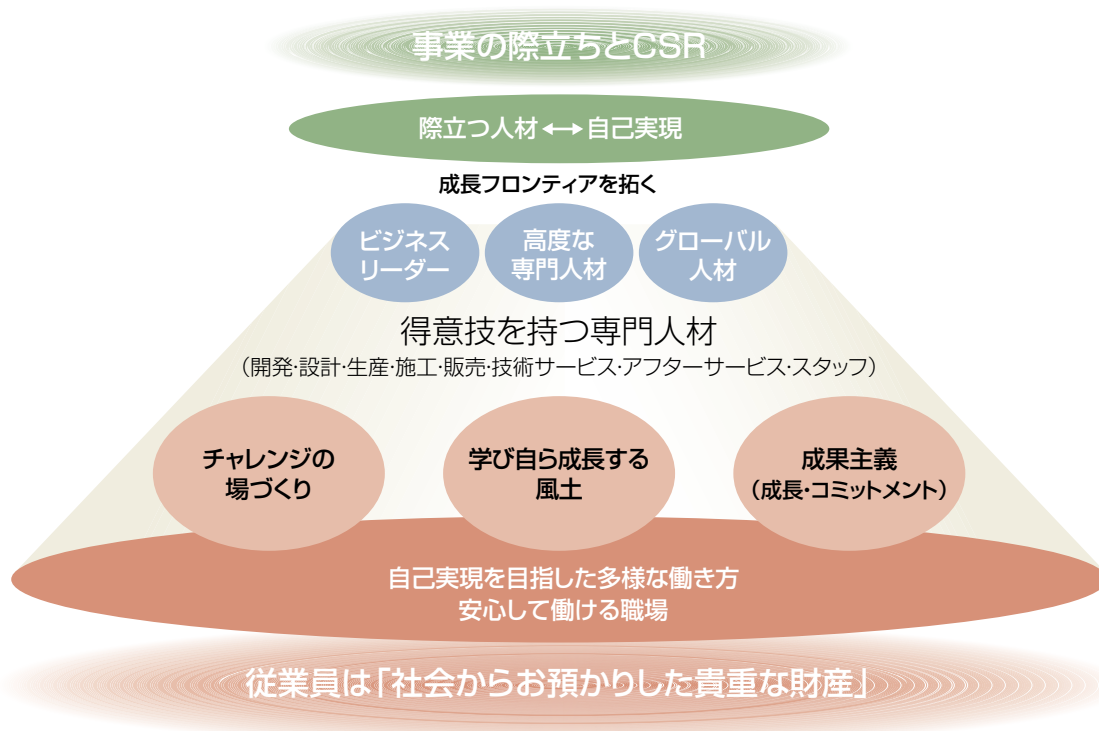
2008年4月制定

中期人材ビジョンの概要と実績

従業員一人ひとりの多様な価値観、多様なライフスタイルに応える仕組みや制度をさらに拡充しました

中期人材ビジョン(2006年度～2008年度)

「多様な人材の活性化」による企業価値の向上



2007年度の取り組み実績

重点テーマ	目標	2007年度の施策	2007年度の取り組み	
			具体的な取り組み内容	評価
チャレンジの場づくり (▶P47)	<ul style="list-style-type: none"> 成長の見込める事業に人材を重点投入する 「他流試合」のためのチャレンジの場を拡大する 	グループ内人材公募	●グループ企業間での人材公募の実施	△
		ビジネスリーダーの育成	●社内起業家養成「志塾」 ●取締役による次世代リーダー育成「変革塾」 ●戦略立案力・事業展開力醸成「際塾」	○
		グローバル人材の育成	●中国語学習留学公募	○
学び自ら成長する風土 (▶P49)	<ul style="list-style-type: none"> 個々の成長(育成)目標を明確にする 一人ひとりの得意技を磨いてレベルアップする 現場力向上のために上司と部下のコミュニケーションを活性化させる 	キャリア開発支援策の充実	●キャリア・アドバイザー養成講座実施 ●若手3年間育成プログラムの実施	○
		CSR研修の実施	●新任基幹職(管理職)フォロー研修、 新人基礎2年目研修の実施	○
成果主義の磨き上げ (▶P51)	<ul style="list-style-type: none"> コミットメント重視を継続し、評価に対する納得性・公平性をさらに高める 中長期的観点から個人の成長を促す 「事業を通じて社会に貢献する」という意識を浸透させる 	上司の部下育成力向上	●評定者研修実施(新任、フォローアップ) ●新任基幹職(管理職)向けe-ラーニング ●新人の上司向け教育実施(キャリア支援力向上)	○
多様な働き方に応える/ 安心して働ける職場づくり (▶P52)	<ul style="list-style-type: none"> すべての人が生き生きと働ける職場をつくる 社会の少子化への対応を強化する 従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進する 安全な職場をつくる 	多様な人材の確保、働き方の実現	●経営層、上司、女性従業員向け各種セミナー実施	△
		女性活躍推進	●育児休職の期間延長、育児補助等	○
		派遣社員の働きやすさ	●受け入れ部署向け説明会の実施	○

取り組みの内容の評価基準

◎: 目標を上回る成果 ○: ほぼ目標通り達成 △: やや未達 ×: 未達

重点テーマ①「チャレンジの場づくり」

入社時から入社後の配属・異動に至るまで、 「自ら手をあげ挑戦する」人を応援しています

入社後の配属・異動から転身までの制度



一人ひとりの意向・意欲を重視して採用・配属を決定しています

入社段階で自らの配属先・職種を選択することで希望する仕事とのミスマッチを防止

厚生労働省が発表した「平成19年版 労働経済の分析」によると、大卒者の入社1年以内離職率は14.5%、3年以内の離職率は36.6%に達しており、その理由として「やりたい仕事のイメージと違った」という声があげられています。

積水化学への就職を志望する学生が、やりたい仕事と入社後の配属・業務とのミスマッチを防ぎ、一人ひとりがやりがいをもって働けるように、積水化学では2000年度から本人の希望に基づき「カンパニー別募集」および「職種別募集」を実施しています。これは、会社説明会から二次選考までの間に応募者自身で配属先・職種を選択できるというもので、入社後のモチベーション維持・向上につながっています。

また、グループ採用を実施しており、グループ各社のなかから学生が希望する地域・職種を自ら選択できるようにしています。

新卒採用数と入社3年以内離職率(積水化学) 検証

	2005年度	2006年度	2007年度
新卒採用人数(人)	49	64	67
3年以内離職率(%)	14.3	6.3	3.0

※ 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

入社後の異動や昇格も自己申告でき従業員のモチベーションを維持・向上

積水化学グループは、従業員が希望する部署・職種への異動を自己申告できる「人材公募制度」を2000年に導入しました。この制度は「自分で選んだ仕事で、自分の力を試してみたい! もっと大きな成果を上げたい!」という意欲のある従業員を応援するもので、人材を必要としている部署と応募者が面談し、双方の希望や条件が合致すれば上司の承認なく異動できます。2007年度も成長が期待される事業分野を中心に積極的な人材公募を実施しました。

また、「昇格」を自己申告する制度もあります。これは昇格を希望する従業員が自らの業務成果をプレゼンテーションし、その内容を評価。カンパニーごとに設けられた基準を満たしていれば昇格できるというものです。年次による一律の昇格を撤廃し、合否にかかわらず評価結果を個別にフィードバックすることで透明性や納得度の高い人材登用に取り組んでいます。

人材公募制度の募集・応募・異動人数 検証

	2005年度	2006年度	2007年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	17	21	24	134
募集人数(人)	52	43	70	306
応募人数(人)	80	158	120	702
異動人数(人)	31	24	30	172

現在の仕事の枠を超えて活躍したい従業員を応援しています

「キャリア開発支援奨学金制度」を利用して 3人が専門職大学院などを卒業

一定期間会社を離れて勉学に専念し、社会で通用する高い専門性を身につけたいと考える従業員を支援するために、積水化学では2005年4月に、会社が奨学金を貸与する「キャリア開発支援奨学金制度」を設けました。

2007年度末には、この制度を活用し、休職して専門職大学院などに就学していた3人が無事卒業し、2008年4月には学んだ専門性を活かせる職場に復帰しました。

また2008年4月からは、新たに1人が2年間の休職期間に入り、会計大学院に就学しています。

海外の大学や研究機関との共同開発に参画できる「海外技術者派遣」(2004年度から実施。3人参加、2008年度1人派遣予定)や、中国の大学へ業務を離れて1年間就学する「語学留学制度」(2003年度から実施。19人参加)のほか、海外への赴任者を対象に定期的にグローバル人材研修などを実施しています。

社内起業家養成塾「志塾」

将来の柱となりうる新事業を立ち上げ、会社の成長を牽引していく人材を育成するための社内起業家養成塾として、2006年度に「志塾」を開設しました。第1期は、初めの半年間、合宿や海外研修などで経営の基礎や海外各地の現状・ニーズを学んだ後、2007年1月から事業案企画のステージに入りました。現在2テーマ(3人)が企画検証中で、2テーマ(3人)が海外での事業検証のステージに移っています。

2008年4月からは、第2期を開講しました。自ら手をあげて選ばれた7人が、海外各地の現状とニーズを肌で感じるための海外研修を経て、2009年には、自分で何を起業するのかを考える、事業案企画のステージに入る予定です。

Voice

大学院で学んだ「知識以上のもの」を 新しい部署で活かしていきます

入社以来10年間営業をやっている、会社経営について深く知りたいと感じるようになり、「キャリア開発支援奨学金制度」を利用して、青山学院大学会計大学院で2年間勉強させていただきました。

大学院では、その分野の権威である教授による講義を受けたり、会計士や税理士などを目指す仲間と討議しあったりすることができました。そのなかで会計の知識を身につけるだけでなく、ある事象に対して「なぜそうなっているのか?」「どうあるべきか?」という、自分なりの考えをもてるようになったことが一番の収穫です。

4月からは経営管理部という初めての部署に所属することになりました。2年間で学んだことを活かし、自分と会社のさらなる成長を目指して頑張りたいと思います。



積水化学工業(株)
高機能プラスチック
カンパニー
経営管理部

岩谷 祐子

グローバルに活躍できるチャンスを提供

グローバルに活躍したいと考える意欲の高い従業員を対象に、公募形式で、グローバルな舞台で活躍できるような機会を提供しています。

Voice

志塾は「人材開発」か? 「新事業創造」か?

「志塾」に参加し、海外での新事業探索をしました。海外はこれまで日本にいた私には遠い存在。

土地勘のない国で、まだ実績もない己の企画案だけを頼りに、各国の若いリーダーたちと交流し、事業を創りあげる——このプ

ロセスこそが、ほかでは得がたい「人材開発」につながっていると実感しました。「人」も「事業」も大きくなれる貴重なチャレンジの場、それが「志塾」なのです。

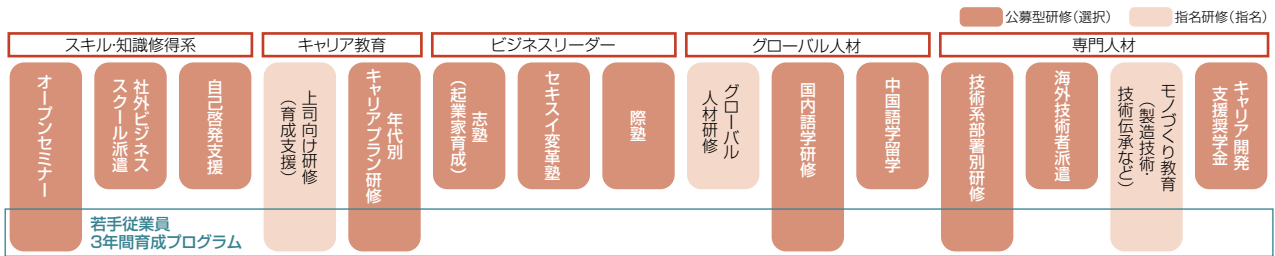


積水化学工業(株)
経営企画部
(志塾生)
荒浪 亮

重点テーマ②「学び自ら成長する風土」

従業員一人ひとりのキャリアプランを応援し、 学び自ら成長する風土を醸成しています

教育研修体系



自発的なキャリア開発を支援しています

従業員のキャリア形成支援のため キャリア・アドバイザーの養成をスタート

積水化学グループでは、中長期的な視点に立って、従業員が自発的にキャリア開発できるように支援しています。特に、自発的に自己を成長させ、継続して事業の成長に貢献する人材を育成するために、2007年度からキャリア・アドバイザーの養成に取り組んでいます。まずは、人事や教育担当者を中心に、26人が社内講座に参加し、従業員一人ひとりの側に立った人材育成や人事システムのあり方を学びました。同時に、受講者の多くが社外のキャリア・コンサルタント資格にもチャレンジし、カウンセリングなどの個人支援のスキルを習得しました。

2008年度は、キャリア支援を各職場にさらに浸透させるため、対象をラインマネージャーに拡大し、グループ全体で計90人をキャリア・アドバイザーとして育成する予定です。

グループ全従業員を対象に、 年代別キャリアプラン研修を実施

従業員一人ひとりが自らのキャリアやライフプランを考える機会を提供するために、節目となる30歳、40歳、50歳前後の従業員を対象に、各年代に合わせたテーマで「年代別キャリアプラン研修」を実施しています。

この研修は、同年代の従業員が部署や職場の枠を超えて交流できる場としても好評です。

年代別テーマと実績 検証

	30歳	40歳	50歳	参加者数 合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	—
2007年度の参加者数(人)	102	119	39	260
2007年度までの累計参加者数(人)	1,371	943	575	2,889

Voice

キャリア開発支援を学ぶことで自分自身の幅も広がりました

積水化学グループとしてこれからの人材育成策をどうしていくのかを、自社のことを含めて考えてみたいと思い、キャリア・アドバイザー養成講座に参加しました。

この講座は、キャリアについて初めて学ぶ私でも、興味深く参加できる内容で、会社として、従業員が自らキャリアを描き、実現していくための支援をすることの重要性を痛感しました。また、資格講座のカウンセリングの実習では、人の話を

聴き、理解することの難しさに苦しみながらも、何とか資格を取得することができました。

ワークショップ形式で、さまざまな方と意見交換をすることによって、自分自身の幅を広げることができ、この講座で学んだことは、私の貴重な財産となっています。



東都積水(株)
経営管理部
山本 聡

従業員が学び、成長するための機会を用意しています

必要だと思う知識・技術を自由に学べる 「公募・選択型研修」を実施

従業員一人ひとりが自身の成長と自己実現のために必要だと思う知識・技術を自由に学べるよう、さまざまな研修・教育メニューから受けてみたい研修を自由に選択受講できる「公募・選択型研修」を設けています。

なかでも、積水化学グループの特徴的な制度が、グループ全従業員を対象とした「公募研修」制度です。これは会社から指名されて受講するのではなく、自ら手をあげて学ぼうとする意欲的な従業員に対して、学びの機会を提供するものです。

また、研修には「コーポレート主催」、「カンパニー主催」の2種類があり、コーポレート主催では、基礎的なビジネス・スキル研修やリーダー育成研修など、幅広いカリキュラムを整備しています。また、カンパニー別研修では、各カンパニーの事業特性にあわせた実践的な研修を多数用意しています。

2007年度に実施した主な公募・選択型研修

公募型	際塾 (2003年度から)	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題を組み合わせることによって、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨きます。若い世代から次世代リーダーを発掘することを目的としています。 2007年度の参加者:26人(累計延べ166人参加)
	セキスイ変革塾 (2003年度から)	積水化学の取締役が塾長となり、師弟同学の塾形式で若手従業員(社会人経験6年目～課長クラス)を育てます。部門横断的な重要テーマを約半年間かけて検討し、成果をグループの幹部へ向けて発表します。 2007年度の参加者:75人(累計延べ492人参加)
	社外ビジネススクール派遣 (2002年度から)	社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講します。社外人材との切磋琢磨とビジネス・スキルの修得を目的としています。 2007年度の参加者:20人(累計延べ167人)
選択型	オープンセミナー (2001年度から)	ビジネス・スキルの向上を目指す、グループ内セミナーです。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、プレゼンテーションやコーチングなど、業務にすぐ活かせるスキルを学べます。 2007年度の参加者:10コース 266人

Voice

女性が生き活きと働く姿を見て 刺激を受けました

「セキスイ変革塾」に参加して、「女性の際立ち」というテーマで活動を始めた当初は不安な気持ちでいっぱいでした。しかし、私と同じ女性が生き活きと働く姿を見て、刺激を受け、「私もこうなりたい」という気持ちになりました。また、自らが「変わりたい」と思うことが成長の第一歩であり、その意思表示をし続けることで、自然と変わることができるのではないかということにも気づきました。



積水屋根システム(株)
西日本営業部
北添 真智子

塾生の間でも、塾の会合ごとに「変革した？」を合言葉に、テーマについて討議してきました。本当に素晴らしい仲間に出会えたことに感謝しています。



最終成果報告会の様子

若手従業員を育成する 3年間の教育プログラムの実施

積水化学では、入社後の3年間で若手従業員の「育成期間」と考え、2006年度から職場でのOJTに加えて、基礎的なビジネス・スキルや知識を学ばせる教育プログラムを実施しています。

プログラムのなかには、若手従業員自身が自分の持ち味や毎年の成長具合などを確認するための年度末ごとの「キャリア研修」や、入社1年目の部下をもつ上司を対象にした部下育成研修も含まれており、上司と部下がキャリア面談の場で、能力開発や将来のビジョンについて語り合えるようにしています。

この若手育成プログラムは、2007年度までは、積水化学のみで実施していましたが、2008年度からは若手従業員が多い住宅カンパニーをはじめとして、グループ全体へ展開していく予定です。

重点テーマ③「成果主義の磨き上げ」

従業員の成果と成長を公平に評価し、さらなる個人の成長と会社の発展を目指します

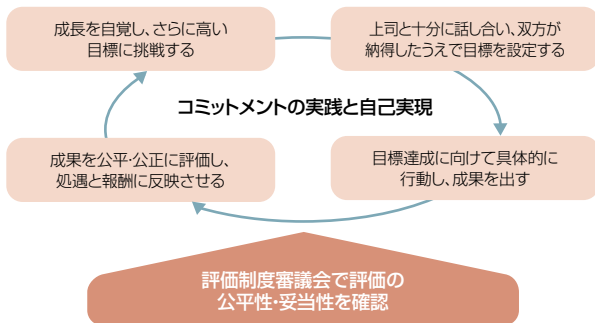
評価の公平性・納得度の向上に取り組んでいます

上司と部下との面談を充実させ 中長期的な視野で一人ひとりの成長を支援

成果主義とは、格差をつくることを目的とした制度ではありません。「従業員一人ひとりが自己の成長とやりがいを感じながら仕事をし、成果に結びつけ、それに対して会社は公正な評価と処遇、報酬で報いる。このことがさらに高い目標への挑戦につながり、さらなる個人の成長と会社の発展へとつながっていく」、それこそが成果主義の目指すものと、積水化学グループは考えています。

しかし、そうした成果主義を実践し、定着させるためには、評価の公平性を維持し、評価に対する納得度を高めるだけでなく、従業員のより高い目標に向けたチャレンジを支援することが必要です。そこで現在、従来の評価・報酬の仕組みに加え、中長期的な視野に立って個人の成長を促すために、上司と部下との面談の充実を図っています。

積水化学グループが考える「成果主義」



評価スキル向上のために、評価者研修の フォローアップワークショップを実施

2006年度に初めて評価者研修を受講した上司に対し、2007年度はフォローアップワークショップを実施しました。ここでは、1年間、実際に目標管理制度を運用して感じた課題を出し合い、問題点・改善点を参加者相互に共有したり、それぞれが一番課題に感じている部下の状況をまとめ、実際にその部下を想定したロールプレイを行い、部下側か

らの視点に立ってみるなどのプログラムを盛り込みました。

最後に、参加者が現場での実践に向けての行動計画を作成することで、さらなる評価スキル向上に努めました。

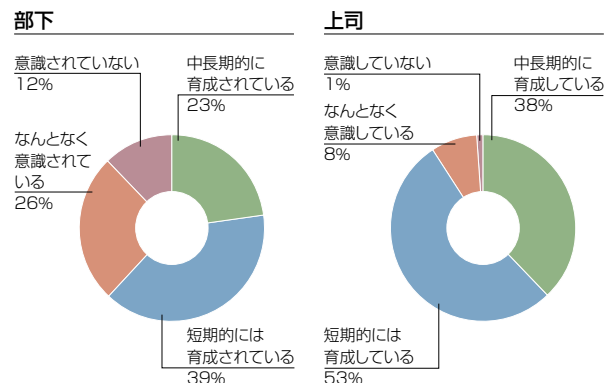
達成した目標(成果)に連動した報酬制度と 公平で透明な評価制度を整備

従業員が自らの処遇に納得し、「やりがい」「働きがい」をもって仕事に取り組むことが、より高い成果を生み出すと考え、積水化学では「達成した目標(成果)」が報酬に連動する仕組みを構築しています。賞与については全社業績とカンパニー業績、個人業績を連動させ、賃金については業績連動に加えて、各自の成長ぶりや目標の達成度合いを評価し、反映しています。

また、評価の公平性・納得度を向上させていくためには、評価者だけでなく、被評価者の声を聞くことが大切だと考え、定期的に評価者と被評価者双方を対象としたアンケートを実施しています。このアンケート結果については、労使で意見交換をする「評価制度審議会」で協議し、制度や運用の改善に結びつけています。

2007年度実施のアンケート結果から、「中長期的な部下育成」について上司と部下に認識差があることがわかりました。2008年度は、上司の中長期的な部下育成力・キャリア開発支援力の強化を中心に取り組む予定です。

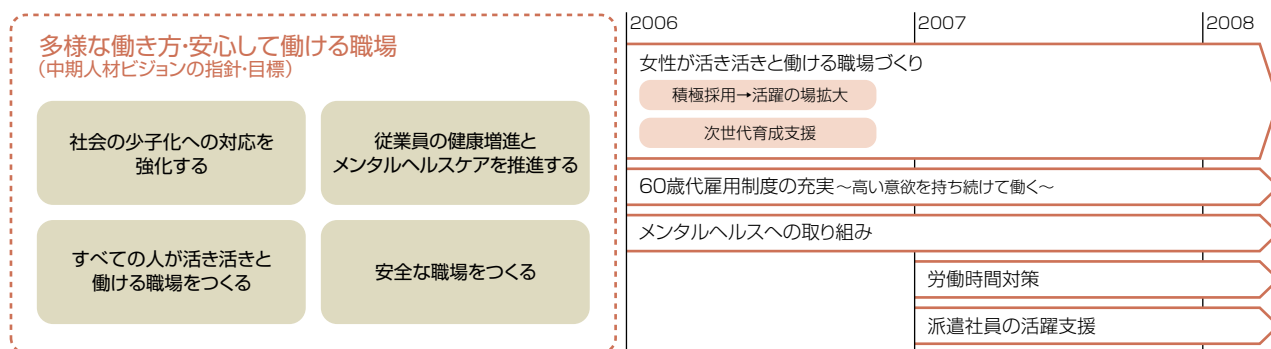
従業員アンケート結果 検証



重点テーマ④「多様な働き方に応える／安心して働ける職場づくり」

多様な人材が安心して働ける職場づくりに向けて さまざまな取り組みを進めています

多様な働き方・安心して働ける職場(中期人材ビジョンの指針・目標)



すべての人々が生き生きと働ける職場づくりを進めています

女性が活躍できる職場づくりのために、
多角的な取り組みを実施

積水化学グループでは、2007年1月から女性活躍推進の取り組みを本格的にスタートし、同時に「きらめきライフ推進室」を発足させました。きらめきライフ推進室では、「事業の中で、高い意欲を持つ女性が活躍する職場をつくること」「ライフイベント(出産・育児)に対応した働き方を支援すること」を基本的な考え方として、各種取り組みを進めています。

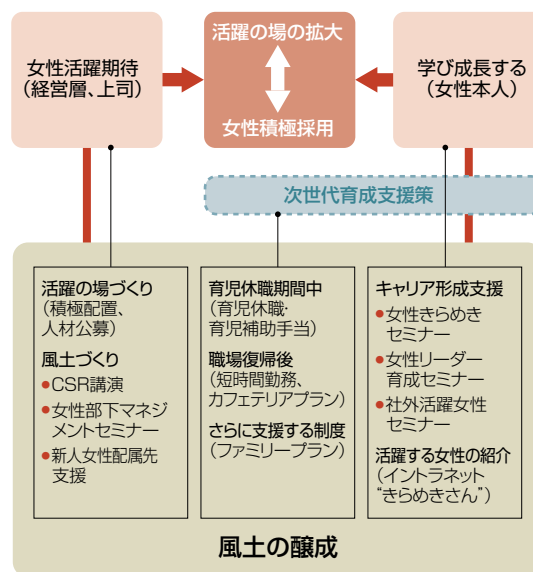
2007年度は、女性の積極的な採用、セミナーの開催、次世代育成支援策の拡充を中心に取り組みを進めました。

女性の活躍の場を拡大するためには、まず女性従業員数を増やすことが重要であることから、女性採用比率30%を目標としました。住宅カンパニーを中心に積極的な採用に取り組みましたが、採用比率26%となり、目標達成には至りませんでした。今後は、先輩女性従業員が説明

するセミナーの実施、Webサイトや他の媒体を活用することなどにより、「積水化学グループが、女性が活躍できる職場づくりに力を入れている会社であること」を学生にアピールすることで、目標達成を目指します。

女性活躍推進の基本的な考え方

1. 事業の中で、高い意欲を持つ女性が活躍する職場をつくる
2. ライフイベント(出産・育児)に対応した働き方を支援する



ライフイベント(出産・育児)に対応した働き方を支援するために、次世代育成支援制度を拡充

積水化学では、女性が長く継続的に働くことができる職場づくりのために、出産や育児などのライフイベントと仕事の両立を積極的に支援しています。その一つとして、“安心して休め、安心して働ける”を基本的な考え方として、次世代育成支援制度を2007年4月に拡充しました。



育児支援ガイドブック

主な支援制度の利用実績(積水化学) 検証

制度名		主な内容	2006年度	2007年度
育児休業中	育児休業	子が1歳6カ月までだった休業期間を、3歳到達後の月末まで延長	10	28
	短時間勤務	子が3歳までだった取得期間を、小学校入学までに延長	5	11
職場復帰後	カフェテリアポイントの追加付与	子が小学校入学まで、年間180ポイントを追加付与	-	31
	ファミリー休暇	子が小学校卒業まで年間3日間の有給休暇を付与(取得事由: 参観会、運動会、PTAなど)	-	110
制度活用者合計人数			15	180

Voice

3人の育児と仕事を両立しています

今までに、育児休暇を3回取得していますが、その都度、上司に相談して、仕事を続ける方向で話をしました。2007年4月には、子ども3人を連れての転勤も経験しましたが、会社からは、制度による支援だけでなく、自宅近辺の保育園探しや地域ネットワークの紹介といったサポートをしていただき、安心して赴任地での仕事と生活をスタートすることができました。



積水化学工業(株)
環境・ライフライン
カンパニー近畿支店
建材営業所
泉谷 美幸

育児と仕事の両立はやはり大変なこともありますが、積水化学は育児支援が充実しているので、仕事を続けられます。

女性が活躍できる風土の醸成を目的に 対象層別のセミナーを開催

女性が活躍できる職場づくりのための風土を醸成するために、上司と女性本人に焦点をあてて下記のセミナーを開催しています。

上司層向けセミナー

女性従業員の部下をもつ上司を対象としたセミナーを開催しています。このセミナーのねらいは、「女性が活躍できる職場づくりは上司の重要な仕事の一つであると上司自身が自覚すること」「女性従業員アンケートの結果などを参考に女性への理解を深めること」「女性が実際に活躍できる職場づくりを考えること」という3つの点にあります。また、新人女性従業員が配属された先の上司、先輩を対象としたミニセミナーも開催しています。このセミナーでは、新人女性が円滑に職場に慣れ、活躍できるための情報を共有し、新人女性従業員の価値観、志向、育成ポイントを学びます。

女性本人向けセミナー

女性従業員自身のキャリア開発をねらいとして、基幹職(管理職)および係長職の女性従業員を対象とした女性リーダー育成セミナーを開催しています。セミナーでは、自己分析、心理テスト、今後のキャリアプランの作成をします。

また、全女性対象のセミナーも開催しており、自己のキャリアの専門性を認識し、さらに活躍して周囲から期待される人材となるために必要な知識・スキルを習得するため、キャリアデザイン、ワーク・ライフ・バランスの概念、アサーション(自分の意見や気持ちをその場に適切な言い方で表現する手法)、メンタルヘルスなどを学びます。

セミナー概要

対象	セミナー名	目的・セミナー内容	開催回数
上司層	女性部下マネジメントセミナー	女性が活躍できる職場づくりは、上司の重要な仕事と認識し、実際に活躍できる職場づくりを考える	3回/年
	新人女性従業員配属先支援	新人女性従業員が円滑に職場に慣れるためのアドバイスなど	5回/年
女性本人	女性リーダー育成セミナー	自己洞察とキャリアプランの立案	3回/年
	きらめきライフセミナー	キャリアの専門性を認識し、活躍し続ける人材を目指す。キャリアデザイン、ワーク・ライフ・バランス、ビジネススキルなどを学ぶ	4回/年

派遣社員もやりがいをもって働ける職場づくりを目指して

現在、積水化学グループでは、約1,500人の派遣社員が仕事をしており、貴重な戦力として、欠かせない存在です。

2007年度は、派遣社員がやりがいをもって働ける職場づくりを推進するために、研修やガイドブック作成、派遣社員の従業員への登用の機会を広げるパートナー社員制度などの取り組みを実施しました。

派遣社員の受入部署に対する啓発・研修

派遣社員の受入部署向けに、「派遣社員受入マニュアル」を作成し、派遣社員への接し方や、派遣法の改正などについての理解促進を図りました。

また、グループ各社総務人事部門、積水化学各事業所、支店管理部門など107拠点164人を対象として、2007年9月に、派遣社員受入部署研修を開催。マニュアルの内容や、派遣社員が不安を抱くこと、コミュニケーションの重要性などについての理解を深めました。

派遣社員向けガイドブックで啓発活動を展開

派遣社員向けには、ガイドブックを作成し、派遣社員が知りたい情報や、積水化学グループで仕事をするにあたって必要な情報を冊子にまとめています。これを必ず初日に渡すようルール化しました。



派遣社員向けガイドブック

高年齢者も活躍できる職場づくりのために継続雇用「シニアパートナー制度」をスタート

積水化学は、すでに1993年度から65歳までの「再雇用制度」を設置・運用してきましたが、2006年4月「改正高年齢者雇用安定法」が施行されたのを機に、グループ各社への制度導入に取り組みました。

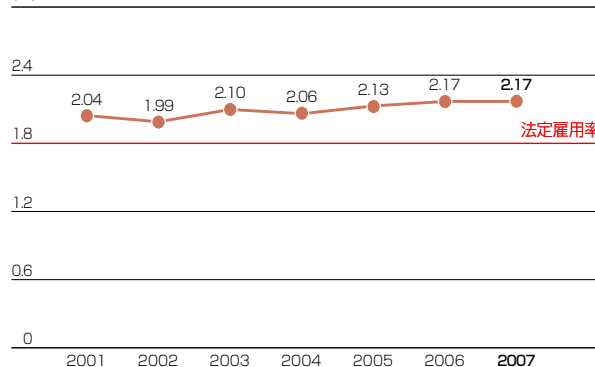
また2007年度、積水化学では、さらに「一人ひとりが専門性を常に磨き上げ、65歳まで活き活きと働き続ける」ことをねらいとして、報酬に専門性と成果を反映させる、60歳以降の継続雇用制度「シニアパートナー制度」をスタートしました。2008年4月時点で48人がこの制度を活用しています。

障害者も活躍できる職場づくり

積水化学は、障害のある方でも十分に能力を発揮でき、かつ安全に仕事ができる職場づくりに努めています。

2007年度の障害者雇用率は2.17%となっていますが、今後もグループ全体で障害者雇用に努めていきます。

障害者雇用率の推移 検証



Voice

新たな気持ちで頑張ります

私が現在所属しているお客様相談室がまだ大阪にあった頃に派遣社員として働き始めて3年、今から2年前にお客様相談室が部署ごと東京移転することになり、私も東京に引っ越しました。東京での勤務も今年で3年目を迎えます。

今回、新しい雇用制度としてパートナー社員のお話をいただいたときは、とまどいと不安を感じました。しかし、せっかくこういう機会をいただいたのだから、自分なりに

挑戦するべきではないかという思いになりました。

常に見守ってくださる上司や同じ部署内の方々、その他今までたくさんの方々のおかげで来たからこそ、仕事を続けてこられたのだと思います。その感謝の思いを胸に、これからも新たな気持ちで仕事に取り組んでいきたいと思っています。



積水化学工業(株)
CSR部
CS品質グループ
お客様相談室
東 仁美

海外拠点での現地人の積極登用と 日本での積極的な外国人の採用


グローバルに事業展開している積水化学グループでは、2008年4月時点で、世界16カ国で約3,200人の従業員が活躍。海外拠点では、多くの現地従業員を経営幹部に登用しています。

今後は日本国内において、海外事業の成長にともなって外国人が活躍できる場が徐々に増えていることから、これまでに以上に積極的な外国人採用に取り組んでいく予定です。

Voice

将来は海外で活躍することが目標です

積水化学は、積極的にグローバル展開をしていることから、「海外に日本の技術を伝えたい」という私の夢と合致したので入社を決めました。これからは、まず、日本で研究に励み、新規事業の研究開発に貢献したいと考えています。そして、その経験と知識を活かし、将来的にはグローバルに、研究だけでなく、技術サービスを提供していくことが目標です。



積水化学工業(株)
R&Dセンター
開発推進センター
ダサナヤケ
アルツゲ
ランカ
サンジュー

中国現地法人の従業員を対象に 製造現場の監督者研修を実施

今後の中国事業展開の鍵を握る現地幹部の従業員の育成を目的として、2007年度は、製造部門の監督者を対象に「TWI研修」*を実施しました。

TWI研修は「監督者は、部下とともに成果を上げる」という組織運営の考え方を生産現場へ広く浸透させるために、仕事の教え方・部下への接し方を学ぶことで成果に結びつけることを目的としています。製造現場で実際に起こりうる作業手順を取りあげて、講師と参加者、また参加者同士が活発に意見交換することで、仕事に対する改善意識が高まりました。今後は、積水中間膜(蘇州)有限公司をモデル拠点として、社内インストラクターを養成しながら、中国の現地法人すべてに展開していきます。

* TWI : Training Within Industry (監督者訓練)。生産現場における部下指導方法の訓練を通じて、生産性の向上を図る。

対話・協調を基本とした労使関係づくり

積水化学グループでは、対話・協調をベースとした良好な労使関係を築くために、社長自らが従業員に経営ビジョンを説明する「社長経営懇談会」をはじめ、カンパニープレジデントが経営状況を説明する「カンパニー経営懇談会」などに、グループ会社の労働組合役員も参加します。その場で、各社における労使関係の現状や課題などについて、活発に意見を交換することで、グループ経営の強化につなげています。

そのほか、社長を委員長とするCSR委員会に、従業員の意見を反映するため、積水化学労働組合の委員長も従業員代表の一人として参加し、CSR経営についてともに議論しています。

従業員のメンタルヘルスを強化

積水化学グループは、従業員が心の健康(メンタルヘルス)を維持し、活き活きと働けるように、厚生労働省の4つの指針に基づいてサポートしています。

2007年度には、イントラネット上で「ストレス診断テスト」を受診することができるようにし、従業員が日常的に自分の心の健康状態をチェックできるようにしました。また、ストレスを軽減するための学習システムである「セルフストレスコントロール」もあわせて導入しました。

今後も、ストレス診断テストの結果を分析するなどして、サポート内容の充実を図っていきたいと考えています。

労働時間の適正化と有給休暇の取得促進

積水化学グループは、従業員が健康的な社会生活を送り、仕事と生活のバランスを図ることで、仕事を含めた生活全体の充実を図ることができると考えています。そのためには、労働時間の適正化と休暇取得を促進することが重要だと捉えています。

2007年度は、積水化学グループ全体で、労働時間・休暇に関する実態アンケート調査を実施しました。また、現場の聞き取り調査を行い、実情や課題を把握することに努めました。2008年度からは、これらの結果をふまえて、休暇制度の改定や労働時間削減対策、休暇取得の促進対策などの施策を講じていく予定です。

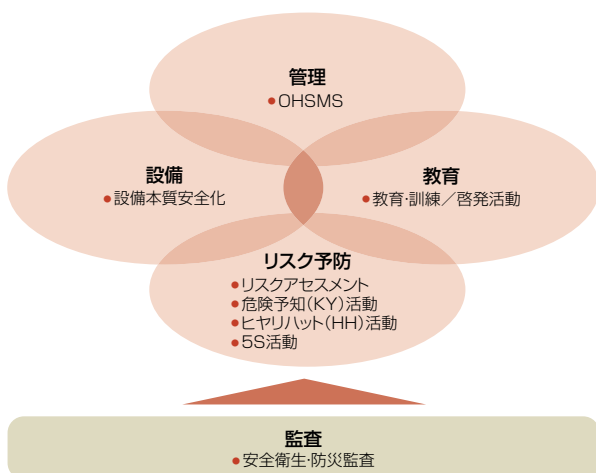
5つのテーマを柱に労働安全衛生・防災活動を展開しています

「安全・安心企業」を実現するために 中期計画に沿って活動を展開

積水化学グループでは、安全で安心して働くことのできる職場環境を構築し、お客様や地域の方々に信頼される安全・安心企業を実現するために、2008年4月に「安全方針」を改訂しました。5つのテーマを柱にトータルセーフティー（労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ）活動を展開しています。

活動にあたっては、中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」にあわせて、経営基盤の一つである「安全」をゆるぎないものとするために安全衛生・防災活動の中期計画（2006～2008年度）を策定しています。

労働安全衛生・防災活動の“5つの柱”



積水化学グループ「安全方針」

理念

積水化学グループは、従業員の安全の確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

2008年4月改訂

生産事業所・研究所での取り組み

OHSMSに基づいて 「危険ゼロの職場」づくりを展開

積水化学グループは、国内38の生産事業所・研究所において労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS: Occupational Health and Safety Management System)を構築し、「P(計画)-D(実施・運用)-C(点検・是正措置)-A(改善・見直し)」というサイクルを回しながら、「危険ゼロの職場」づくりを目指した活動を展開しています。

2007年度の主な活動実績

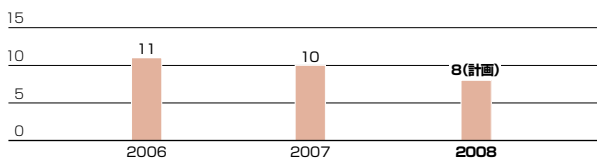
活動の5本柱		主な活動実績
管理	OHSMSの運用強化	<ul style="list-style-type: none"> ● OHSMS運用定着評価の継続 ● リスクアセスメントの強化(リスク低減対策の本質安全化)
教育	「安全に強い人づくり」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全教育プログラムに基づく教育実施 ● 体感学習の導入と活用
設備	設備本質安全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「設備安全設計基準」体系の構築と運用 ● 電気設備安全監査の実施
リスク予防	危険源発掘・リスク低減活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクアセスメント、KY(危険予知)、HH(ヒヤリハット)活動によるリスク低減活動推進
監査	監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生・防災監査の実施(45事業所)

「安全教育プログラム」に基づき
「安全に強い人づくり」を推進

積水化学グループでは、「安全教育プログラム」に基づいた「安全に強い人づくり」に注力しています。

2007年度は、特に体感学習の導入・活用と階層別必修プログラムによる教育研修に注力しました(▶P84)。

体感学習設備の導入実績と計画
(人)



体感学習設備とは

現場で実際に発生した災害を擬似的につくりだし、

- どのような行動が
- どのような災害につながり
- どれほど危険か を体感し、学習する設備

2007年度導入事例



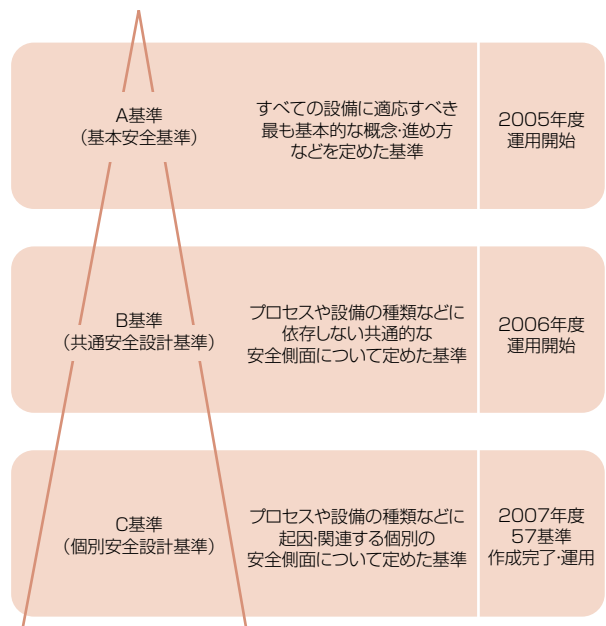
タコ足配線での過電流による火災の体感 小麦粉を使用するの粉じん爆発の体感

「設備本質安全化」活動を推進

労働災害や設備災害を防止するためには、設備に適切な安全対策や災害防止策を施す「本質安全化」が不可欠です。

積水化学グループは、設備の本質安全化を目指し、「設備安全設計基準」体系の構築と運用を進めています。

積水化学グループの「設備安全設計基準」体系



事例 積水フィルム(株)名古屋工場

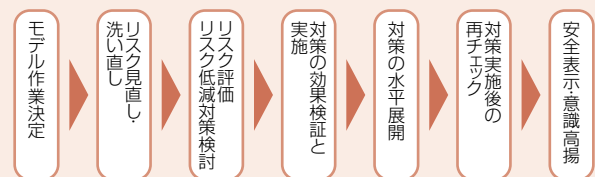
「リスクアセスメント強化によるパート作業の安全化」

従来、リスクアセスメントは職場の課長や係長が実施していました。それを「自分たちの作業は、自分たちですべきではないか」と考え、女性パート従業員だけで構成するサークルがQC改善小集団活動のテーマに取りあげ、自ら職場のリスクアセスメントを行い、作業の安全に大きな成果を上げました。



向日葵サークルのメンバー

活動のステップ



サークルリーダーの声

私たちは、今まで作業しているなかに危険が多く潜んでいても慣れてしまったため、あたりまえのように気づかず見過ごして作業していました。それが小さな作業をリスクアセスメントすることで、多くの危険源を見出し、改善することができました。

今後、これら見つかったリスクを危険マップに折り込み、メンバーの意識を向上させ、全員で「危険ゼロの職場」を目指します。



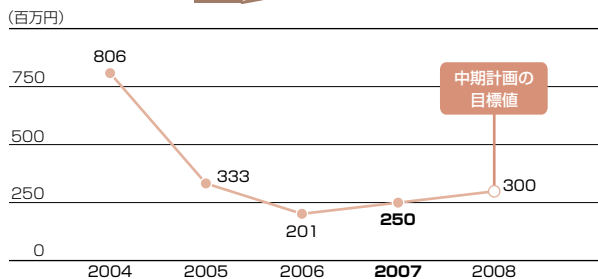
積水フィルム(株)
名古屋工場
自動車内装材製造課
加藤 あつ子

安全衛生・防災コスト

積水化学グループは、安全衛生・防災に関わる費用と効果を把握し、より効率的な安全衛生・防災活動を推進するために、2002年度から「安全衛生・防災会計」に取り組んでいます。災害によって発生する2007年度の損失コストは、前年度比24%増となりました。今後もさらに損失コスト削減を目指します。

なお、2007年度に発生した災害に対しては、設備や作業改善、従業員教育などの対策を講じています。

損失コスト※の推移 検証

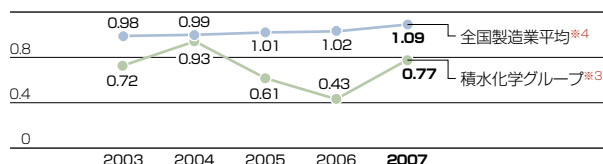


※ 損失コスト:労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

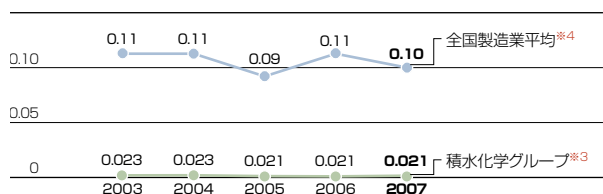
2007年の安全成績(労働災害)

2007年にグループ内で発生した労働災害件数は前年比で5件増え、度数率、強度率は改善されませんでした(設備災害、通勤災害、疾病長欠件数はデータ編▶P84)。

度数率※1の推移(暦年) 検証



強度率※2の推移(暦年) 検証



※1 度数率=(休業災害死傷者数/総労働時間)×百万
 ※2 強度率=(労働損失日数/総労働時間)×1,000
 ※3 積水化学グループデータ:42生産事業所、4研究所
 ※4 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

事例 西日本セキスイ工業(株)

「ビデオKY(危険予知)」を考案・導入

「ビデオKY(危険予知)」とは、自分たちの作業の映像を見る活動のことです。

「職場や作業のなかに潜む不安全行動や不安全状態に対する感受性を高める」

「映像のなかの細かい動作も注意して見て、不安全行動や不安全状態を発見することで、危険予知に対する集中力が高まる」「映像のなかから多



「ビデオKY」実施風景

くの危険予知を行うことで、危険予知レベルの向上を図ることを目的としています。

参加者の声

ビデオKYを行うことで、これまで普段の作業のなかで気づかなかった、危険につながる多くの作業を見つけ出すことができました。

今後は見つけ出した不安全行動や状態を個人行動目標にして、安全に注意して作業をしていきます。



西日本セキスイ工業(株) 製造課

大久保 慶一

施工部門での取り組み

施工部門の安全管理を強化 住宅では「施工安全プログラム」の導入推進

積水化学グループの住宅カンパニーや環境・ライフラインカンパニーには、お客様や地域の方々に密着した現場で働く施工部門があります。これら部門では、施工に携わる従業員や協力会社の従業員の安全確保はもちろん、お客様や施工現場周辺の地域の方々の安全を確保するため

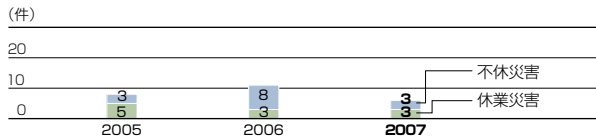
に、安全管理体制の強化や施工現場での「現場安全診断」をはじめとした各種安全活動を実施しています。

2007年度、住宅の施工部門では、新たに現場で働く一人ひとりの危険に対する感受性を高めて危険を避けることを目的に、管理・監督者と現場で働く人々との間で災害についての問いかけや対話を促進する活動(施工安全プログラム)を開発し、試験導入を始めました。

労働災害発生件数

2007年の施工部門の労働災害発生件数は、住宅カンパニー（住宅新築部門およびファミエス（リフォーム）部門）で39件と前年比で4件減少しました。また、環境・ライフラインカンパニーの施工部門では6件発生し、前年比で

環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績の推移（暦年）

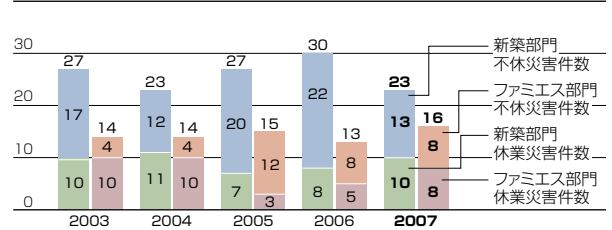


※ 発生件数は、積水ホームテクノ（株）、日本ノーディグテクノロジー（株）、積水アクアシステム（株）の3社の合計件数

5件減少しました。

今後も、安全診断の充実や「施工安全プログラム」の本格導入などによって、現場の安全管理強化に取り組んでいきます。

住宅カンパニー施工現場における安全成績の推移（暦年）



事例 日本ノーディグテクノロジー（株）

3年連続“ゼロ災害”を達成

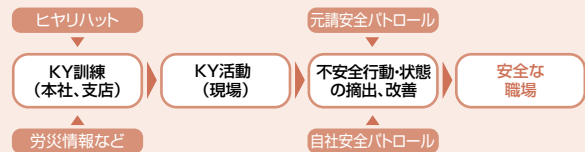
日本ノーディグテクノロジー（株）は、道路を掘り起こすことなく非開削で、下水管等の埋設管路を自在に布設・更生する特殊工法の専門会社です。

管路内工事は、マンホールからの転落、酸素欠乏・硫化水素中毒など、施工機材の改善だけでは解決できない労働災害発生の可能性が高い作業環境にあります。そこで、現場における不安全行動・不安全状態がただちに摘出・改善できるように「現場のプロ」育成を目的とした危険予知能力向上に努め、3年連続「ゼロ災害」という大きな成果を上げました。



管路更生工事の様子

危険予知能力向上プログラム



安全管理者の声

海上自衛隊（危機管理・安全担当）経験をもとに、日本ノーディグテクノロジー（株）に転身し安全管理・トレーニングを担当、施工現場では安全の基本的事項の遵守状況に主眼を置きパトロールに努めています。また、安全の確保には、すべての従事者が工事に関する十分な知識・技量とともに、安全に関する高い意識、加えて体力も必要なため、さまざまなトレーニング施策を立案し、ゼロ災害継続に寄与できればと考えています。



日本ノーディグテクノロジー（株）CSR安全推進部 山口 篤夫

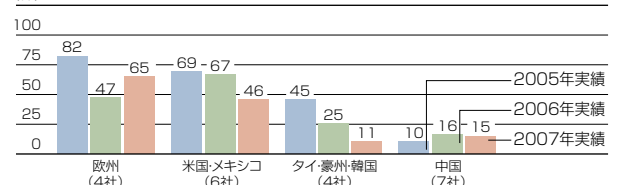
海外生産事業所での取り組み

海外についても安全検討会や労働災害発生状況モニタリングを実施

積水化学グループでは、2004年度から海外生産事業所の安全衛生・防災面での実態調査や安全検討会を開始しました（実績はデータ編 ▶ P84）。また、2005年度からは、欧州（4事業所）、米国・メキシコ（6事業所）、タイ・豪州・韓国（4事業所）、中国（7事業所）の合計21事業所の労働災害発生状況のモニタリングを実施し、災害発生状況の把握に取り組んでいます。

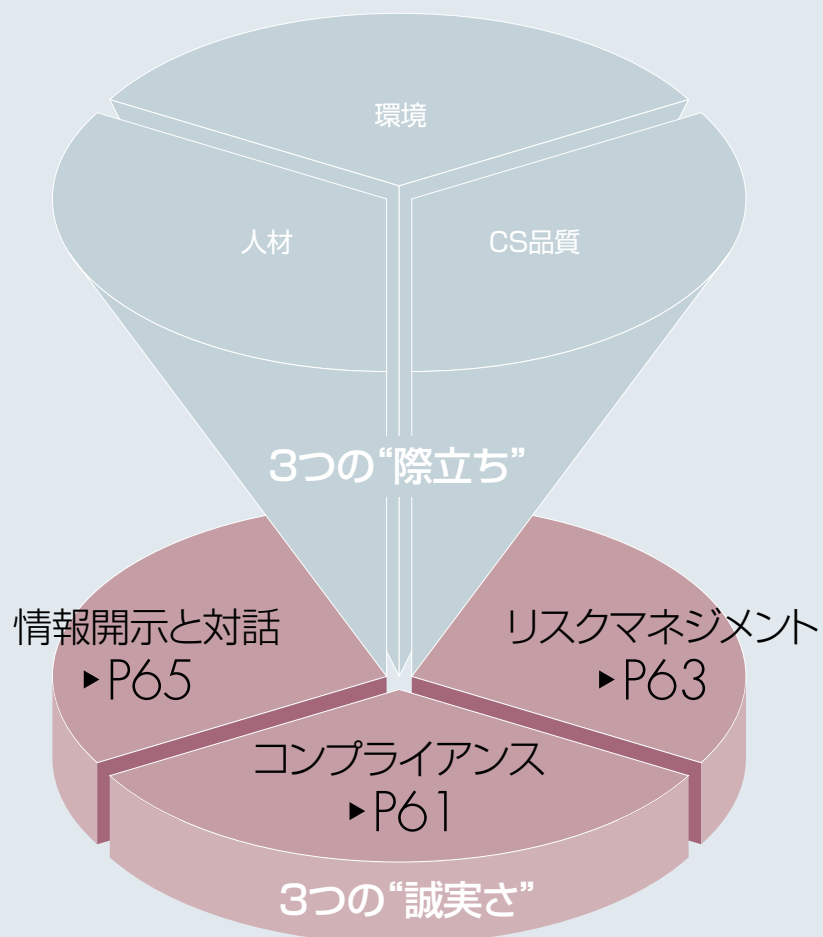
今後も安全検討会やモニタリングを通じて、実態を的確に把握し、各国・事業所の状況に即した安全活動を展開し、労働災害の削減に努めていきます。

海外生産事業所における労働災害発生状況（暦年）



CSR経営の基盤

積水化学グループのCSRへの取り組みの基盤をなす
3つの“誠実さ”をご紹介します。



コンプライアンス

社会から広く信頼される企業であり続けるために、 コンプライアンスを重視する企業風土をつくります

基本方針と推進体制

積水化学グループは、2003年、コンプライアンスに対する本格的な取り組みを開始し、法令・社内規則のみならず、企業倫理や国際ルールなどを遵守する「コンプライアンス経営」を推進していくことを明言しました。

以来、「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本方針のもと、従業員の意識向上や問題発生時の未然防止を推進するコンプライアンス体制の構築と、従業員のコンプライアンス精神を醸成するための教育・研修に取り組んできました。また、2006年には、コンプライアンスをCSR経営の基盤の一つとして位置づけています。

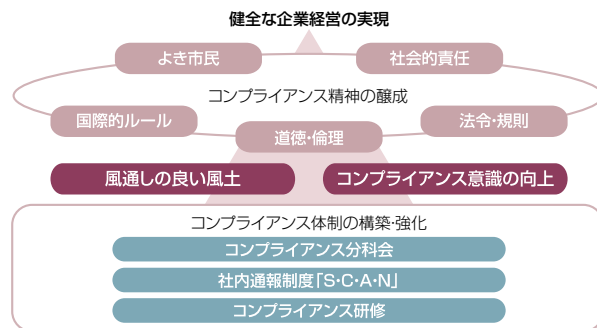
CSR委員会の専門分科会であるコンプライアンス分科会は、年2回開催され、以下の役割を担っています。

- ①コンプライアンスに関する全社の基本方針の審議
- ②コンプライアンスに関する活動計画の審議・決定・進捗管理
- ③全社的重大コンプライアンス問題に関する方針・対応策の決定

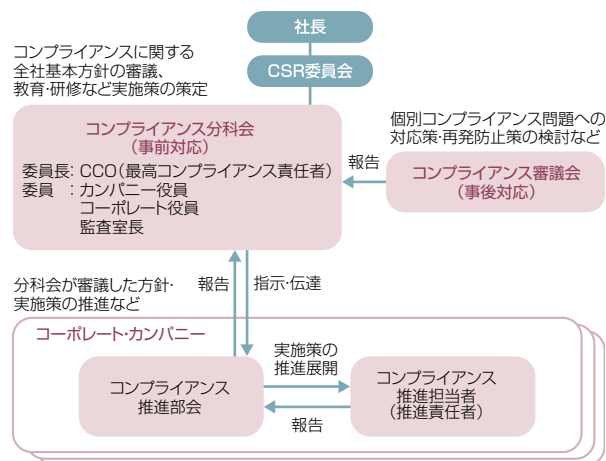
分科会が審議した基本方針・施策は、コーポレートと各カンパニーに設置した「コンプライアンス推進部会」を通じて各拠点の推進責任者へ伝達し、グループ全体へ行きわたらせる仕組みとしています。

さらに、コンプライアンス分科会とは別に、実際に問題が発生した場合に、個別の対応策や再発防止策を検討する「コンプライアンス審議会」を設置しています。

コンプライアンス経営の考え方



コンプライアンス推進体制



コンプライアンス精神の醸成

積水化学グループは、従業員一人ひとりが法令や社内規則、企業倫理を遵守するよう、2003年に「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、グループの全従業員（孫会社、派遣社員含む）に配布しました。このマニュアルはその後も改訂を重ね、現在では第3版となっています。

そのほか、従業員に対するコンプライアンス研修や、各部署の法令遵守状況に関するモニタリング調査を実施し、従業員の意識向上を促しています。



コンプライアンス・マニュアル

階層別・テーマ別のコンプライアンス研修

コンプライアンス研修は、階層別・テーマ別に体系づけられ、年度スケジュールに沿って実施されます。

2007年度実施の研修

①対象別に定期的に開催する研修	<ul style="list-style-type: none"> ●新任基幹職(管理職)、新入社員コンプライアンス研修 ●海外事業担当者向けコンプライアンス研修
②全従業員を対象にした継続的な研修	<ul style="list-style-type: none"> ●e-ラーニングによる研修(年4回)
③個別の法令・事象に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> ●独占禁止法、下請法、消費者契約法、輸出管理など

社内通報制度「S・C・A・N」の構築

積水化学グループは、法令や社内規則、企業倫理に反する従業員の行為を防止するために、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築しました。

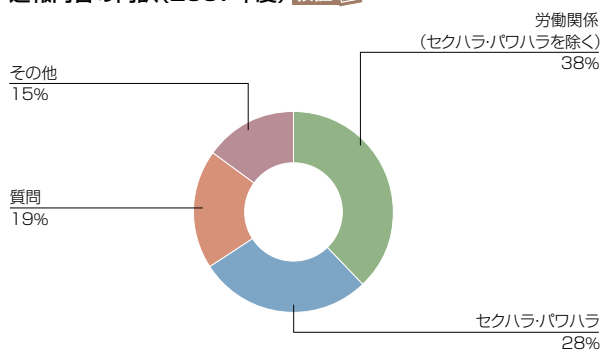
社内規則では、「通報者の保護」と「通報内容を知った従業員の秘密保持義務」が明確に定められているほか、通報窓口として社内1カ所(S・C・A・N事務局)と社外2カ所(東京・大阪の弁護士)の計3カ所を定めています。社外の通報窓口は匿名での通報・相談もできるようにしています。

2006年度からは同制度の案内をグループ報に掲載し、周知を図ってきましたが、2007年度は、グループの全従業員および派遣社員に配布したコンプライアンスカードの裏面にも同制度の案内を掲載して、さらなる周知を図りました。



コンプライアンスカード

通報内容の内訳(2007年度) 検証



各拠点の活動状況のモニタリング

「コンプライアンス・マニュアル」の配布以降、積水化学グループを対象としたモニタリング調査を実施してきましたが、2006年度は、積水化学グループ従業員がイントラネット上でコンプライアンスに関する自己点検を行いました。これは、従業員一人ひとりがコンプライアンスを自分自身の問題として考えること、また、コンプライアンスに反する出来事・問題が発生していないかを確認することを目的としたものです。

2007年度は、この自己点検の結果をもとに、コンプライアンス分科会で改善すべき課題として「下請取引の適正化」と「労働時間の適正化」を取りあげ、対策を検討しました。「下請取引の適正化」については、関係部署にさらに詳細な自己点検の実施を依頼して、その結果をフィードバックするとともに、希望部署に対して下請法研修を実施しました。「労働時間の適正化」については、現場での聞き取り調査を実施し、実情・課題の把握を行いました(▶P55)。

2007年度の法令違反等

積水化学は、2006年11月にガス用ポリエチレン管および同継手のガス事業者向け販売価格の決定に関して公正取引委員会による立入調査を受け、2007年6月に同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

また、2007年7月には、塩化ビニル管の販売価格の決定に関して公正取引委員会による立入調査を受けました。なお、この調査は継続中です。

積水化学では、こうした事実を重く受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力してきました。また、同様の事態を二度と発生させないため、再発防止策として、製品の価格決定プロセスに対する統制の徹底、事業者団体に加入するさいの事前決裁、競合他社との面談等に関する事前承認および事後報告などの体制整備を行いました。その他、外部講師による独占禁止法の研修を実施しました。

なお、現在の仕組みにおいては、社会的に影響の大きい法規制違反は、発見されていません。

リスクマネジメント

新たな経営リスクを想定し、対応していくために、 リスクマネジメントの強化を図っています

リスクマネジメント体制の整備

リスクマネジメントの現状

積水化学グループでは、「自然災害」「火災・爆発」「環境汚染」「製品関連」「脅迫・犯罪」「情報関連」「海外関連」などの緊急事態を想定して、対応の基本ルールを定めた『積水化学グループ危機管理要領』があります。これをグループの基幹従業員に配布し、内容の周知徹底を図っています。

緊急事態が発生したさいには、その課題の分野に応じて担当する部署を中心として対応を行うこととしています。

大規模災害やテロ、企業不祥事などが続発するなか、組織改正にともない緊急連絡網の改訂を行うなど、緊急事態発生時の経営トップへの迅速かつ確実な情報連絡網を常に整備しつつ、緊急時の対応はこのマニュアルに沿った対応を行っています。

リスクマネジメント体制の強化に向けて

地震や気候変動によって大型化する台風などの自然災害、経営環境の急激な変化、従業員や社会的問題に関係

するリスク、さらには海外に事業を拡大するなかで、従業員の安全確保、国や地域の事情により起こりうる課題など、企業経営におけるリスクは年々ますます多様化、複雑化しており、迅速かつ的確な対応が欠かせません。

そこで、積水化学グループでは、あらためてリスクマネジメントの対応を見直すこととしました。

リスクマネジメントの考え方としては、緊急事態など課題が発生したさいにいかに速やかに対処し、積水化学グループ内だけではなく社会に対しても影響を少なくすること、起こりうるリスクを可能な限り洗い出し、発生の可能性、影響度を鑑みて未然に防止する策を講じ、万が一問題が起こったさいにも影響を最小限にいとめることです。

2007年度は、そのための予備検討策として、コーポレート部門を中心にリスクの洗い出しを行いました。2008年度はそれをもとに積水化学グループ全体でのリスクの洗い出しと、その対応策の検討を行っていく予定です。

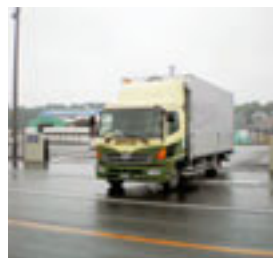
日常におけるリスクの低減

新たな搬入口を設けて子どもの通学時のリスクを低減しました

積水化学は2007年に創立60年を迎えました。創業当時に郊外に開設した事業所のなかには、現在は周辺で住宅地化が進み、周辺の道路が子どもたちの通学路となっている場合もあります。積水化学の東京工場では、工場正門前の道路が通学路となっており、日々たくさんの大型輸送トラックが場内に入退場することから、2007年に、地元自治体から工場敷地裏側のストックヤード(部材集積場)に隣接する農道(公道)の使用許可を得て新たなトラック通用門を作りました。この結果、輸送トラックは従来の正門からではなく通用門から出入りすることができるようになり、通学路をトラックが通ることがなくなったため子どもたちが安全に登

校できるようになりました。また、工場内の動線も良くなりデリバリー効率や工場内での安全確保も向上しています。

このように積水化学グループでは、工場周辺におけるリスクの低減を図ることで地域に根ざした事業所づくりを図っていきます。



新たに設置したトラック通用門



安全に登校する子どもたち

塩ビ樹脂工場における重大事故発生防止の事例

緊急事態に対して冷静かつ確実に対応しました

2007年8月、塩ビ樹脂を製造している徳山積水工業(株)で、隣接する電力供給企業でのトラブルにより電力の供給が受けられなくなるという事態が発生しました。保安電力さえ供給されないという、かつてない想定外の事故でしたが、同社従業員の迅速かつ的確な対応により、大過なく復旧することができました。

塩ビ樹脂は、重合と呼ばれる化学反応により製造されるものですが、その反応を制御するための電力が供給されなくなると爆発や火災などの事故につながる恐れがあります。

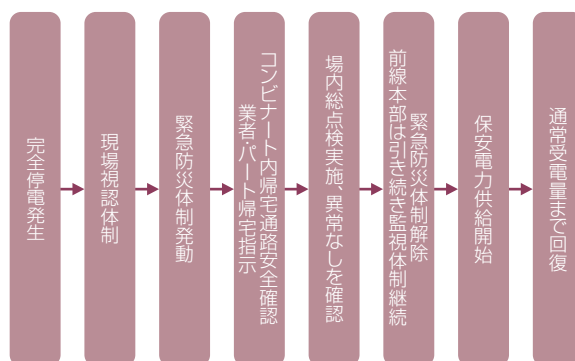
同社では、こうしたリスクをふまえて、定期点検や日常的な設備点検を確実に実施するとともに、従業員一人ひとりが日頃から危機管理に対する高い意識を養ってきました。

現場で冷静かつ確実に対応が実践されたことにより、化学反応が異常となる事態を避けるとともに、全設備の動作、安全性を確認し、4日後には生産を開始することができました。

今回の経験を活かし、今後は技術や技能の伝承による従

業員のノウハウやスキルの向上、部署間の効果的な連動、およびマニュアル類の見直しなどにより、起こりうるリスクの未然防止と、万が一の事故の発生時にも最小限の影響に抑えられるように努めます。

停電発生から生産開始までの流れ



アスベスト問題への対応

継続的な情報開示をはじめ、
アスベスト関連に誠実に取り組んでいます

アスベスト(石綿)は、耐水・耐火性に優れた天然資源として、セメントやプラスチックの補強剤として、主に建材製品に使われてきました。その一方で、石綿肺や悪性中皮種など、アスベストが原因とされる健康被害は、曝露されてから数十年後に症状が現れることから、周辺地域や従業員への影響が懸念され、近年大きな社会問題となっています。

積水化学グループでは、現在、製品または部品を生産する工程においてアスベスト原材料の使用はありません。しかし、過去に住宅用部材を中心としてアスベストを含む製品を製造・販売していた時期があり、販売した製品にアスベストを含む部品が使用されていたケースもあります。

そこで、アスベスト問題に対して次のような対応を進めてきました。今後も、お客様や取引先、従業員など、関連するステークホルダーの皆様へ安心していただけるよう努めます。

アスベスト問題に関する主な対応

- ①アスベスト含有製品の販売時期、性状などの公表
- ②積水化学グループの住宅「セクスイハイム」「ツーユーホーム」を購入されたお客様に対するアスベスト含有部材の使用状況のお知らせ
- ③業者、協力業者に対する積水化学グループのアスベスト含有製品の取り扱いに関する情報の提供および住宅の解体工事現場における作業員および現場周辺への影響の防止
- ④退職者を含めて、アスベスト含有製品に係った従業員を対象とした健康診断の実施

情報開示と対話

情報開示とステークホルダーとの対話を進化させ、CSR経営に活かしています

企業情報開示体制の構築

積水化学グループでは、すべてのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。

2005年12月には、このような考えを具現化するための基本的な指針として「企業情報開示理念」を明文化しま

した。積水化学グループでは、この理念のもと、すべてのステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、グループにいただいた評価を適正に企業活動に反映させるよう努めていきます。



企業情報開示方針

http://www.sekisui.co.jp/corp_policy/index.html

CSRに関するメールマガジンの発行

積水化学グループでは、CSRに関連する話題を簡単にまとめたメールマガジン「CSR navigator」を2007年8月から開始し、毎週1回派遣社員を含む全従業員に配信しています。

このメールマガジンでは、グループ内での話題にとどまらず、社会の動きなども伝えることで、CSRに関する従業

員の意識と知識の向上を図っています。

また、紹介した内容は、すべてイントラネットのCSRサイトに掲載し、いつでも見られるようになっています。さらに、サイト内に意見を投稿する仕組みも設け、双方向コミュニケーションに役立てています。

さまざまなステークホルダーとのコミュニケーション

積水化学グループでは、ステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築していくための対話を継続しています。

ステークホルダー	対話・情報開示の手段、対応の考え方
お客様	お客様からの声を商品開発に反映
取引先	取引先との定期的な連絡会の開催
株主・投資家	アニュアルレポート、事業報告書の発行 経営説明会・投資家訪問などの実施
従業員	経営懇談会の開催、イントラネットによる情報発信 グループ報の配布、意識調査の実施
地域社会	地域保全活動への参画 地域環境フォーラム(対話)の開催
地球環境	製品・事業を通じた環境負荷低減 事業活動の環境配慮
官公庁・行政	個別訪問による対話
教育・研究機関	研究助成や共同研究の実施 中高・大学での教育支援(出張授業や見学受け入れ)
NPO・NGO	自然保護基金を通じた活動支援 地域自然保護活動の共同実施

外部評価

積水化学グループのCSRの取り組みに対し、社外から下記の評価をいただいています。これからも高い評価を得るよう取り組みを進化させていきます。

SRIファンドなどへの組み入れ(2008年3月現在)

- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)
- モーニングスター 社会的責任投資株価指数
- FTSE4Good



取り組みに対する評価

- 「CSRレポート2007」が第11回「環境コミュニケーション大賞環境報告優秀賞」「マイスター賞(通算4回)」((財)地球人間環境フォーラム、環境省主催)を受賞
- 「トーマツ環境格付け」((株)トーマツ審査評価機構)AA(ダブルエー)
- 「世界で最も持続可能な100社」(コーポレートナイツ社、インベストパブリュストラテジックアドバイザーズ社)に選定

ステークホルダーとの対話例① 滋賀栗東工場での環境フォーラム

積水化学グループでは、地域の方々とのコミュニケーションも重要だと考えており、全国の生産事業所では、地域の方に親しまれる事業所を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

その一環として、2007年11月には、パイプなどの管工機材製品を生産する積水化学の滋賀栗東工場で、地域の行政・自治会・環境協会・有識者の方を招いての環境フォーラムを開催。同工場の事業や環境への取り組みに加え、生産している製品のデモの見学、廃天ぷら油を原料とするバイオディーゼル100%の燃料を使用したフォークリフトなどについて説明しました。

意見交換の場では、河川の清掃活動など日頃の取り組みへの評価や、災害時における地域との協力体制なども提言いただきました。

こうした各地域での環境フォーラムは、今後も積水化学グループの他の生産事業所でも開催していく予定です。



意見交換の様子



水のリサイクル施設についての説明

ステークホルダーとの対話例② 経営トップと従業員との対話「CSRを社長と語ろう」

積水化学グループでは、2002年から毎年、経営トップと従業員が直接対話する機会を設けています。2007年度は「CSRを社長と語ろう」という名称で計9回開催し、全国のグループ会社から240人が参加しました。

参加メンバーは、積水化学グループのCSRである3つの「際立ち」——「環境」「CS品質」「人材」で際立つためにはどうしたらいいかをグループディスカッションし、経営トップに提言しました。

また、従来から参加している社長とコーポレート役員に加えて、各カンパニーの役員も出席し、「環境」「CS品質」「人材」で際立つための提言について、率直な意見交換がなされました。

参加メンバーから提言された内容のうち、「環境貢献製品が一覧できるカタログ」などは具現化され、実際に活用

が進んでいます。

こうした経営トップと従業員との対話の機会は、今後もさまざまな内容をテーマにしながら、継続して実施していく予定です。


Voice

自分たちの取り組みの意味を再確認できました

今回、「CSRを社長と語ろう」に参加したことで、CSR経営とは企業文化を変えることであり、従業員一人ひとりの意識改革なくしては成り立たないことだと改めて理解できました。

また、環境について語り合うなかで、環境貢献製品のメリットを地域社会やお客様に発信していくことで、「モノの差別化」から「価値の差別化」への転換につながり、他社製品に対して強い競争力を発揮できると感じました。

今後は、自分たちの取り組みがお客様や環境、地域社会とどのように関わっているのかを理解し、どのような価値を創造すれば、社会に認められ、お客様に喜んでいただけるかを考えながら、私たちのグループが提言し、実現した「環境貢献製品カタログ」を活用していきたいと思います。



セキスイハイム近畿(株) 神戸支店
長 長 恭武



各テーマに分かれてのグループディスカッション



各グループからの発表の様子

社会貢献・自然保護活動

「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を軸に、 社会貢献・自然保護活動を推進しています

積水化学グループの社会貢献活動

積水化学グループは、事業活動を通じた社会への貢献にとどまらず、社会と関わるさまざまな側面においても企業の特性、資産を活かした社会貢献活動を進めています。

2007年度は、積水化学グループの社会貢献活動の取り組みを改めて見直し、活動の基本的な方針を制定するとともに、活動の主たる分野を「環境」「次世代」「地域コミュニティ」と位置づけました。

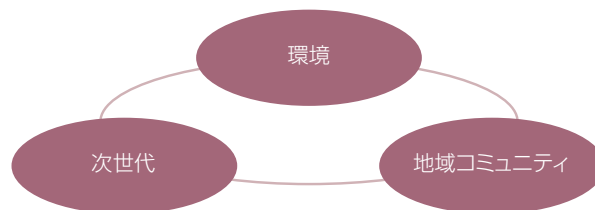
また、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが社会と関わりをもち、社会に貢献していくことが活動の基本と考え、これまでの取り組みに加え、2008年度からは、より多くの従業員が社会貢献活動に参加できる仕組みづくりも行っています。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

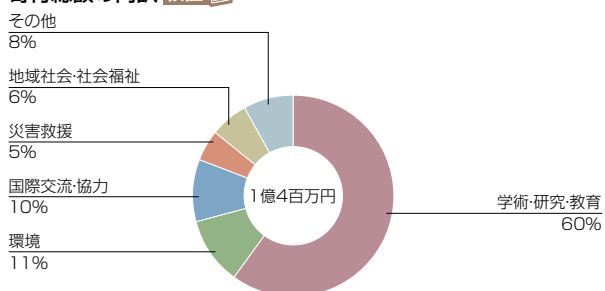
2008年4月制定



寄付活動

積水化学グループでは、環境や次世代育成などにおける貢献を目的に、さまざまな活動に寄付をはじめとした経済的支援を行っています。2007年度の寄付金総額は、約1億400万円で、寄付金の分野は下記のグラフの通りです。代表的な支援としては、日本経団連自然保護基金を通じたNPO・NGOの活動支援や地域活動(▶P68-69)、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」などを行っています。

寄付総額の内訳 検証



次世代を担う科学技術育成を通じた社会貢献

積水化学グループは、「自然」に学んだ「基礎サイエンス」の知見を活用しようとする大学・研究機関の研究活動を支援するため、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を2002年度から実施しています。2007年度は237件の応募をいただき、12件の研究に助成を行いました。

また、研究者同士の相互交流の場として、助成テーマをはじめ、関連分野の研究テーマに取り組む研究者を一堂に会してのフォーラムを、毎年継続して開催しています。



基調講演



ポスターセッションでの討論

従業員一人ひとりができる社会貢献 ～「TABLE FOR TWO」への参加

世界60億の人口のうち、10億人が飢えにあえぐ一方で、10億人が肥満など食に起因する生活習慣病に苦しんでいます。こうした食の不均衡を解消するための活動に、「TABLE FOR TWO(TFT)」があります。これは、先進国の食卓(TABLE)で、健康的な食事を提供するさい、代金にわずかな寄付金を追加して支払い、それを開発途上国の学校給食(TABLE)として寄付するものです。

積水化学グループでは、TFTを従業員が参加しやすい社会貢献活動として取り入れ、2008年5月から、毎週1回程度、社員食堂の健康メニューのなかから1品を対象

に、1食当たり20円を寄付することとしています。当面は、積水化学の大阪本社、東京本社、京都研究所で実施し、グループにも徐々に拡大していく予定です。

 TABLE FOR TWO
http://www.tablefor2.org/jp/index_jp.html



社員食堂に設置されたTFTの案内



TFTメニューを選んだ食事の様子

積水化学グループの自然保護活動

積水化学グループでは、環境面での社会貢献活動として、地域社会における自然保護活動を重要な取り組みと位置づけ、推進しています。「積水化学自然塾」(▶P26)は自然保護活動のリーダー育成と同時に、地域貢献活動の実践の場でもあります。この自然塾をきっかけとして、各事業所・グループ各社がさまざまな取り組みを行っています。

また、NPO・NGOの活動支援、各事業所での地域活動をはじめとして、従業員一人ひとりが自らの意志で積極的にボランティア参加することを推奨し、環境を大切にする文化・風土づくりを行っています。

2007年度は、積水化学の東京工場や滋賀水口工場をはじめ、さまざまな自然保護活動を行いました。

主な地域自然活動の事例

- 東京本社ファミリー自然塾「田んぼから自然について学ぼう」(積水化学 東京本社)
- 子どもたちとの「里山保全活動」(積水化学 東京工場)
- 子どもたちとの生き物観察会(積水化学 群馬工場)
- 利根川の「河川敷清掃活動」(セキスイボード(株) 群馬事業所)
- 里山自然体験(野菜収穫と料理づくり)(積水化学 滋賀水口工場)
- 野鳥観察会(積水化学 尼崎工場、京都事業所)
- ホテル観察会(積水化学 京都事業所)
- 大阪本社ファミリー自然塾(大阪湾の干潟保全活動)(積水化学 大阪本社)
- 「九州積水自然塾」(九州積水工業(株))



積水化学 大阪本社でのファミリー自然塾



積水化学 滋賀水口工場での里山自然体験



積水化学 東京工場での里山保全活動

地域連携型の森林保全活動「グリーンフォレスト活動」を群馬県で実施

積水化学グループでは、地球温暖化防止や生態系保全の取り組みの一つとして独自の森林保全活動「グリーンフォレスト活動」を開始しました。これは、全国各地で手を入れられないまま放置されている森林が増加することで、CO₂の吸収や生態系の保全など、森林の本来もっている機能が失われていくことを防ぐための取り組みです。

例えば群馬県内では、積水化学の群馬工場、ウッド事業推進部、セキスイボード(株)、群馬セキスイハイム(株)、東都積水(株)の5事業所に、合計約1,000人の従業員、関係者が働いており、セキスイボード(株)や東都積水(株)では、生産する製品の材料として木材を用いています。

群馬県の大切な資源である森林を守り、育てることは、持続可能な社会づくりの視点からも重要なことです。そこで、2008年3月、この5事業所が合同して群馬県高山村と、村有林9.2haを整備する「森林保全整備協定」を締結しました(協定者:東都積水(株))。2008年4月には、5事業所の代表が、この活動のシンボルである「積水 四季の森」看板の設置と記念植樹を行い、現地の視察とともに、今後の活動について話し合いを行いました。



記念植樹の様子

今後も全国各地で、多くの従業員が地域の森林づくりを支援していきます。

Voice

グループ5事業所が一体となった取り組みで、1事業所だけではできない、大規模な貢献ができました

4月26日、少し肌寒い天候のなか、群馬県下で働く積水化学グループ5事業所から、「積水 四季の森」とプリントしたオレンジのジャンパーに身を包んだ総勢27人のボランティアスタッフが集合。群馬県吾妻郡高山の9.2haを借りての森林整備活動がスタートしました。



東都積水(株) 太田工場
名倉 太一郎
(写真右)

話聞いていただけでは、広さがピンとこなかったのですが、実際に歩いてみると広い、広い! どんぐりやブナの雑木林、アカマツの雑木林、杉の人工樹林と、さまざまな樹相で、北の境界には沢の水が涼しげに流れていました。

同じ群馬県で仕事をしていても、普段は他のグループ会社の人たちと直接会って話す機会がありません。今回の活動を通じて、3年間の森林整備で汗を流すことは、貴重な経験になります。一つの事業所だけではできない規模の大きい活動で、地域の環境保全に貢献していきたいと考えています。

NPO・NGOの自然保護活動支援

積水化学グループは、1997年から公益信託日本経団連自然保護基金とタイアップして、環境NGOが国内外で進めている自然保護活動を支援しています。これまでに延べ67件のプロジェクトを支援しているほか、日本経団連自然保護協議会の業務を支援しています。

また、支援先NGOの活動報告会を社内で定期的開催しているほか、NGOとの交流会や国際的な自然保護会議、NGOのプロジェクト活動サイトに積極的に参加するなど、多くの従業員が国内外の環境問題に対する関心を深めています。

	プロジェクト名(活動実施国)	実施団体(国名)
継続4年目	中国大同での多様性のある森林再生モデルづくり(中国)	緑の地球ネットワーク(日本)
継続5年目	アジア湿地イニシアティブ・フェーズII(アジア広域)	ラムサールセンター(日本)
継続3年目	佐渡トキ野生化支援プロジェクト(日本)	特)メダカのがっこう(日本)
継続2年目	富士山環境リーダー養成プロジェクト(日本)	特)富士山クラブ(日本)
	アジアにおけるIBA(鳥を指標とした重要自然環境)保全事業(アジア広域)	バードライフ・アジア(日本)

継続している取り組み

過去のレポートで報告した取り組みのうち、
本レポートでは報告できなかった継続している主な事柄について紹介します。

テーマ	項目	概要
環境	環境情報システム	事業所から環境情報を収集するための専用データベースシステム
CS品質	取引先との連携	部材メーカー、代理店など取引先企業への事業説明会および購買監査 住宅カンパニー：セキスイハイム共栄会 環境・ライフラインカンパニー：エスロン会 高機能プラスチックカンパニー：つつみネット など
	災害時のお客様サポートサービス	台風・地震など災害時のお客様安否確認・被災後の復旧支援など
	CS品質監査	CS品質の活動状況を点検
	CS品質ご意見番	グループの従業員が自由に投稿、閲覧できる掲示板
	お客様用語の基礎知識	誤解しがち、誤解されやすい言葉の例や、信頼を得るためのポイント・事例をイントラネット上に掲載
	生産会社組み立て技術交流会	住宅カンパニーの従業員の技能向上を図る取り組みの一環として実施
	ミステリーショッピング	住宅販売会社への覆面調査 住宅展示場に調査員が出向き、従業員の対応や展示場内のしつらえ・清潔度などをお客様視点で評価
人材	CIS (キャリアインタビューシステム)	従業員が自身のキャリアについて年に一度上司と話し合う機会
	コース選択制度	従業員自らがライフプランにあわせて、勤務エリアの選択ができる制度
	積水ふれあいフォーラム	就職活動の支援を目的に、積水化学の説明や選考はいっさいせず、積水化学の従業員と学生のみなさんで就職の目的や意義などについて意見交換する場
	(情熱)インターンシップ	夏休みなどを利用して、企業での就業を体験できる機会
リスクマネジメント	情報セキュリティ対策	電子社員証を用いたパソコンへのログイン認証、ネットワークリソースへのアクセス制限、電子社員証と電子ロックを組み合わせたオフィスへの入退室管理
	危機対応トレーニング	役員を対象とした緊急時のマスメディアへの対応として、模擬記者会見などを実施

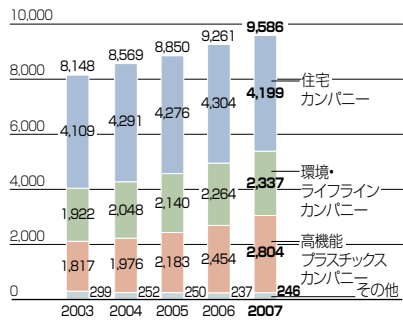
上記以外で継続している主な取り組み

- 経営幹部研鑽会
- 個人情報保護
- 中国・蘇州大学への「積水奨学金」制度
- 遺児育英年金制度・遺児奨学金制度
- 情報セキュリティ内部監査
- 工場見学
- 株主・個人投資家向け経営説明会

経営指標(連結)

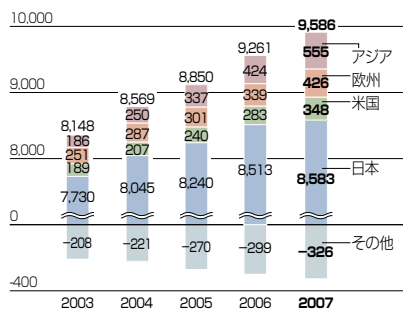
売上高(部門別)

(億円)



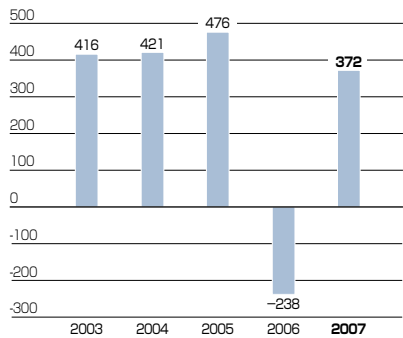
所在地別売上構成比

(億円)



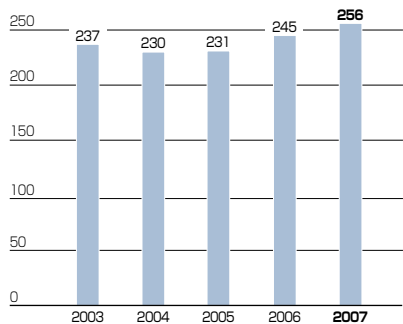
フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



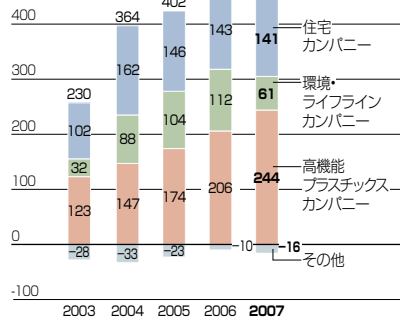
研究開発費

(億円)



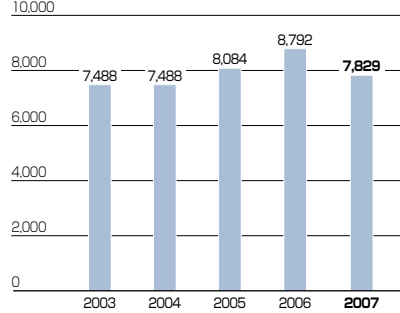
営業利益(部門別)

(億円)



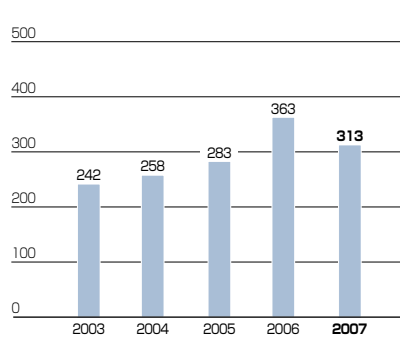
総資産

(億円)



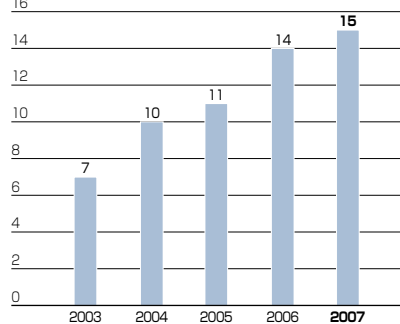
資本的支出

(億円)



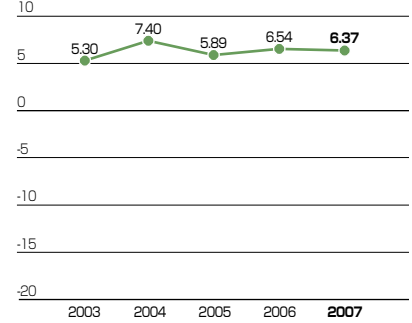
一株当たり年間配当金

(円)



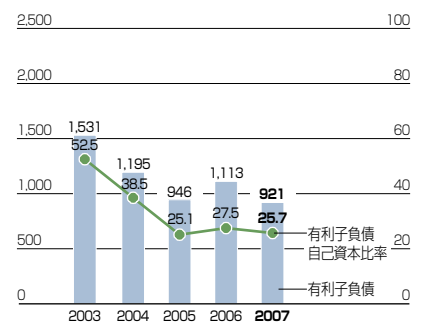
ROE

(%)



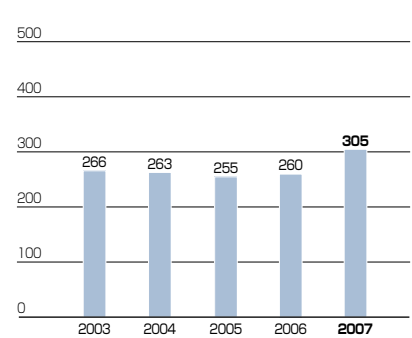
有利子負債・有利子負債自己資本比率

(億円)



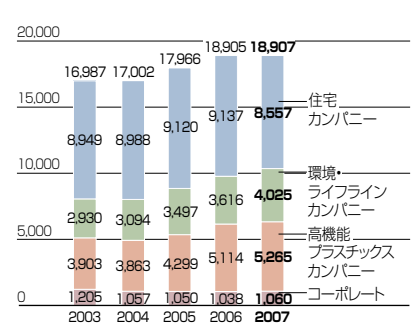
減価償却費

(億円)



従業員数

(人)



環境パフォーマンスデータ集計範囲(国内)

住宅カンパニー

研究部門	1社1事業所
つくばR&Dサイト	
生産工場	13社10事業所
東京セキスイ工業(株)	
関西セキスイ工業(株)	
セキスイボード(株) 等	
販売会社	31社95事業所
セキスイハイム販売会社	
施工・サービス会社	
合計45社106事業所	

環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社1事業所
京都研究所	
生産工場	21社11事業所
滋賀栗東工場	
東京工場	
積水化学北海道(株)	
岡山積水工業(株)	
セキスイホームテクノ(株) 等	
合計21社12事業所	

高機能プラスチックカンパニー

研究部門	1社1事業所
水無瀬研究所	
生産工場	14社15事業所
尼崎工場	
武蔵工場	
滋賀水口工場	
積水テクノ成型(株)	
積水フィルム(株) 等	
合計14社16事業所	

コーポレート

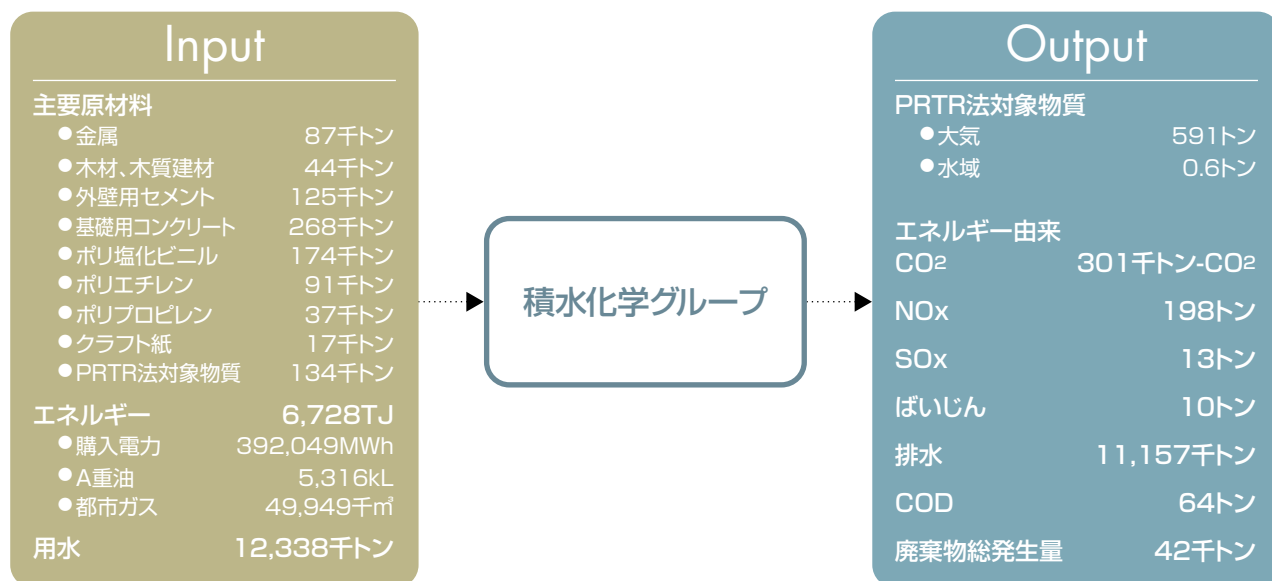
研究部門	1社1事業所
NBO開発推進センター	

生産工場・本社	8社10事業所
積水成型工業(株)	
ヒノマル(株)	
徳山積水工業(株)	
大阪本社・東京本社	
合計8社11事業所	

合計85社145事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所で複数の社がある場合があるため、社数と事業所数が合わないことがあります。

マテリアルバランス(国内)



環境会計 

環境会計の集計

- (1)集計期間:2007年4月1日から2008年3月31日
- (2)集計範囲:72ページの集計対象34生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+16住宅販売会社
- (3)集計の考え方
 - 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
 - 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。
- (4)前年度からの主な変更点
 - 生産事業所の集計範囲に1社追加し、34事業所に拡大しました。
 - 住宅販売会社の再編にとまない、住宅販売会社は16社37事業所に変更しています(集計範囲は変更無し)。

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー ^{*1}		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		全社 ^{*2}	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,096	6	142	32	408	404	1,646	458
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	32	15	29	109	100	323	165	448
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	3,768	1	417	40	468	23	4,657	64
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	196	0	74	18	56	0	344	18
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	789	0	280	0	321	0	2,527	9
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	135	15	1,171	13	241	6	1,655	39
5)社会活動コスト	社会貢献など	16	0	18	0	12	0	57	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	25	0	25	0
合計		6,032	38	2,130	212	1,630	757	11,075	1,037

項目	住宅カンパニー ^{*1}		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		全社 ^{*2}	
	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額
当該期間の研究開発費および投資の総額(百万円)	4,587 ^{*3}	4,081	5,670 ^{*3}	5,508	11,215 ^{*3}	7,274	25,599 ^{*3}	17,871
総額に対する環境関連の比率(%)	2.9	0.9	20.6	3.9	2.1	10.4	6.5	5.8

*1 住宅販売会社37事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 *3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー ^{*1}		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		全社 ^{*2}	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	70	15	53	109	109	323	315	447
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	5	0	0	0	8	0	13	0
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	266	6	70	16	188	132	524	175
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	5	0	5	0	10	0	19	0
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	183	0	327	15	188	267	770	283
⑥廃棄物リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,071	16	1,300	71	526	29	5,905	117
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	352	0	8	0	151	5	511	5
⑧自然環境保全	自然保護など	54	0	49	0	35	0	143	0
⑨その他	その他	1,025	0	318	0	416	0	2,875	10
合計		6,032	38	2,130	212	1,630	757	11,075	1,037

*1 住宅販売会社37事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

効果の内容	項目	単位	住宅カンパニー			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			全社 ^{*2}			参照ページ	
			2006年度	2007年度	効果(07-06)	2006年度	2007年度	効果(07-06)	2006年度	2007年度	効果(07-06)	2006年度	2007年度	効果(07-06)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	486	468	-17	1,573	1,520	-53	1,181	1,171	-10	3,927	3,854	-73	77
		②燃料	TJ	190	173	-17	201	177	-24	2,179	2,272	94	2,826	2,874	49	77
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量 ^{*5}	千トン	30.6	28.8	-1.8	71.7	68.1	-3.6	157.4	155.3	-2.1	308.7	301.3	-7.4	21
		④環境汚染物質排出量 ^{*6}	トン	3.8	5.1	1.3	79.5	71.5	-8	541.6	510.8	-30.8	629.4	591.3	-38.1	79
		⑤廃棄物発生量 ^{*7}	千トン	13.6	11.0	-2.6	10.7	9.6	-1.1	19.7	19.5	-0.2	46.2	42.1	-4.1	23
		⑥外部委託処分量 ^{*8}	千トン	0.00	0.00	0.00	0.07	0.02	-0.05	0.11	0.07	-0.04	0.29	0.18	-0.11	78
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	トン	112	126	14	-	-	-	-	-	-	112	126	14	11
その他の環境効果	その他 ^{*9}	新規取得	件	0	0	-	1	0	-	3	1	-	4	4	-	-
		更新	件	4	6	-	3	4	-	6	0	-	13	13	-	-
		ゼロエミッション達成事業所 ^{*10}	件	0	0	-	0	1	-	0	0	-	0	1	-	24

*4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 *5 生産時排出量、CO₂換算は環境省公表の係数を使用(2000年度の係数で算出) *6 PRTR法第1種指定化学物質対象 *7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *8 単純焼却+埋立量 *9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む *10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

効果の内容		住宅 カンパニー ^{*1}	環境・ ライフライン カンパニー	高機能 プラスチックス カンパニー	全社 ^{*2}	考え方
収益	①有価物売却益	29	25	331	386	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用 節減	②省梱包金額	0	12	5	17	
	③省エネルギー活動によるコスト削減額	7	69	225	302	
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	8	176	600	785	省資源活動含む
小計(実質的效果)		44	281	1,162	1,489	
⑤環境保全活動貢献分 ^{*11}		615	2,249	3,311	6,175	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分 ^{*12}
⑥外部経済効果		3,736	4,369	-	8,105	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		4,351	6,618	3,311	14,280	
合計		4,395	6,899	4,473	15,768	

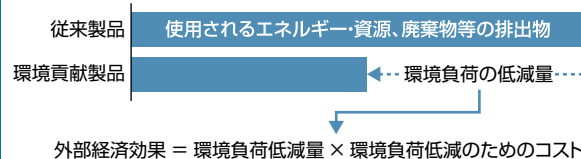
*11 住宅販売会社分を除く *12 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

セキスイエコバリューインデックス 検証

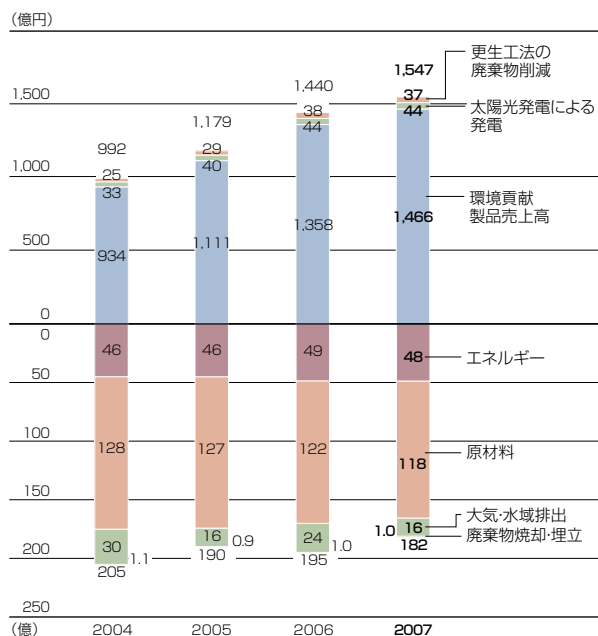
セキスイエコバリューインデックス(▶P18)は、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

$$\text{セキスイエコバリューインデックス} = \frac{\text{環境付加価値(金額換算)} \\ (= \text{環境貢献製品売上高} + \text{外部経済効果})}{\text{総合環境負荷(係数換算)} \\ (= \text{JEPIXのエコポイント})}$$

環境付加価値(分子): 環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとで使用されたさいの環境負荷低減効果を金額換算したものです。

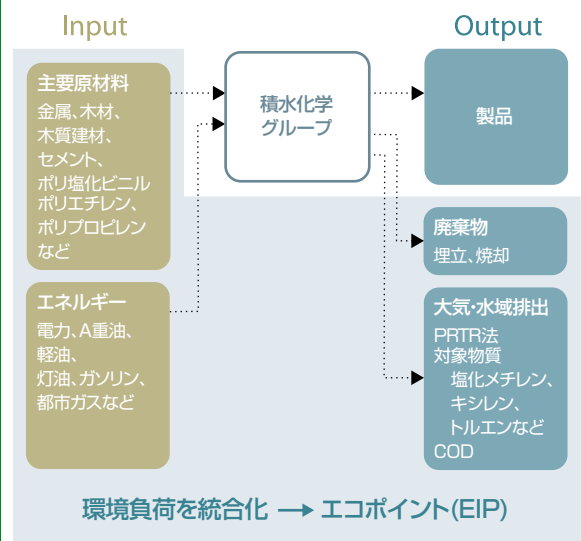


環境付加価値



総合環境負荷(エコポイント)

総合環境負荷(分母): それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれにもなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPIXの統合化手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。



環境貢献製品

積水化学グループでは、2003年度に「環境配慮製品基準」を設け、環境に配慮した製品・サービスの拡大に努めてきました。

2006年度からは、環境への配慮の考え方を一歩進め、製造工程の環境負荷低減に配慮するだけでなく、お客様

や社会の環境負荷低減に寄与する製品・サービスを「環境貢献製品」として新たな基準を設定しています。

現在、その製品数は34製品となりました(2008年3月末)。

CO₂排出量を抑える製品

光熱費ゼロ住宅



Be-ond(ビオンド)



シェダン



かわらBrookソーラーH



遮音・遮熱中間膜



遮熱中間膜



保温浴槽



フェノバボード



オレフィン系包装用
ホットメルト接着剤

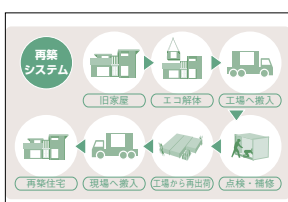


グランツーユー
(全館空調タイプ)



3Rで資源およびエネルギー消費を抑える製品

URU(再築システムの家)



半導体ウェハ搬送容器



軽量瓦ブルック



Azコンテナ



花野果・健野果



リサイクルコンテナ



リサイクル建材



eコンテナ



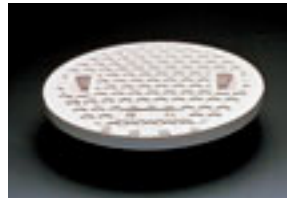
エコバリューウッド



FFU群



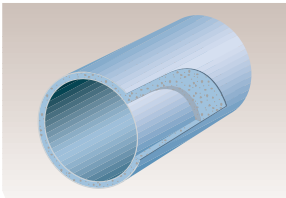
リサイクルPETフタ



リファーレ



リサイクル3層管



カートリッジ型分析システム



水環境を改善する製品

クロスウェーブ



レインステーション



真空下水システム



更生管システム



エカロー



耐火VPパイプ・耐火DV継手



水循環システム



排水浄化装置



エスロハイパーシリーズ

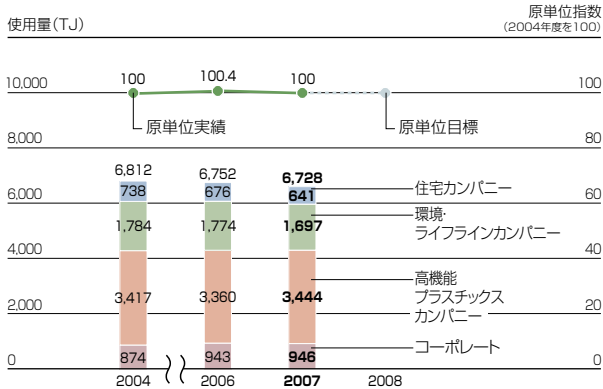


スーパーエスロメタックスEC



地球温暖化防止関連 検証

生産段階のエネルギー使用量と生産量原単位の推移



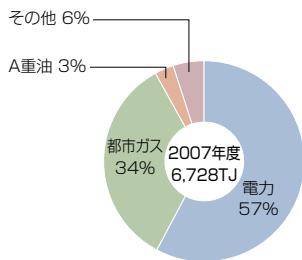
CO₂排出係数

CO₂の排出量および削減量の算出にあたっては、以下の換算係数を各事業所共通で使用しています。そのねらいは、外的因子を除去することで、取り組みの成果を適切に評価するためです。

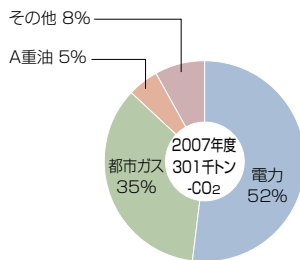
購入電力	0.378トン-CO ₂ /MWh(一般電気事業者からの購入電力)
購入電力	0.602トン-CO ₂ /MWh(その他の事業者からの購入電力)
A重油	2.77トン-CO ₂ /kL
灯油	2.51トン-CO ₂ /kL
軽油	2.64トン-CO ₂ /kL
ガソリン	2.31トン-CO ₂ /kL
LPG	3.02トン-CO ₂ /トン
都市ガス	2.15トン-CO ₂ /千m ³
購入蒸気	0.200トン-CO ₂ /トン

「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果総括報告書」(平成14年8月、環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会)より

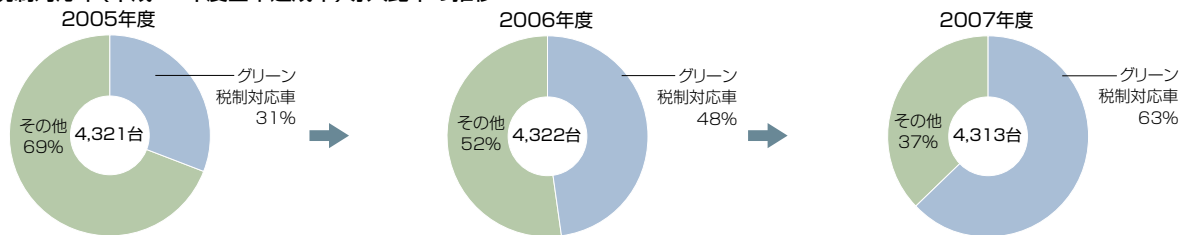
エネルギー使用量の内訳



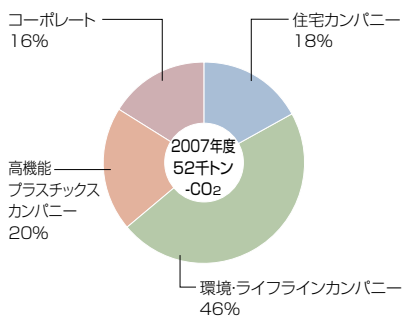
CO₂排出量の内訳



グリーン税制対応車(平成17年度基準達成車)導入比率の推移

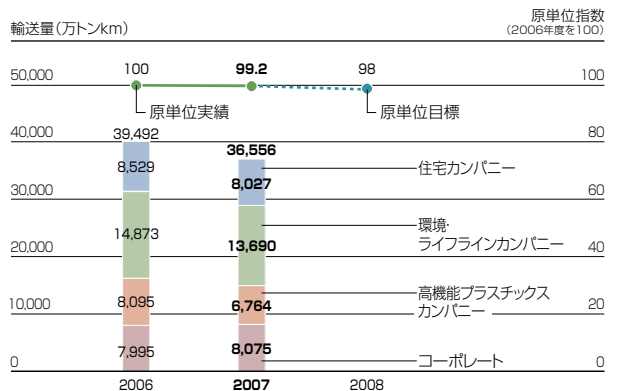


輸送段階のCO₂排出量



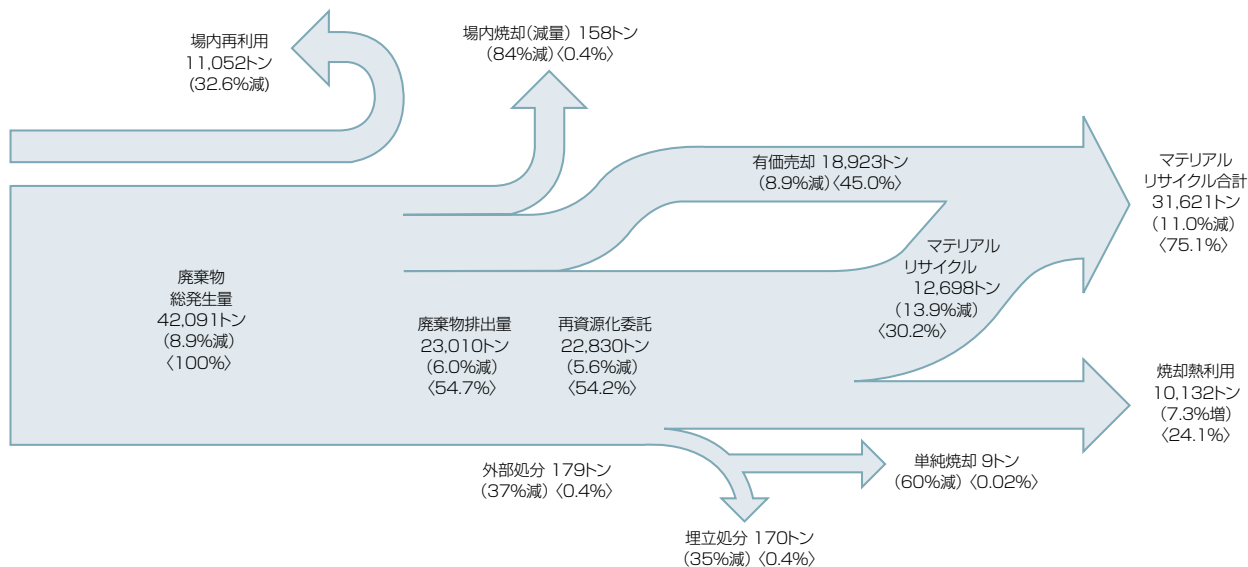
・2007年度輸送量:3.7億トンkm
 ・算出方法:製品および輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

輸送段階の輸送量と輸送量原単位(指数)の推移



資源循環・省資源関連 検証

生産事業所の2007年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、< >内は総発生量に対する比率



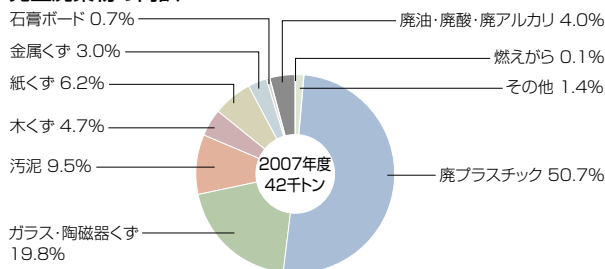
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ① 熱利用(サーマルリサイクル)しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと(再資源化率100%)。
- ② 発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内でも審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートのも明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

積水化学グループのマテリアルフローコスト会計の対象

- マテリアルコストの要素
原価要素: 主材料、副材料、補助材料など、投入する資材すべての費用
- システムコストの要素
労務費、設備償却費、その他管理費
- エネルギーコスト
電力、用水、ガス、重油など燃料・エネルギー費用
- 廃棄物処理コスト
実際に廃棄物を処理するためにかかる費用
上記を正のコストおよび負のコストとしてデータを収集。

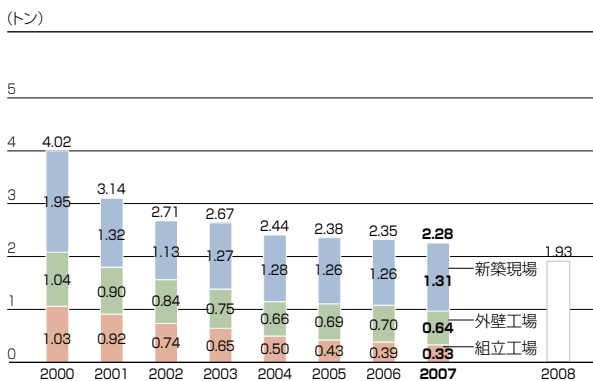
発生廃棄物の内訳



ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め国内34工場、海外2工場が達成
研究所	2005年度までに国内4研究所が達成
住宅新築工事	2003年9月までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2007年度の特定制建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99.7% (目標: 2010年度までのリサイクル率100%)

住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)



化学物質関連 

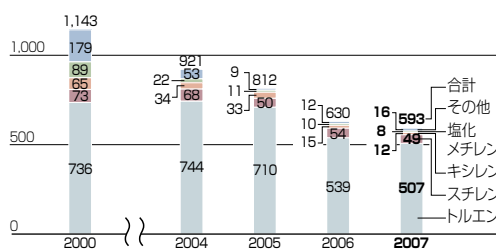
PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸	3	53.2	0	0	0	0	0	0	4.8	48
アクリロニトリル	7	98.1	0.42	0	0	0	0	0	0.0030	97
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	9	5.7	0	0	0	0	0	0	0.0060	0
アセトアルデヒド	11	238.5	0.19	0	0	0	0	0	0	238
アンチモンおよびその化合物	25	40.8	0	0	0	0	0	0	4.1	0
ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	30	306.0	0	0	0	0	0	0	0.16	303
エチルベンゼン	40	1.1	1.1	0	0	0	0	0	0	0
エチレンジアミン四酢酸	47	1.5	0	0	0	0	0	0	0	1.5
キシレン	63	92.5	12	0	0	0	0	0	3.9	74
塩化ビニル	77	124,766.0	4.2	0.13	0	0	0	0	0	124,762
コバルト及びその化合物	100	1.3	0	0	0	0	0	0	0	0
塩化メチレン	145	626.3	7.7	0	0	0	0	0	1.0	618
N,N-ジメチルホルムアミド	172	4.4	0.0071	0	0	0	0	0	1.8	2.6
有機スズ化合物	176	118.2	0	0.0001	0	0	0	0.42	0.42	0
スチレン	177	4,444.8	49	0.16	0	0	0	0.0009	7.5	3,159
デカブロモジフェニルエーテル	197	73.1	0	0	0	0	0	0	8.8	0
テレフタル酸	205	76.7	0	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	227	1,605.2	507	0.30	0	0	0	0	37	1,061
鉛及びその化合物	230	747.4	0.0004	0.0022	0	0	0.0010	0	2.9	0
フェノール	266	9.5	1.1	0	0	0	0	0	0	8.4
フタル酸ジ-n-ブチル	270	5.1	5.1	0	0	0	0	0	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272	225.9	1.2	0	0	0	0	1.0	2.2	0
ホルムアルデヒド	310	11.9	0.67	0	0	0	0	0	0	11.3
メタクリル酸	314	30.6	0.015	0	0	0	0	0	0	31
メタクリル酸メチル	320	244.3	0.38	0	0	0	0	0	0.011	244
メタクリロニトリル	321	96.1	0.44	0	0	0	0	0	0.0020	96
合計		133,924.3	591	0.59	0	0	0.0010	1.5	75	130,754
ダイオキシン類(単位:mg-TEQ)	179	-	0.96	0	0	0	0	0	3.4	0

物質別の排出・移動量の推移(PRTR法)

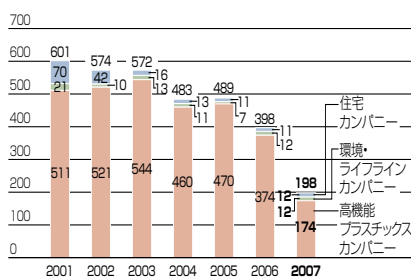
(トン)



大気・水質・土壌関連 

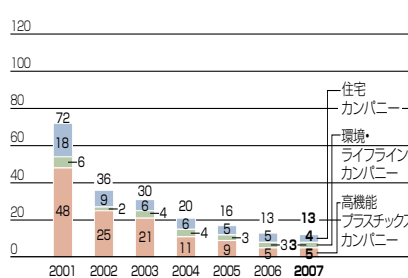
NOx排出量の推移

(トン)



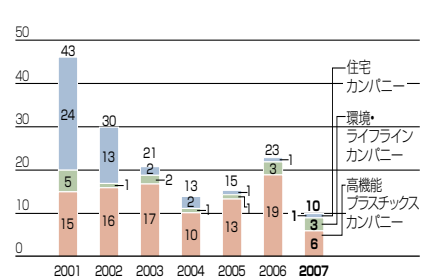
SOx排出量の推移

(トン)

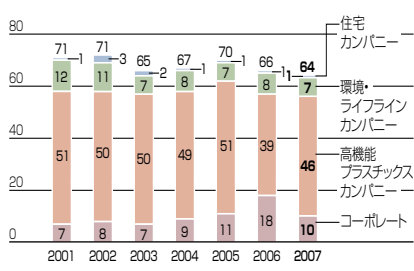


ばいじん排出量の推移

(トン)



COD排出量の推移 (トン)



事業所敷地の土壌調査

事業所	調査物質	対象	項目	指定基準超過
群馬事業所	鉛 同上および 法定有機溶剤*	土壌	含有量 溶出量	なし
		地下水		なし
九州積水工業(株)	鉛、六価クロム 同上および 法定有機溶剤*	土壌	含有量 溶出量	なし
		地下水		なし
積水化学工業(株) 尼崎工場	鉛、六価クロム、ベンゼン、 塩素系溶剤3種類 同上および 法定有機溶剤*	土壌	含有量 溶出量	あり(鉛) あり(鉛)
		地下水		なし
四国積水工業(株)	鉛、カドミウム、 ベンゼン 同上および 法定有機溶剤*	土壌	含有量 溶出量	あり(鉛) あり(鉛)
		地下水		あり(鉛)* *4回測定の内1回のみ

* 第1種有害化学物質

環境マネジメント関連

ISO14001認証取得事業所

住宅カンパニー

- 北日本セキスイ工業(株)
- 東日本セキスイ工業(株)
- 関東セキスイ工業(株)
- 東京セキスイ工業(株)
- 中部セキスイ工業(株)
- 関西セキスイ工業(株)
- 中国セキスイ工業(株)
- 西日本セキスイ工業(株)
- セキスイボード(株)水口事業所
- セキスイボード(株)群馬事業所
- 北海道セキスイハイム(株)
- [北海道セキスイファミエス(株)]
- セキスイハイム東北(株)宮城支社
- [セキスイファミエス東北(株)宮城支社]
- セキスイハイム東北(株)福島支社
- [セキスイファミエス東北(株)福島支社]
- セキスイハイム東北(株)北日本支社
- [セキスイファミエス東北(株)北日本支社]
- セキスイハイム東北(株)山形支社
- [セキスイファミエス東北(株)山形支社]
- 茨城セキスイハイム(株)
- [茨城セキスイファミエス(株)]
- 栃木セキスイハイム(株)
- 群馬セキスイハイム(株)
- セキスイハイム信越(株)
- [セキスイファミエス信越(株)]
- 東京セキスイハイム(株)
- 東京セキスイハイム(株)山梨営業所
- [東京セキスイファミエス(株)山梨営業所]
- セキスイハイム中部(株)
- セキスイハイム近畿(株)
- セキスイハイム山陽(株)
- セキスイハイム中国(株)
- およびセキスイファミエス中国(株)
- 四国セキスイハイム(株)
- [四国セキスイファミエス(株)]
- 香川セキスイハイム(株)
- [香川セキスイファミエス(株)]
- セキスイハイム九州(株)
- [セキスイファミエス九州(株)]

環境・ライフラインカンパニー

- 積水化学工業(株)滋賀栗東工場
- [栗東積水工業(株)]
- 積水化学工業(株)群馬工場
- 積水化学工業(株)東京工場
- 積水化学工業(株)京都研究所
- (株)ヴァンテック千葉工場
- 積水化学北海道(株)
- 東都積水(株)太田工場
- [東積加工(株)、積水化学工業(株)
ウッド事業推進部太田工場]
- 岡山積水工業(株)
- [積水屋根システム(株)製造部]
- 四国積水工業(株)
- 九州積水工業(株)
- 立積住備工業(株)
- 積水アクアシステム(株)静岡工場
- 積水ホームテクノ(株)
- KLEERDEX COMPANY LLC.
- ESLON B.V.
- 永昌積水複合材料有限公司
- 無錫積菱塑料有限公司
- 積水(青島)塑膠有限公司

高機能プラスチックカンパニー

- 積水化学工業(株)尼崎工場
- 積水化学工業(株)武蔵工場
- 積水化学工業(株)水無瀬事業所
- 積水化学工業(株)滋賀水口工場
- および積水フーラー(株)滋賀工場
- 積水テクノ成型(株)本社工場
- 積水テクノ成型(株)三重工場
- 積水テクノ成型(株)大井川工場
- 積水フィルム(株)仙台工場
- 積水フィルム(株)名古屋工場
- 積水フィルム(株)信州高遠工場
- 積水フィルム(株)多賀工場
- [積水化学工業(株)OSプロジェクト]
- 積水フィルム九州(株)
- [鹿積化工(株)]
- 積水メディカル(株)若手工場
- 積水テクノ商事東日本(株)
- SEKISUI TA INDUSTRIES LLC.
- CALIFORNIA PLANT
- SEKISUI TA INDUSTRIES LLC.
- TENNESSEE PLANT
- SEKISUI S-LEC B.V.
- SEKISUI-ALVEO B.V.
- SEKISUI-ALVEO LTD.
- SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.
- SEKISUI S-LEC THAILAND CO., LTD.
- THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.
- 映甫化学(株)太田工場
- 積水中間膜(蘇州)有限公司

コーポレート

- 積水化学工業(株)つくば事業所
- (NBO開発推進センターおよび住宅技術研究所)
- 徳山積水工業(株)
- ヒノマル(株)鳥栖工場
- ヒノマル(株)関東工場

- 積水成型工業(株)千葉工場
- 積水成型工業(株)関東工場
- 積水成型工業(株)兵庫工場
- 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
- 積水成型工業(株)出雲工場

[] 認証範囲に含まれる関連組織。
記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

2007年度の環境監査指摘数(生産事業所と研究所、2008年3月末現在) (件)

		件数	対応完了	対応継続中
コーポレート環境監査 (27事業所)	指摘事項	147	110	37
	要望事項	218	136	82
	提案事項	17	8	9
	合計	382	254	128
審査機関審査 更新審査 (13事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
	不適合(マイナー)	13	11	2
	観察事項	51	31	20
	合計	64	42	22
	審査機関審査 維持審査 (25事業所)	不適合(メジャー)	0	0
不適合(マイナー)		12	6	6
観察事項		132	96	36
合計		144	102	42
事業所内部監査 (39事業所、43回)		不適合(メジャー)	3	3
	不適合(マイナー)	172	153	19
	観察事項	489	396	93
	合計	664	552	112

※ コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項：計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項：改善を検討してもらう事項、アドバイス

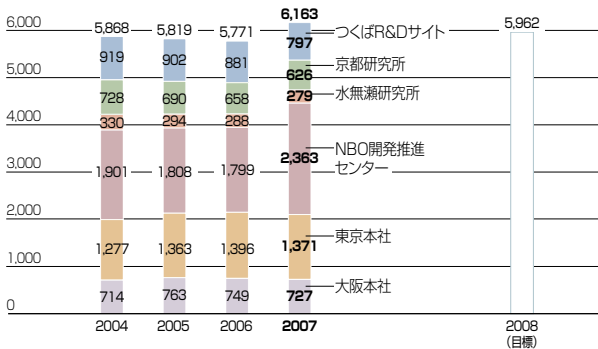
資格保有者数

(人)

		2007年度取得	累計		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	73	492		
	外部研修受講者	19	151		
	合計	92	643		
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	6	126		
	外部研修受講者	11	67		
	合計	17	193		
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名	主任審査員	0	2
		審査員	0	15	
		審査員補	1	3	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	1	37
		水質 1~4種	0	85	
		騒音	0	42	
		振動	0	24	
		ダイオキシソ	0	3	
	環境計量士	0	1		
	エネルギー管理士(熱・電気別を含む)	2	34		
臭気判定士	0	1			

オフィスの環境パフォーマンス 検証

研究所(事務所部分)および本社ビルの電力使用量の推移 (MWh)



グリーン購入実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。2007年10月には、特に用紙類のグリーン購入基準を改定しました。

実績の集計にあたっては、10月の基準改訂により4~9月は改訂前、10~3月は新しい購入基準を適用しています。なお、再生紙への古紙含有率の不正表記問題に関しては、問題が明らかになる前にすでに購入していたものについては基準に合致したものとして集計しています。

(万円)

	購入金額
コピー用紙	10,570
その他事務用品	30,694
OA機器	29,528
合計	70,791

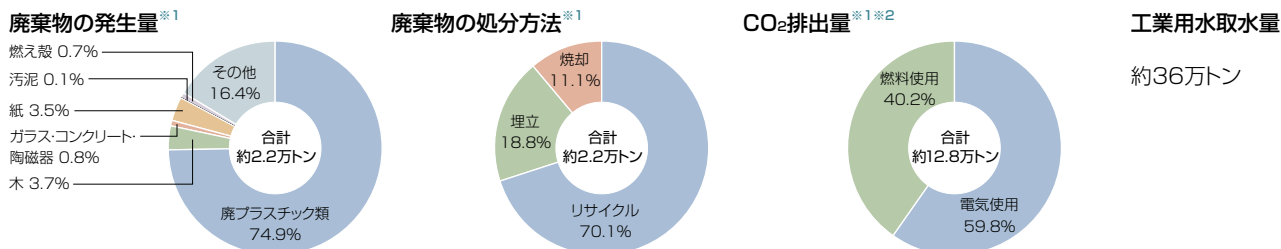
グリーン購入基準(2007年10月改訂)

1)OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	<ul style="list-style-type: none"> 以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの <ul style="list-style-type: none"> (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載
2)OA用紙とトイレットペーパーを除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙 など)	<ul style="list-style-type: none"> 以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの <ul style="list-style-type: none"> (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載 (5)非木材紙又は古紙含有率70%以上若しくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3)トイレットペーパー	<ul style="list-style-type: none"> 古紙含有率100%のもの

今回の改訂で、特にOA用紙(コピー用紙)は、従来の古紙100%、白色度70%という規定から、間伐材などの未利用材や森林認証材などから作られた、環境に配慮したバージンパルプも対象となりました。

海外事業所における環境パフォーマンス

積水化学グループでは、環境経営のグローバル化を図り、海外での生産にともなう環境負荷の継続的改善などを図るため、2003年から海外の生産会社の環境活動の実態、パフォーマンスデータの定期モニタリングを開始しました。2007年の集計対象は、下記※1の26事業所(2006年は23事業所)です。



※1 集計対象は、SEKISUI VOLTEK, LLC.(LAWRENCE PLANT)、(COLDWATER PLANT)、SEKISUI TA INDUSTRIES, LLC.(CALIFORNIA PLANT)、(TENNESSEE PLANT)、KLEERDEX COMPANY, LLC.、SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.、SEKISUI S-LEC B.V.、SEKISUI-ALVEO B.V.、SEKISUI ALVEO LTD.、ESLON B.V.、THAI SEKISUI FOAM CO.,LTD.、SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD.、SEKISUI PILON PTY.LTD.、ALLEN EXTRUDERS, LLC.、SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.、株式会社積水Refresh、積水(青島)塑膠有限公司、無錫積菱塑膠有限公司、永昌積水複合材料有限公司、積水高機能包装(廊坊)有限公司、積水中間膜(蘇州)有限公司、北京積水創格医療科技有限公司、上海積水鴻奇塑料有限公司、映雨化学株式会社、積水塑膠管材股份有限公司(第一工場)、(第二工場)

※2 エネルギー種ごとのCO₂排出係数で、電気の値は電気事業連合会の平成16年度実績データを使用。Natural Gasは、日本国の都市ガス13Aのデータを使用

※3 集計期間 2007年1月1日~2007年12月31日

環境関連の事故・苦情

環境関連の事故

事故の内容	対策
排水中の未反応樹脂による河川の発泡	消泡剤投入量を増量し、日常管理項目のなかに消泡効果確認の項目を追加
廃油(2L)の河川への漏洩	廃油の保管場所を屋外から危険物倉庫内に移動し、場外流出を防止
下水道へつながる溜めマスからワックスが漏洩、河川へ流入	溜めマスの漏洩箇所をコンクリートで埋め、場外流出につながった配管と分断

環境関連の苦情

	苦情の内容	対策
騒音	フォークリフト走行時のブザーに対する苦情	夜間は切り替えスイッチで消音し、さらに、生産設備からの警報音も消音
	生産設備からの発生音に対する苦情	工場内へ収納し敷地外への騒音防止
悪臭	工場からの異臭に対する苦情(2件)	臭気常時監視監視システムの運用 異臭の原因となる排気ダクト移設

CS品質関連データ

ISO9000シリーズ認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)住宅カンパニー(統合認証)
 技術部 第1商品開発部
 技術部 第2商品開発部
 技術部 住宅技術研究所
 CS品質保証部
 技術部 生産資材部
 技術部 積雪寒冷地商品開発室
 北日本セキスイ工業(株)
 東日本セキスイ工業(株)
 関東セキスイ工業(株)
 東京セキスイ工業(株)
 中部セキスイ工業(株)
 関西セキスイ工業(株)
 中国セキスイ工業(株)
 西日本セキスイ工業(株)
 (株)北方住文化研究所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイグローバルトレーディング(株)

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)岡山積水工業(株)
 積水屋根システム(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株)
 機械プラント事業部・静岡工場
 (株)ヴァンテック千葉工場
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東部積水(株)本社・太田工場
 積水化学工業(株)ウッド事業推進部 太田工場
 日本ノーディングテクノロジー(株)
 KLEERDEX COMPANY
 ESLON B.V.
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 新疆永昌積水複合材料有限公司
 無錫積菱塑膠有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)滋賀水口工場
 積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)尼崎工場
 積水化学工業(株)メディカル事業部
 積水フーラー(株)
 滋賀工場・浜松工場・大阪事務所・東京事務所
 セキスイメディカル電子(株)
 積水メディカル(株)(旧 第一化学薬品)
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)大井川工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 四国積水工業(株)
 積水フィルム(株)
 名古屋工場・仙台工場・多賀工場・信州高速工場・
 積水フィルム九州(株)
 積水ポリマテック(株)
 北京積水創格医療科技有限公司
 SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de CV.
 SEKISUI S-LEC B.V.
 SEKISUI S-LEC THAILAND CO., LTD.
 SEKISUI S-LEC (SUZHOU) CO., LTD.
 SEKISUI-ALVEO A.G.
 (GmbH, AG, Sarl, s.p.a, S.A. (Benelux) BVの6カ所)
 SEKISUI-ALVEO LTD.
 SEKISUI-ALVEO B.V.
 THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.
 SEKISUI VOLTEK LLC LAWRENCE PLANT
 SEKISUI VOLTEK LLC COLDWATER PLANT
 SEKISUI PILON PLASTICS PTY LTD.
 映甫化学(株)
 上海積水鴻奇塑膠有限公司

コーポレート

積水成型工業(株)
 兵庫滝野工場・関東工場・兵野工場・出雲工場・
 千葉工場
 徳山積水工業(株)

積水エンジニアリング(株)
 ヒノマル(株)熊本支店
 セキスイ保険サービス(株)

人材関連データ

従業員数内訳(積水化学グループ)

従業員数		(人)
従業員数		18,907
地域別内訳		
日本		15,684
北米		763
中南米		71
欧州		680
亜細亜・大洋州		543
中国		1,166

従業員数内訳(積水化学工業(株))

従業員数		(人)
従業員数		4,021
男性		3,688
女性		333

従業員勤続年数(積水化学工業(株))

平均勤続年数		(年)
平均勤続年数		18.6
男性		18.8
女性		15.9

安全関連データ

安全衛生・防災活動・中期計画(2006~2008年度)の概要

	2008年度目標(2004年度比)	対象	実施内容
生産事業所・研究所	①労働災害 ●休業災害ゼロ ●不労災害50%削減 ②設備災害・事故ゼロ ③通勤災害 ●休業災害(加害・自損)ゼロ ●不労災害50%削減 ▼ 損失コスト5億円削減	①OHSMSの運用強化	●リスクアセスメント強化と対策の本質安全化
		②「安全に強いづくり」の推進	●安全教育体系の再構築とこれに基づく教育・啓発活動の実施 ●体感学習の導入(各カンパニーモデル拠点に導入)
		③設備本質安全化の推進	●「設備安全設計基準」体系の構築 ●電気設備安全監査の実施
		④安全監査および事業所日常管理の強化	●全事業所監査実施(新規5事業所追加) ●「1・2・10(1日2回10分以上現場)(トロール)運動」の展開
		⑤通勤災害削減活動の推進	●多発事業所の発生原因分析と対策実施
施工部門	①労働災害 ●休業災害ゼロ ●不労災害50%削減 ②設備災害・事故ゼロ	⑥メンタルヘルス活動の推進	●「改正労働安全衛生法」遵守状況モニタリング ●メンタルヘルス活動の全社展開
		①施工現場安全管理の強化	●現場安全管理体制の強化(住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー)
		②安全診断の実施	●安全診断の実施と是正状況フォローの仕組みづくり
		③リスクアセスメントの導入	●重点作業の実施と水平展開
海外生産事業所	①労働災害 ●総発生件数50%削減 ②設備災害・事故ゼロ	④「安全に強いづくり」の推進	●安全教育体系の再構築とこれに基づく教育・啓発活動の実施
		①モニタリングの実施	●モニタリングの継続実施
		②実態調査・監査の実施	●実態調査実施(2004年度~2006年度) ●定期監査実施(2007年度~)
		③設備本質安全化の推進	●積水化学グループ「設備安全設計基準」体系の海外展開(2007年度~)

2007年度に実施した主な教育・研修(生産事業所・研究所)

プログラム	実施内容	
階層別必修プログラム	●新任製造部長・課長安全・品質研修 生産事業所の新任製造部長・課長(または、これに準ずる業務を行っているマネージャー)を対象に実施し、31人が参加。	
ランクアッププログラム	レベルⅠ(基礎)	●危険予知トレーニング(KYT) 国内8カ所、現場リーダーを対象に実施し、201人が参加。
	レベルⅡ (実務推進レベル)	●安全研鑽会 事業所の安全責任者を対象に開催(2回)
		●安全先進企業見学会 安全活動、安全成績の優れた企業の見学・意見交換を実施(2回) 80人が参加
		●OHSMS内部監査員養成研修 外部講師を招き実施、新たに97人が資格取得(累計で765人が資格取得)
	●体感学習 21生産事業所・研究所に体感設備を導入し、体感学習を実施	

※上表は、コーポレートおよびカンパニーが実施した活動です。これら以外に各事業所では個別に教育・啓発活動を実施しています。

2007年度に実施した主な教育・研修(住宅施工部門)

対象	実施内容
トップおよび統括安全衛生責任者	●トップセミナー(中央労働災害防止協会主催)に参加 経営の大前提である働く人の安全確保と自らの役割を学ぶ(23人が参加)
安全管理者	●安全管理者研修 施工管理者等を指導監督し、現場の安全確保を行う研修(全拠点32人が参加)
施工管理者および協力会社職長	●職長教育 労働安全衛生法に定められた職長教育を実施(86人が受講)
新規営業者	●新規入場者教育 ファミエス(リフォーム)各社、セキスイハイム(株)新規営業者に対し安全の基本を教育(199人が受講)
安全管理者(工事課長)	●安全コミュニケーションインストラクター研修 東京セキスイハイム(株)18人が参加
施工管理者(工事監督)	●安全コミュニケーションリーダー研修 東京セキスイハイム(株)82人が参加
その他	●KYT(危険予知トレーニング)教育:80人が受講 ●リスクアセスメント教育:86人が受講 ●石綿特別教育:12人が受講

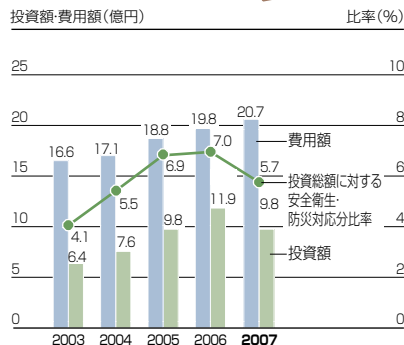
※上表は、コーポレートおよびカンパニーが実施した活動です。これら以外に住宅販売会社、ファミエス(リフォーム)会社では個別に教育・啓発活動を実施しています。

安全衛生・防災コスト 

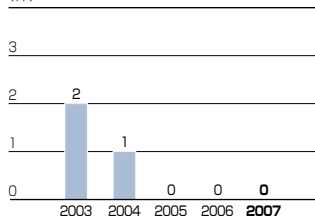
(単位:百万円)

分類	項目	内容		全社*	
		費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	800	977		
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,264	—		
3)その他	安全表彰金など	3	—		
合計		2,067	977		
当該期間の全社投資の総額		—	17,098		
投資総額に対する安全衛生・防災対応比率		—	5.7%		
損失コスト		250			

※ 集計範囲は45生産事業所・研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移 設備災害発生件数の推移(暦年) 

(件)

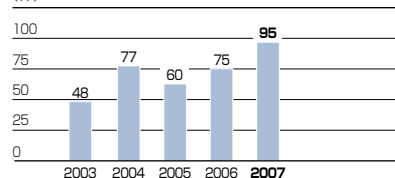


※ 設備災害の定義

- ①人的被害: 損失日数30日以上
休業災害
- ②物的被害: 10百万円以上
- ③機会損失: 20百万円以上のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

通勤災害発生件数の推移(暦年) 

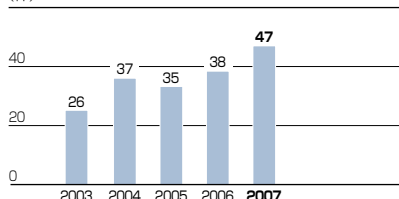
(件)



※ 発生件数: 加害・被害総件数(自損、物損も含む)

疾病長欠発生件数の推移(暦年) 



(件)



※ 疾病長欠: 疾病や怪我により長欠した日数が30日以上(積水化学グループ基準)

海外生産事業所の実態調査・安全検討会の実績

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
中国	米国	3社	英国	1社		
	メキシコ	1社	オランダ	3社	中国	4社
	タイ	2社	韓国	1社	タイ	2社
	豪州	1社	中国	5社		

第三者審査報告書	
<p>積水化学工業株式会社 代表取締役社長 大久保 尚武 殿</p>	<p>平成20年6月13日</p> <p>株式会社 トーマツ環境品質研究所 代表取締役  </p>
<p>1. 審査の対象及び目的</p> <p>当環境品質研究所は、積水化学工業株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSR レポート 2008」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書に記載されている2007年度の検証マークの付された重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」(Version3.0)を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な項目が漏れなく表示されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。</p>	
<p>2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任</p> <p>報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当環境品質研究所の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。</p>	
<p>3. 実施した審査の概要</p> <p>当環境品質研究所は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements) 3000」(2003年12月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(平成20年2月 サステナビリティ情報審査協会)を参考に審査を行った。</p> <p>審査手続の概要は、報告書に記載されている2007年度の検証マークの付された重要なサステナビリティ情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。</p>	
<p>4. 結論</p> <p>「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書に記載されている2007年度の検証マークの付された重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」(Version3.0)を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項、及び「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準 付則」に記載の重要な項目が漏れなく表示されていないと認められるような事項は発見されなかった。</p>	
<p>5. 特定の利害関係</p> <p>会社と当環境品質研究所又は審査人との間には、わが国の公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。</p>	
<p>以上</p>	

積水化学グループの「CSRレポート2008」の第三者審査に関連して

1. CSR経営について

2005年からCSRを経営の柱として取り組まれ、3つの「際立ち」で事業を通じて社会に貢献したいとのCSRの考え方は、それぞれの「際立ち」における方針、目標設定から、施策実行へと、CSR経営を毎年着実に進化させています。2007年度では、トップマネジメント自ら各地の事業所に赴き従業員とCSRについて直接対話されている点は、CSR経営への強い思いが感じられます。

また、2008年4月には、CSRの主要なテーマである「環境」「CS品質」「人材・人権」「安全」及び「社会貢献」について方針が見直され、次世代を見据えた持続可能な社会の課題として、生物多様性や人権などを認識し、反映されています。

今後は、来年度からの新しい中期経営計画にCSR経営の内容を盛り込み、見直された方針を着実に実行し成果を図る意味において、環境以外の分野でも、経営の成果として何を期待するのかを明確にし、成果指標として目標値を設定することが望まれます。その中でも特に人材面における定量情報の充実が期待されます。さらに、CSRとして、課題認識されている積水化学グループのグローバルマネジメントとサプライチェーンマネジメントについて着実に取り組みを推し進められることを期待します。

2. CSRレポート2008について

「CSR経営の総括」ページにおいて、CSR経営の3年間の成果を踏まえ、社会の課題・要請を捉えることで、今後の方向性を示し、CSR

経営の進化の様子が分かりやすく示されています。また、特集ページの「次世代に地球環境を引き継いでいくために」では、事業活動を通じて地球温暖化の問題や、環境貢献製品の開発など具体的に社会への貢献が述べられています。

今後は、積水化学グループが目指す、グローバルプレミアムカンパニーの将来ビジョンを明確に示し、CSR経営の更なる進化の方向性を示されることを期待します。

3. サステナビリティ情報の管理について

(1) 社会性情報の管理

今年のレポートから社会性に関わる定量情報についても、信頼性を担保するために審査を受けられました。社会性の定量情報に関する算定・開示ルール等に関して、一部の項目においてルールが明確でないものがありました。情報を開示する定量情報に関しては、そのルールを明確にするために文書化しておくことが望ましいと思われま

(2) 環境情報の管理

一昨年より導入された環境情報システムより収集されたデータに関して、コーポレートCSR部の担当者によるチェックもなされ、データの正確性は向上しております。ただ、事業所の一部において、データ根拠資料の未整備や集計誤り等のケースがありました。データの把握・算定に関して、ルールの文書化・標準化をさらに充実されることを期待します。

以上

沿革

- 1947年** 積水産業株式会社設立。
日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年** 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年** セロハンテープの販売開始。
- 1952年** 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年** 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年** 日本初のプラスチック製雨とい
「エスロン雨とい」開発。
- 1959年** 発泡プラスチックの企業化のため、
新日本窒素、旭化成等との共同出資で、
積水スポンジ工業株式会社
(現積水化成工業(株))を設立。
- 1960年** 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社
(現積水ハウス(株))を設立。
- 1962年** 設立15周年記念キャンペーンとして
「ポリベール」による「町を清潔にする運動」を
スタート。清掃革命が全国的にひろがる。
- 1963年** 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。
便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への
道を拓く。
- 1970年** 『東京国際グッドリビングショー』に
ユニット住宅「セクスイハイム」を出品。
- 1971年** 初のユニット住宅「ハイムM1」の
製造、販売を開始。
- 1972年** 環境管理部を発足。公害問題への
全社的取り組みを開始。
- 1979年** TQC活動の積極的な推進の成果として、
品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年** 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に
東京本社を設置。
木質ユニット工法「ツユーホーム」の生産・販売を
開始。
- 1991年** 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年** 事業本部制がスタート。
管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、
ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年** ISO9000品質マネジメントシステム認証取得
活動開始。
- 1996年** 資本金1,000億円を超過。
新コーポレートロゴ制定。
環境に関する経営方針を制定。
ISO14001環境マネジメントシステム認証
取得活動を開始。
- 1997年** 創立50周年。
積水化学グループの自然保護活動スタート。
(積水化学自然塾、日本経団連自然保護基金と
タイアップした自然保護活動の支援)
女子陸上競技部を創部。
- 1998年** 企業行動指針を制定。
ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年** 中期経営ビジョン「GS21」がスタート。
企業理念を制定。
住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチック
の3つの事業ドメインに集中。
環境中期計画「STEP-21」スタート。
環境レポート発行開始。
- 2001年** 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、
高機能プラスチックカンパニーの
3カンパニー制スタート。
全住宅生産会社と積水化学の全工場の
ゼロエミッション達成。
- 2003年** 中期経営ビジョン「GS21-Premium600」が
スタート。
環境経営推進部(現 環境経営部)設置。
環境中期計画「STEP-2005」がスタート。
住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年** CS品質経営部を設置。CS品質経営中期計画を
策定。
住宅リフォーム会社全拠点の
ゼロエミッション達成。
- 2005年** CSR委員会を設置。
環境・社会報告書を発行。
- 2006年** 中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」が
スタート。
環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」
がスタート。
- 2007年** 積水化学工業株式会社 創立60周年。
「世界子どもエコサミット」、
「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。
CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。
CSRレポートを発行。

編集後記

積水化学グループは、CSRの取り組みを2005年度から本格化し、それまでの環境レポートをベースに社会性報告を加え、環境・社会報告書、そしてCSRレポートと名称を変えるとともに、報告内容を充実させてきました。積水化学グループのCSRの考え方である「環境」「CS品質」「人材」の3つの「際立ち」と、それらの基盤をなす「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの「誠実さ」を章立てとして、その取り組みや成果を報告してきましたが、この考え方やレポートの章立ては、一般の読者の皆様にも受け入れられ、ステークホルダーの一つである従業員にもだいたい定着してきたと感じています。

一方、本レポートは、年度の活動を社内外に開示するためではありませんが、その制作過程においては、自らの取り組みを振り返り、計画に対する成果や残された課題をはじめ、社外から期待される取り組みや自分たちの弱点を認識するなどの機能も果たしています。その点においても本レポートは、毎年の取り組みを進化させるための一つの手段としての役割を果たし

てきたと考えています。

今年度から、環境面だけでなくとどまらず、社会性の情報についても第三者審査を受けましたが、開示する情報の正確性、客観性を確保するだけでなく、取り組みをさらに進めるためにも役立っています。

また、特にこの数年は、次世代と環境を意識して取り組みを進めてきましたが、本CSRレポート2008では、それを特集としてまとめるとともに、表紙デザインもその考え方を表したものとしています。

来年度は新たな中期経営計画のステージ2に入ることもあり、CSRの取り組みをさらに進化させる必要があります。それにあわせて本レポートの報告内容についてもいっそうレベルアップを図っていきたく考えています。

積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくため、読者の皆様にはWebサイトを通じてぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします。

CSR部CSR企画グループ

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839 FAX 03-5521-0519
E-mail csr@sekisui.jp

- このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
 - ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
 - ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
 - ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2008」は、第三者機関による審査を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会[<http://www.j-sus.org/>]の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

